

石 監 第 1 6 号
平成23年11月18日

石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻市監査委員 柴 山 耕 一

石巻市監査委員 矢 川 昌 宏

石巻市監査委員 阿 部 欽一郎

決算審査等意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成22年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成22年度石巻市基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された平成22年度石巻市健全化判断比率及び同法第22条第1項の規定により審査に付された平成22年度石巻市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

総 目 次

	ページ
平成 2 2 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
平成 2 2 年度石巻市基金運用状況審査意見	131
平成 2 2 年度石巻市健全化判断比率審査意見	137
平成 2 2 年度石巻市資金不足比率審査意見	139
む す び	141
参 考 資 料	147

目 次

ページ

平成22年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算規模及び収支	2
2 予算の執行状況	4
3 普通会計による決算分析	5
(1) 決算収支の状況	5
(2) 財政の構造	6
(3) 財政構造の弾力性等	9
4 一般会計	10
(1) 決算の概要	10
(2) 歳入	11
第1款 市税	14
第2款 地方譲与税	17
第3款 利子割交付金	18
第4款 配当割交付金	19
第5款 株式等譲渡所得割交付金	20
第6款 地方消費税交付金	21
第7款 ゴルフ場利用税交付金	22
第8款 自動車取得税交付金	23
第9款 地方特例交付金	24
第10款 地方交付税	25
第11款 交通安全対策特別交付金	26
第12款 分担金及び負担金	27
第13款 使用料及び手数料	29
第14款 国庫支出金	33
第15款 県支出金	35
第16款 財産収入	37
第17款 寄附金	38
第18款 繰入金	39
第19款 繰越金	41
第20款 諸収入	42
第21款 市債	44

(3) 歳 出	45
第1款 議会費	48
第2款 総務費	49
第3款 民生費	51
第4款 衛生費	53
第5款 労働費	54
第6款 農林水産業費	55
第7款 商工費	57
第8款 土木費	58
第9款 消防費	60
第10款 教育費	61
第11款 災害復旧費	63
第12款 公債費	64
第13款 諸支出金	65
第14款 予備費	66
5 特別会計	67
(1) 土地取得特別会計	68
ア 歳 入	69
イ 歳 出	70
(2) 診療所事業特別会計	71
ア 歳 入	72
イ 歳 出	73
ウ 業務実績等	74
(3) おしかホエールランド事業特別会計	75
ア 歳 入	76
イ 歳 出	77
ウ 業務実績等	78
(4) 水産物地方卸売市場事業特別会計	79
ア 歳 入	80
イ 歳 出	82
ウ 業務実績等	83
(5) 駐車場事業特別会計	84
ア 歳 入	85
イ 歳 出	86
ウ 業務実績等	87
(6) 下水道事業特別会計	88
ア 歳 入	89
イ 歳 出	91
ウ 業務実績等	92

(7)	漁業集落排水事業特別会計	95
	ア 歳入	96
	イ 歳出	97
	ウ 業務実績等	98
(8)	農業集落排水事業特別会計	99
	ア 歳入	100
	イ 歳出	102
	ウ 業務実績等	103
(9)	浄化槽整備事業特別会計	104
	ア 歳入	105
	イ 歳出	106
	ウ 業務実績等	107
(10)	国民健康保険事業特別会計	108
	ア 歳入	109
	イ 歳出	111
	ウ 業務実績等	112
(11)	後期高齢者医療特別会計	115
	ア 歳入	116
	イ 歳出	117
	ウ 業務実績等	118
(12)	介護保険事業特別会計	120
	ア 歳入	121
	イ 歳出	123
	ウ 業務実績等	124
6	実質収支に関する調書	127
7	財産に関する調書	128

平成22年度石巻市基金運用状況審査意見	131
第1 審査の対象	131
第2 審査の期間	131
第3 審査の方法	131
第4 審査の結果	131
1 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	132
2 優良家畜導入資金貸付基金	133
3 道路用地取得基金	134
4 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	135
5 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	136

平成22年度石巻市健全化判断比率審査意見	137
第1 審査の対象	137
第2 審査の期間	137
第3 審査の方法	137
第4 審査の結果	137
平成22年度石巻市資金不足比率審査意見	139
第1 審査の対象	139
第2 審査の期間	139
第3 審査の方法	139
第4 審査の結果	139
む す び	141
参 考 資 料	147

凡 例

- 1 本文及び各表中、千円単位で表示している数字は、実質収支に関する調書及び地方財政状況調査表の数字を用いた。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
なお、「構成比率」は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの
「△」----- 減数又は負数
「-」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの

平成22年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成22年度	石巻市一般会計歳入歳出決算
平成22年度	石巻市土地取得特別会計歳入歳出決算
平成22年度	石巻市診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	石巻市おしかホエールランド事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	石巻市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	石巻市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	石巻市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	石巻市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	石巻市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	石巻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	石巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成22年度	石巻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

平成23年8月29日から同年11月2日まで

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、石巻市長から審査に付された平成22年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成22年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも概ね関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各会計の決算の内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。ただし、東日本大震災発生前に収入金を債務者から分任出納員等が現金で受領し、定められた正式の領収書を発行したにもかかわらず、出納員等の金融機関への収納確認に時間を要したため、「収入未済額」として処理したケースがあり、事務処理の遅れの問題を債務者が納入しなかった場合と同じ取扱いで処理しており、不適正である。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 決算規模及び収支

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は、表1のとおりである。

歳入決算額 1,092 億 8,450 万 1 千円（前年度比 20 億 9,051 万 1 千円増）、歳出決算額 1,075 億 3,288 万円（前年度比 22 億 7,773 万 6 千円増）で、歳入歳出差引額は 17 億 5,162 万 1 千円（前年度比 1 億 8,722 万 5 千円減）であり、翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 8,664 万円を差し引いた実質収支額は 11 億 6,498 万 1 千円（前年度比 3 億 7,029 万 4 千円減）の黒字となっている。

なお、東日本大震災の津波により、各総合支所や支所、公民館、診療所等が被災し、市の公金である現金が流失しているが、その内訳については表2のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

（単位：千円・％）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	20年度	比較 増 減		
				(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	歳入決算額	68,132,673	66,328,574	60,789,234	1,804,099	2.7
	歳出決算額	66,688,429	65,167,555	60,257,985	1,520,874	2.3
	歳入歳出差引額	1,444,244	1,161,019	531,249	283,225	24.4
	翌年度へ繰り越すべき財源	289,043	387,458	169,463	△ 98,415	△ 25.4
	実質収支額	1,155,201	773,561	361,786	381,640	49.3
特 別 会 計	歳入決算額	41,151,828	40,865,416	40,577,600	286,412	0.7
	歳出決算額	40,844,451	40,087,589	40,190,520	756,862	1.9
	歳入歳出差引額	307,377	777,827	387,080	△ 470,450	△ 60.5
	翌年度へ繰り越すべき財源	297,597	16,113	14,479	281,484	1,746.9
	実質収支額	9,780	761,714	372,601	△ 751,934	△ 98.7
合 計	歳入決算額	109,284,501	107,193,990	101,366,834	2,090,511	2.0
	歳出決算額	107,532,880	105,255,144	100,448,505	2,277,736	2.2
	歳入歳出差引額	1,751,621	1,938,846	918,329	△ 187,225	△ 9.7
	翌年度へ繰り越すべき財源	586,640	403,571	183,942	183,069	45.4
	実質収支額	1,164,981	1,535,275	734,387	△ 370,294	△ 24.1

（注）既に決算認定済みである老人保健医療特別会計については、比較のため 21 年度、20 年度についても除いてある。

表2 流失した現金の内訳

(単位：円)

区	分	金額
一般会計	市税窓口収納金	26,017
	使用料窓口収納金	11,000
	資金前渡金	30,000
	窓口つり銭用準備金	138,990
	小計	206,007
下水道事業特別会計	受益者負担金窓口収納金	150,000
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税窓口収納金	75,000
合	計	431,007

2 予算の執行状況

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額 1,136 億 9,713 万 4 千円（前年度比 26 億 8,256 万 1 千円増）に対して、調定額 1,174 億 8,228 万 2 千円（前年度比 16 億 2,712 万 5 千円増）、収入済額 1,092 億 8,450 万 1 千円で、執行率 96.1%（前年度比 0.5 ポイント減）、収入率 93.0%（前年度比 0.5 ポイント増）となっており、支出済額 1,075 億 3,288 万円で、執行率 94.6%（前年度比 0.2 ポイント減）となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況

（単位：千円・％）

区 分		22年度 (A)	21年度 (B)	20年度	比 較 増 減		
					(A)－(B)	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	71,287,692	69,882,361	65,139,729	1,405,331	2.0	
	入	歳 調 定 額	72,638,049	71,389,665	64,416,785	1,248,384	1.7
		収入済額	68,132,673	66,328,574	60,789,234	1,804,099	2.7
		執行率	95.6	94.9	93.3	0.7	－
		収入率	93.8	92.9	94.4	0.9	－
	出	歳 支 出 済 額	66,688,429	65,167,555	60,257,985	1,520,874	2.3
		執行率	93.5	93.3	92.5	0.2	－
	特 別 会 計	予 算 現 額	42,409,442	41,132,212	41,180,628	1,277,230	3.1
入		歳 調 定 額	44,844,233	44,465,492	44,129,519	378,741	0.9
		収入済額	41,151,828	40,865,416	40,577,600	286,412	0.7
		執行率	97.0	99.4	98.5	△ 2.4	－
		収入率	91.8	91.9	92.0	△ 0.1	－
出		歳 支 出 済 額	40,844,451	40,087,589	40,190,520	756,862	1.9
		執行率	96.3	97.5	97.6	△ 1.2	－
合 計		予 算 現 額	113,697,134	111,014,573	106,320,357	2,682,561	2.4
	入	歳 調 定 額	117,482,282	115,855,157	108,546,304	1,627,125	1.4
		収入済額	109,284,501	107,193,990	101,366,834	2,090,511	2.0
		執行率	96.1	96.6	95.3	△ 0.5	－
		収入率	93.0	92.5	93.4	0.5	－
	出	歳 支 出 済 額	107,532,880	105,255,144	100,448,505	2,277,736	2.2
		執行率	94.6	94.8	94.5	△ 0.2	－

（注）既に決算認定済みである老人保健医療特別会計については、比較のため 21 年度、20 年度についても除いてある。

3 普通会計による決算分析

平成 22 年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、収益事業会計を除く特別会計と一般会計とを合算整理し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 681 億 1,173 万 4 千円（前年度比 35 億 5,722 万 8 千円増）、歳出総額 666 億 6,749 万円（前年度比 32 億 7,400 万 3 千円増）で、歳入歳出差引額は 14 億 4,424 万 4 千円（前年度比 2 億 8,322 万 5 千円増）の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 8,960 万 9 千円を差し引いた実質収支は 11 億 5,463 万 5 千円（前年度比 3 億 8,164 万 4 千円増）の黒字となっている。

また、平成 22 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3 億 8,164 万 4 千円の黒字となっており、積立金 12 億 5,909 万 9 千円、繰上償還金 6 億 1,146 万円を加え、積立金取崩し額 6 億 5,000 万円を差し引いた実質単年度収支は 16 億 220 万 3 千円（前年度比 11 億 9,436 万 6 千円増）の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	20年度	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
歳 入 総 額 ①	68,111,734	64,554,506	57,655,128	3,557,228	5.5
歳 出 総 額 ②	66,667,490	63,393,487	57,123,879	3,274,003	5.2
歳入歳出差引額 ①-②=③	1,444,244	1,161,019	531,249	283,225	24.4
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	289,609	388,028	170,025	△ 98,419	△ 25.4
実 質 収 支 ③-④=⑤	1,154,635	772,991	361,224	381,644	49.4
単 年 度 収 支 ⑥	381,644	411,767	△ 166,462	△ 30,123	△ 7.3
積 立 金 ⑦	1,259,099	529,536	5,927	729,563	137.8
繰 上 償 還 金 ⑧	611,460	66,534	187,636	544,926	819.0
積立金取崩し額 ⑨	650,000	600,000	800,000	50,000	8.3
実質単年度収支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨	1,602,203	407,837	△ 772,899	1,194,366	292.9

(2) 財政の構造

ア 歳入の構成

歳入決算額の財源別内訳は、表1のとおりである。

自主財源は241億2,601万3千円(35.4%)であり、前年度と比較して11億5,837万2千円(5.0%)の増加で、構成比率は0.2ポイント低下している。

依存財源は439億8,572万1千円(64.6%)であり、前年度と比較して23億9,885万6千円(5.8%)の増加で、構成比率は0.2ポイント上昇している。

なお、歳入決算額の財源別構成比較は、図1のとおりである。

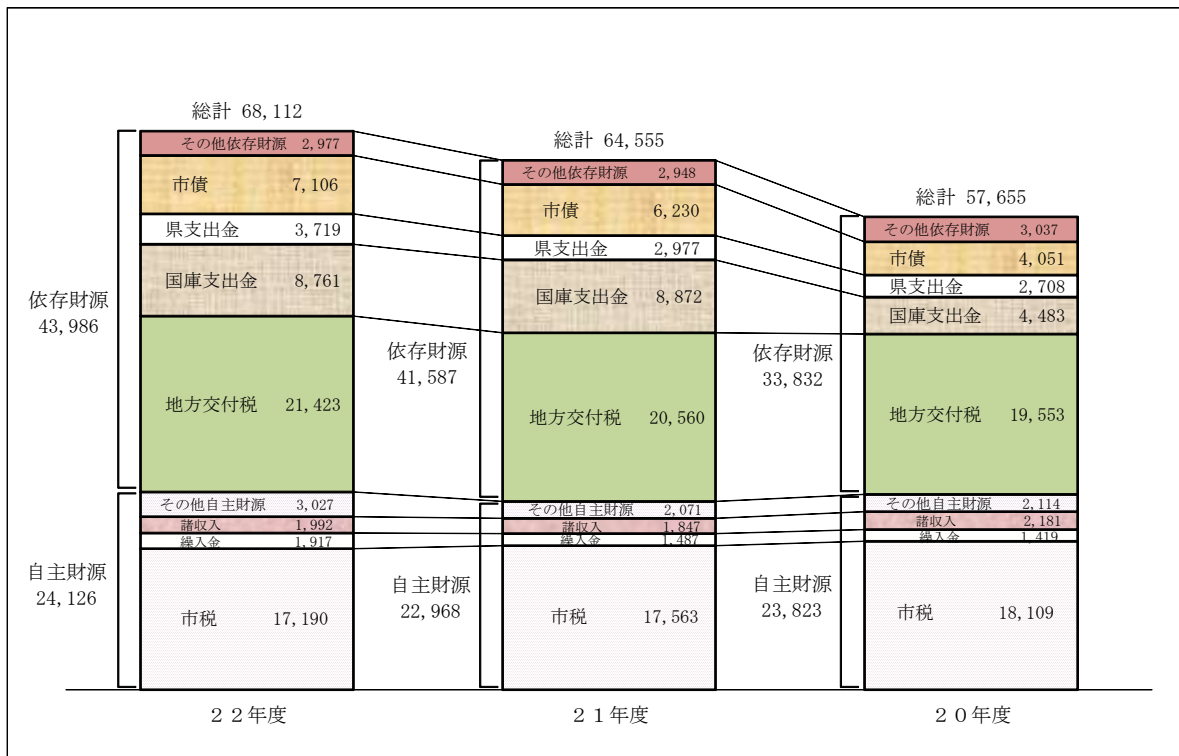
表1 歳入決算額の財源別内訳

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
22年度 (A)	24,126,013	35.4	43,985,721	64.6	68,111,734	
21年度 (B)	22,967,641	35.6	41,586,865	64.4	64,554,506	
20年度	23,823,205	41.3	33,831,923	58.7	57,655,128	
比較増減	(A)－(B)	1,158,372	△ 0.2	2,398,856	0.2	3,557,228
	増減率	5.0	－	5.8	－	5.5

図1 歳入決算額の財源別構成比較

(単位：百万円)



歳入決算額の使途別内訳は、表2のとおりである。

一般財源は516億2,631万7千円(75.8%)であり、前年度と比較して45億275万6千円(9.6%)の増加で、構成比率は2.8ポイント上昇している。

特定財源は164億8,541万7千円(24.2%)であり、前年度と比較して9億4,552万8千円(5.4%)の減少で、構成比率は2.8ポイント低下している。

なお、歳入決算額の使途別構成比較は、図2のとおりである。

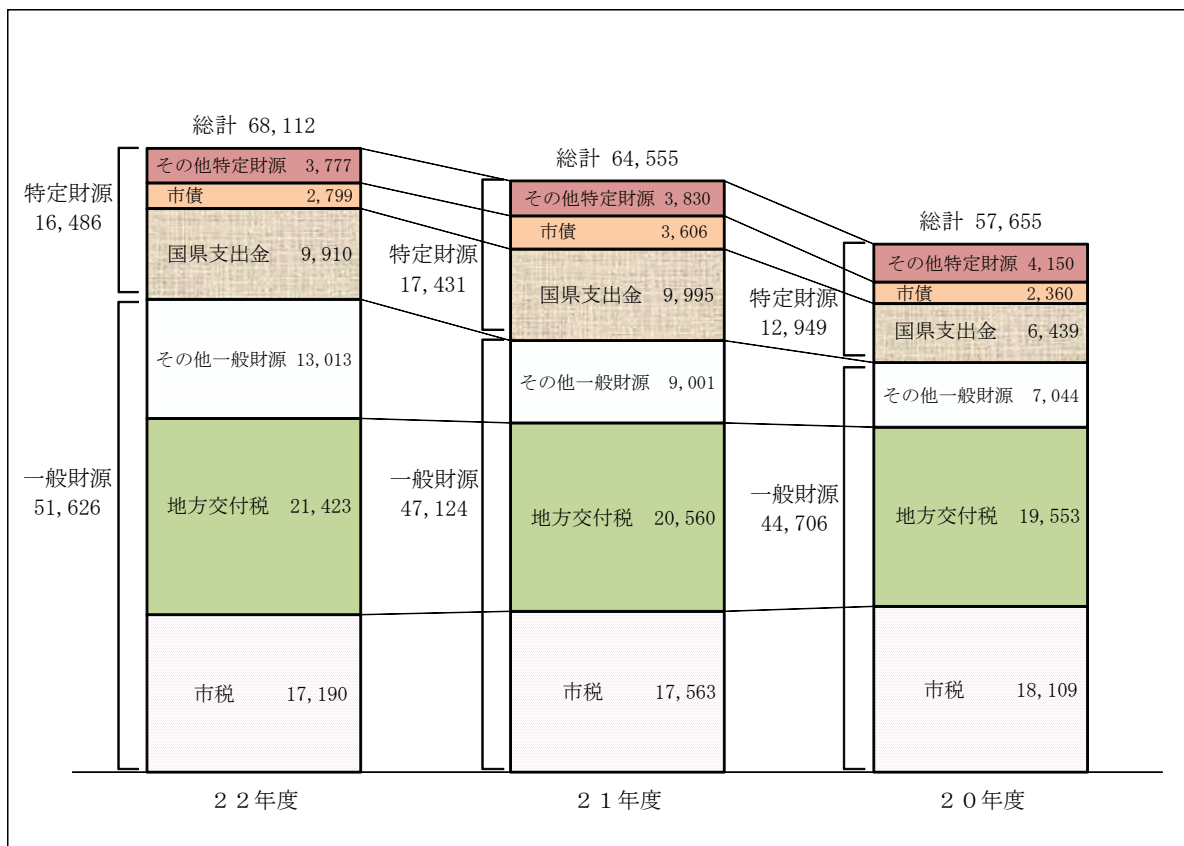
表2 歳入決算額の使途別内訳

(単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
22年度 (A)	51,626,317	75.8	16,485,417	24.2	68,111,734	
21年度 (B)	47,123,561	73.0	17,430,945	27.0	64,554,506	
20年度	44,705,623	77.5	12,949,505	22.5	57,655,128	
比較増減	(A)－(B)	4,502,756	2.8	△ 945,528	△ 2.8	3,557,228
	増減率	9.6	－	△ 5.4	－	5.5

図2 歳入決算額の使途別構成比較

(単位：百万円)



イ 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、表3のとおりである。

義務的経費は311億8,853万3千円(46.8%)であり、前年度と比較して22億2,880万2千円(7.7%)の増加で、構成比率は1.1ポイント上昇している。

投資的経費は76億7,124万5千円(11.5%)であり、前年度と比較して6億8,656万1千円(9.8%)の増加で、構成比率は0.5ポイント上昇している。

その他の経費は278億771万2千円(41.7%)であり、前年度と比較して3億5,864万円(1.3%)の増加で、構成比率は1.6ポイント低下している。

なお、歳出決算額の性質別構成比較は、図3のとおりである。

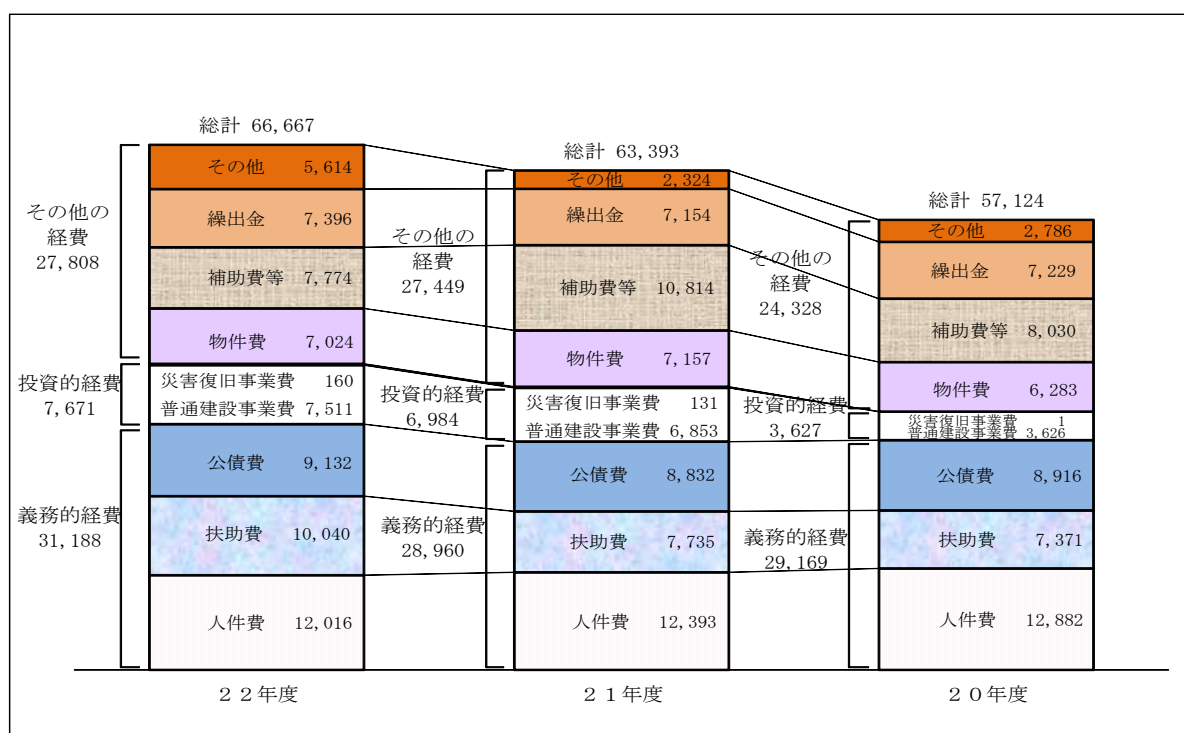
表3 歳出決算額の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	義務的経費		投資的経費		その他の経費		歳出決算額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
22年度 (A)	31,188,533	46.8	7,671,245	11.5	27,807,712	41.7	66,667,490	
21年度 (B)	28,959,731	45.7	6,984,684	11.0	27,449,072	43.3	63,393,487	
20年度	29,168,395	51.1	3,627,328	6.3	24,328,156	42.6	57,123,879	
比較増減	(A) - (B)	2,228,802	1.1	686,561	0.5	358,640	△ 1.6	3,274,003
	増減率	7.7	—	9.8	—	1.3	—	5.2

図3 歳出決算額の性質別構成比較

(単位：百万円)



(3) 財政構造の弾力性等

普通会計決算の財政状況は、次のとおりである。

普通会計決算の財政状況

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	20年度	比較増減 (A) - (B)
財政力指数	0.497	0.515	0.519	△ 0.018
経常収支比率 (%)	92.2	95.6	99.4	△ 3.4
実質公債費比率 (%)	14.9	14.3	14.3	0.6
積立基金現在高 (千円)	9,670,109	7,176,911	7,477,201	2,493,198
(うち財政調整基金)	(3,605,271)	(2,522,610)	(2,381,288)	(1,082,661)
市債現在高 (千円)	68,477,583	69,342,570	70,693,167	△ 864,987
債務負担行為限度額 (千円)	15,789,128	15,553,462	15,884,499	235,666
(うち翌年度以降支出予定額)	(4,438,820)	(6,448,926)	(6,630,679)	(△ 2,010,106)

ア 財政力指数

税収入（譲与税を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

22年度の指標は前年度より0.018ポイント低下（悪化）の0.497となっている。

イ 経常収支比率

行政需要の変化に適切に対応するための財政構造の弾力性を判断する指標で、通常70～80%が標準的とされており、「80%」を超える場合は、経常経費の抑制に留意する必要がある。

22年度の比率は前年度より3.4ポイント低下（改善）の92.2%となっている。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

22年度の比率は前年度より0.6ポイント上昇（悪化）の14.9%となっている。

4 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額712億8,769万2千円（前年度比14億533万1千円増）に対して、歳入総額681億3,267万3千円（前年度比18億409万9千円増、執行率95.6%）、歳出総額666億8,842万9千円（前年度比15億2,087万4千円増、執行率93.5%）で、歳入歳出差引額は14億4,424万4千円（前年度比2億8,322万5千円増）であり、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源2億8,904万3千円を差し引いた形式的な実質収支額は11億5,520万1千円（前年度比3億8,164万円増）の黒字となっている。

しかしながら、形式的な実質収支額には、東日本大震災発生当日に津波により流失した現金20万6,007円が含まれており、実質的な実質収支額は11億5,499万5千円（前年度比3億8,143万4千円増）となっている。

このうち7億5,499万5千円を財政調整基金に積立てし、残る4億円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
				(A)－(B)	増減率
予 算 現 額		71,287,692	69,882,361	1,405,331	2.0
歳 入 総 額	収 入 済 額	68,132,673	66,328,574	1,804,099	2.7
	執 行 率	95.6	94.9	0.7	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	66,688,429	65,167,555	1,520,874	2.3
	執 行 率	93.5	93.3	0.2	—
歳 入 歳 出 差 引 額		1,444,244	1,161,019	283,225	24.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額 繰 越 額	0	7,695	△ 7,695	皆減
	繰 越 明 許 費 額	159,181	379,763	△ 220,582	△ 58.1
	事 故 繰 越 し 額	129,862	0	129,862	皆増
	計	289,043	387,458	△ 98,415	△ 25.4
形 式 的 な 実 質 収 支 額		1,155,201	773,561	381,640	49.3
東日本大震災による流失金		206	—	—	—
実 質 的 な 実 質 収 支 額		1,154,995	773,561	381,434	49.3

(2) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、不納欠損額の款別状況及び収入未済額の款別状況は、表1～4のとおりである。

予算現額712億8,769万2,164円に対して、調定額726億3,804万8,546円、収入済額681億3,267万3,220円で、執行率95.6%、収入率93.8%となっており、不納欠損額2億3,050万2,053円を差し引いた42億7,487万3,273円が収入未済額として決算されている。

ただし、審査の結果でも述べたとおり、収入未済額には平成22年度中に入金されていたにもかかわらず、東日本大震災に伴う指定金融機関等での取扱確認事務の遅れなどのため収入未済扱いされた収入金が含まれており、その内訳は表5のとおりである。

収入済額は前年度と比較して18億409万8,935円(2.7%)増加しているが、これは主に市債で12億2,580万円、市税で3億7,241万6,044円、使用料及び手数料で1億5,129万8,720円が減少したものの、地方交付税で8億6,289万8,000円、県支出金で7億4,476万7,379円、財産収入で7億4,442万2,050円が増加したためである。

収入済額の主なものは、地方交付税214億2,267万9,000円(31.4%)、市税171億9,042万5,302円(25.2%)である。

不納欠損額は前年度と比較して5,535万3,837円(31.6%)増加しているが、これは主に諸収入で199万1,794円、使用料及び手数料で22万3,200円が減少したものの、市税で5,755万3,491円が増加したためである。

不納欠損額の主なものは、市税2億2,841万7,593円(99.1%)、分担金及び負担金208万2,960円(0.9%)である。

収入未済額は前年度と比較して6億1,106万9,437円(12.5%)減少しているが、これは主に市税で1億3,754万5,540円、県支出金で1億629万9,017円が増加したものの、国庫支出金で9億3,286万186円が減少したためである。

収入未済額の主なものは、市税27億808万6,036円(63.3%)、国庫支出金10億9,256万6,175円(25.6%)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	71,287,692,164	69,882,360,827	1,405,331,337	2.0
調 定 額	72,638,048,546	71,389,665,211	1,248,383,335	1.7
収 入 済 額	68,132,673,220	66,328,574,285	1,804,098,935	2.7
執 行 率	95.6	94.9	0.7	—
収 入 率	93.8	92.9	0.9	—
不 納 欠 損 額	230,502,053	175,148,216	55,353,837	31.6
収 入 未 済 額	4,274,873,273	4,885,942,710	△ 611,069,437	△ 12.5

表2 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	17,190,425,302	25.2	17,562,841,346	26.5	△ 372,416,044	△ 2.1
2 地方譲与税	773,307,418	1.1	789,497,951	1.2	△ 16,190,533	△ 2.1
3 利子割交付金	47,278,000	0.1	51,778,000	0.1	△ 4,500,000	△ 8.7
4 配当割交付金	17,528,000	0.0	13,561,000	0.0	3,967,000	29.3
5 株式等譲渡所得割交付金	5,569,000	0.0	5,489,000	0.0	80,000	1.5
6 地方消費税交付金	1,607,236,000	2.4	1,610,002,000	2.4	△ 2,766,000	△ 0.2
7 ゴルフ場利用税交付金	1,334,917	0.0	1,603,380	0.0	△ 268,463	△ 16.7
8 自動車取得税交付金	189,075,000	0.3	219,087,000	0.3	△ 30,012,000	△ 13.7
9 地方特例金交付金	305,819,000	0.4	223,223,000	0.3	82,596,000	37.0
10 地方交付税	21,422,679,000	31.4	20,559,781,000	31.0	862,898,000	4.2
11 交通安全対策特別交付金	30,193,000	0.0	33,166,000	0.1	△ 2,973,000	△ 9.0
12 分担金及び負担金	526,291,627	0.8	536,426,786	0.8	△ 10,135,159	△ 1.9
13 使用料及び手数料	591,610,383	0.9	742,909,103	1.1	△ 151,298,720	△ 20.4
14 国庫支出金	8,756,962,145	12.9	8,872,155,704	13.4	△ 115,193,559	△ 1.3
15 県支出金	3,708,272,179	5.4	2,963,504,800	4.5	744,767,379	25.1
16 財産収入	897,718,435	1.3	153,296,385	0.2	744,422,050	485.6
17 寄附金	82,938,515	0.1	31,017,931	0.0	51,920,584	167.4
18 繰入金	1,916,831,717	2.8	1,486,566,799	2.2	430,264,918	28.9
19 繰越金	687,457,803	1.0	319,462,827	0.5	367,994,976	115.2
20 諸収入	2,267,745,779	3.3	1,821,004,273	2.7	446,741,506	24.5
21 市債	7,106,400,000	10.4	8,332,200,000	12.6	△ 1,225,800,000	△ 14.7
合 計	68,132,673,220	100.0	66,328,574,285	100.0	1,804,098,935	2.7

表3 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	228,417,593	99.1	170,864,102	97.6	57,553,491	33.7
12 分 担 金 及 び 金 担 金	2,082,960	0.9	2,067,620	1.2	15,340	0.7
13 使 用 料 及 び 料 手 数	0	0.0	223,200	0.1	△ 223,200	皆減
20 諸 収 入	1,500	0.0	1,993,294	1.1	△ 1,991,794	△ 99.9
合 計	230,502,053	100.0	175,148,216	100.0	55,353,837	31.6

表4 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	2,708,086,036	63.3	2,570,540,496	52.6	137,545,540	5.4
12 分 担 金 及 び 金 担 金	55,070,993	1.3	46,196,210	0.9	8,874,783	19.2
13 使 用 料 及 び 料 手 数	78,452,514	1.8	67,716,500	1.4	10,736,014	15.9
14 国 庫 支 出 金	1,092,566,175	25.6	2,025,426,361	41.5	△ 932,860,186	△ 46.1
15 県 支 出 金	181,569,017	4.2	75,270,000	1.5	106,299,017	141.2
16 財 産 収 入	9,025,135	0.2	7,291,343	0.1	1,733,792	23.8
20 諸 収 入	150,103,403	3.5	93,501,800	1.9	56,601,603	60.5
合 計	4,274,873,273	100.0	4,885,942,710	100.0	△ 611,069,437	△ 12.5

表5 収入未済額のうち平成22年度中に領収されていた収入金

(単位：円)

区 分	22年度	
	決算額	
13 使 用 料 及 び 料 手 数	22,240	
使 用 料	8,350	
手 数 料	13,890	

第1款 市 税

市税の予算執行状況及び税目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額170億1,453万円に対して、調定額201億2,692万8,931円、収入済額171億9,042万5,302円で、執行率101.0%、収入率85.4%となっており、2億2,841万7,593円を不納欠損処分した結果、収入未済額は27億808万6,036円である。

収入済額は前年度と比較して3億7,241万6,044円（2.1%）減少しているが、これは主に固定資産税で5,119万7,967円、市たばこ税で3,969万3,663円が増加したものの、市民税で4億6,313万8,415円が減少したためである。

収入済額の主なものは、固定資産税80億4,325万6,147円（46.8%）、市民税66億3,241万9,733円（38.6%）である。

収入済額には、東日本大震災発生当日に領収したものの、津波により流失した現金2万6,017円（市民税2万2,717円、固定資産税3,300円）が含まれている。

不納欠損額は前年度と比較して5,755万3,491円（33.7%）増加しているが、これは主に固定資産税で4,707万2,467円、都市計画税で611万9,721円、市民税で323万4,237円が増加したためである。

不納欠損額の主なものは、固定資産税1億5,173万8,461円（66.4%）、市民税5,183万4,127円（22.7%）である。

収入未済額は前年度と比較して1億3,754万5,540円（5.4%）増加しているが、これは主に市民税で8,617万6,026円、固定資産税で4,335万8,635円が増加したためである。

収入未済額の主なものは、固定資産税14億7,203万1,638円（54.4%）、市民税9億9,446万8,597円（36.7%）である。

なお、不納欠損処分の内訳は、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	17,014,530,000	17,517,055,000	△ 502,525,000	△ 2.9
調 定 額	20,126,928,931	20,304,245,944	△ 177,317,013	△ 0.9
収 入 済 額	17,190,425,302	17,562,841,346	△ 372,416,044	△ 2.1
執 行 率	101.0	100.3	0.7	—
収 入 率	85.4	86.5	△ 1.1	—
不 納 欠 損 額	228,417,593	170,864,102	57,553,491	33.7
収 入 未 済 額	2,708,086,036	2,570,540,496	137,545,540	5.4

表2 税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比較増減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	増減率	
市民税	調定額	7,678,722,457	38.2	8,052,450,609	39.7	△373,728,152	△4.6
	収入済額	6,632,419,733	38.6	7,095,558,148	40.4	△463,138,415	△6.5
	収入率	86.4	—	88.1	—	△1.7	—
	不納欠損額	51,834,127	22.7	48,599,890	28.4	3,234,237	6.7
	収入未済額	994,468,597	36.7	908,292,571	35.3	86,176,026	9.5
個人	調定額	6,520,649,383	32.4	6,865,183,918	33.8	△344,534,535	△5.0
	収入済額	5,527,280,186	32.2	5,952,108,171	33.9	△424,827,985	△7.1
	収入率	84.8	—	86.7	—	△1.9	—
	不納欠損額	46,768,176	20.5	45,746,450	26.8	1,021,726	2.2
	収入未済額	946,601,021	35.0	867,329,297	33.7	79,271,724	9.1
法人	調定額	1,158,073,074	5.8	1,187,266,691	5.8	△29,193,617	△2.5
	収入済額	1,105,139,547	6.4	1,143,449,977	6.5	△38,310,430	△3.4
	収入率	95.4	—	96.3	—	△0.9	—
	不納欠損額	5,065,951	2.2	2,853,440	1.7	2,212,511	77.5
	収入未済額	47,867,576	1.8	40,963,274	1.6	6,904,302	16.9
固定資産税	調定額	9,667,026,246	48.0	9,525,397,177	46.9	141,629,069	1.5
	収入済額	8,043,256,147	46.8	7,992,058,180	45.5	51,197,967	0.6
	収入率	83.2	—	83.9	—	△0.7	—
	不納欠損額	151,738,461	66.4	104,665,994	61.3	47,072,467	45.0
	収入未済額	1,472,031,638	54.4	1,428,673,003	55.6	43,358,635	3.0
軽自動車税	調定額	343,662,866	1.7	329,979,866	1.6	13,683,000	4.1
	収入済額	296,269,185	1.7	287,782,600	1.6	8,486,585	2.9
	収入率	86.2	—	87.2	—	△1.0	—
	不納欠損額	4,459,866	2.0	3,332,800	2.0	1,127,066	33.8
	収入未済額	42,933,815	1.6	38,864,466	1.5	4,069,349	10.5
市たばこ税	調定額	1,126,844,099	5.6	1,086,256,946	5.3	40,587,153	3.7
	収入済額	1,125,950,609	6.5	1,086,256,946	6.2	39,693,663	3.7
	収入率	99.9	—	100.0	—	△0.1	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	893,490	0.0	0	0.0	893,490	皆増
入湯税	調定額	17,621,650	0.1	18,050,000	0.1	△428,350	△2.4
	収入済額	17,621,650	0.1	18,050,000	0.1	△428,350	△2.4
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	調定額	1,293,051,613	6.4	1,292,104,446	6.4	947,167	0.1
	収入済額	1,074,907,978	6.3	1,083,128,572	6.2	△8,220,594	△0.8
	収入率	83.1	—	83.8	—	△0.7	—
	不納欠損額	20,385,139	8.9	14,265,418	8.3	6,119,721	42.9
	収入未済額	197,758,496	7.3	194,710,456	7.6	3,048,040	1.6
水利地益税	調定額	—	—	6,900	0.0	△6,900	皆減
	収入済額	—	—	6,900	0.0	△6,900	皆減
	収入率	—	—	100.0	—	△100.0	—
	不納欠損額	—	—	0	0.0	—	—
	収入未済額	—	—	0	0.0	—	—
合計	調定額	20,126,928,931	100.0	20,304,245,944	100.0	△177,317,013	△0.9
	収入済額	17,190,425,302	100.0	17,562,841,346	100.0	△372,416,044	△2.1
	収入率	85.4	—	86.5	—	△1.1	—
	不納欠損額	228,417,593	100.0	170,864,102	100.0	57,553,491	33.7
	収入未済額	2,708,086,036	100.0	2,570,540,496	100.0	137,545,540	5.4

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	22年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法第18条	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	51,834,127	478	5,647,956	46	2,722,147	4,234	43,464,024
個 人	46,768,176	475	5,497,956	26	722,147	4,175	40,548,073
法 人	5,065,951	3	150,000	20	2,000,000	59	2,915,951
固 定 資 産 税	151,738,461	477	7,310,834	366	64,695,909	4,411	79,731,718
都 市 計 画 税	20,385,139		982,166		8,691,502		10,711,471
軽自動車税	4,459,866	183	829,200	7	22,000	835	3,608,666
合 計	228,417,593	1,138	14,770,156	419	76,131,558	9,480	137,515,879

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額7億7,330万7,000円に対して、調定額、収入済額ともに7億7,330万7,418円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して1,619万533円(2.1%)減少しているが、これは主に地方揮発油譲与税で9,536万6,000円が増加したものの、地方道路譲与税で8,418万4,587円、自動車重量譲与税で3,012万3,000円が減少したためである。

なお、地方道路譲与税は、平成21年度の譲与税制度の見直しにより、地方揮発油譲与税に改められているが、改正前に地方道路税として課税され改正後に収入された分については引き続き地方道路譲与税として譲与されている。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税5億2,264万7,000円(67.6%)、地方揮発油譲与税2億1,797万8,000円(28.2%)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	773,307,000	789,497,000	△ 16,190,000	△ 2.1
調 定 額	773,307,418	789,497,951	△ 16,190,533	△ 2.1
収 入 済 額	773,307,418	789,497,951	△ 16,190,533	△ 2.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
地方揮発油譲与税	217,978,000	28.2	122,612,000	15.5	95,366,000	77.8
自動車重量譲与税	522,647,000	67.6	552,770,000	70.0	△ 30,123,000	△ 5.4
地方道路譲与税	530	0.0	84,185,117	10.7	△ 84,184,587	△ 100.0
特別とん譲与税	32,681,888	4.2	29,930,834	3.8	2,751,054	9.2
合 計	773,307,418	100.0	789,497,951	100.0	△ 16,190,533	△ 2.1

第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の4,727万8,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して450万円（8.7%）減少している。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	47,278,000	51,778,000	△ 4,500,000	△ 8.7
調 定 額	47,278,000	51,778,000	△ 4,500,000	△ 8.7
収 入 済 額	47,278,000	51,778,000	△ 4,500,000	△ 8.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の1,752万8,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して396万7,000円（29.3%）増加している。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	17,528,000	13,561,000	3,967,000	29.3
調 定 額	17,528,000	13,561,000	3,967,000	29.3
収 入 済 額	17,528,000	13,561,000	3,967,000	29.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の556万9,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して8万円（1.5%）増加している。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,569,000	5,489,000	80,000	1.5
調 定 額	5,569,000	5,489,000	80,000	1.5
収 入 済 額	5,569,000	5,489,000	80,000	1.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の16億723万6,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して276万6,000円（0.2%）減少している。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,607,236,000	1,610,002,000	△ 2,766,000	△ 0.2
調 定 額	1,607,236,000	1,610,002,000	△ 2,766,000	△ 0.2
収 入 済 額	1,607,236,000	1,610,002,000	△ 2,766,000	△ 0.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額133万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに133万4,917円で、執行率100.1%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して26万8,463円（16.7%）減少している。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,334,000	1,603,000	△ 269,000	△ 16.8
調 定 額	1,334,917	1,603,380	△ 268,463	△ 16.7
収 入 済 額	1,334,917	1,603,380	△ 268,463	△ 16.7
執 行 率	100.1	100.0	0.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の1億8,907万5,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して3,001万2,000円（13.7%）減少している。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	189,075,000	219,087,000	△ 30,012,000	△ 13.7
調 定 額	189,075,000	219,087,000	△ 30,012,000	△ 13.7
収 入 済 額	189,075,000	219,087,000	△ 30,012,000	△ 13.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の3億581万9,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して8,259万6,000円（37.0%）増加しているが、これは子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分が新たに交付対象とされたことなどによるものである。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	305,819,000	223,223,000	82,596,000	37.0
調 定 額	305,819,000	223,223,000	82,596,000	37.0
収 入 済 額	305,819,000	223,223,000	82,596,000	37.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第10款 地方交付税

地方交付税の予算執行状況及び普通交付税・特別交付税別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額と同額の214億2,267万9,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して8億6,289万8,000円（4.2%）増加しているが、これは普通交付税で7億5,565万円、特別交付税で1億724万8,000円が増加したためである。

収入済額の内訳は、普通交付税196億6,118万2,000円（91.8%）、特別交付税17億6,149万7,000円（8.2%）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	21,422,679,000	20,559,781,000	862,898,000	4.2
調 定 額	21,422,679,000	20,559,781,000	862,898,000	4.2
収 入 済 額	21,422,679,000	20,559,781,000	862,898,000	4.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 普通交付税・特別交付税別決算状況

（単位：円・%）

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
普 通 交 付 税	19,661,182,000	91.8	18,905,532,000	92.0	755,650,000	4.0
特 別 交 付 税	1,761,497,000	8.2	1,654,249,000	8.0	107,248,000	6.5
合 計	21,422,679,000	100.0	20,559,781,000	100.0	862,898,000	4.2

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の3,019万3,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して297万3,000円（9.0%）減少している。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	30,193,000	33,166,000	△ 2,973,000	△ 9.0
調 定 額	30,193,000	33,166,000	△ 2,973,000	△ 9.0
収 入 済 額	30,193,000	33,166,000	△ 2,973,000	△ 9.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況及び項別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額5億5,370万2,000円に対して、調定額5億8,344万5,580円、収入済額5億2,629万1,627円で、執行率95.0%、収入率90.2%となっており、208万2,960円を不納欠損処分した結果、収入未済額は5,507万993円である。

収入済額は前年度と比較して1,013万5,159円(1.9%)減少しているが、これは主に教育費負担金で314万円、衛生費負担金で203万6,270円が増加したものの、民生費負担金で1,525万443円が減少したためである。

収入済額の主なものは、民生費負担金のうち児童福祉費負担金4億1,118万6,062円(保育所保育料等)、衛生費負担金の保健衛生費負担金6,610万4,840円(旧公立深谷病院企業団公債費負担金)である。

不納欠損額は前年度と比較して1万5,340円(0.7%)増加しており、全額民生費負担金の児童福祉費負担金208万2,960円(保育所保育料207万2,960円、放課後児童クラブ利用者負担金1万円)である。

収入未済額は前年度と比較して887万4,783円(19.2%)増加しているが、これは全額民生費負担金が増加したためである。

収入未済額の内訳は、民生費負担金の老人福祉費負担金21万3,973円(老人ホーム被措置者負担金)、児童福祉費負担金5,485万7,020円(保育所保育料5,439万3,370円、放課後児童クラブ利用者負担金46万3,650円)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	553,702,000	542,447,000	11,255,000	2.1
調 定 額	583,445,580	584,690,616	△ 1,245,036	△ 0.2
収 入 済 額	526,291,627	536,426,786	△ 10,135,159	△ 1.9
執 行 率	95.0	98.9	△ 3.9	—
収 入 率	90.2	91.7	△ 1.5	—
不 納 欠 損 額	2,082,960	2,067,620	15,340	0.7
収 入 未 済 額	55,070,993	46,196,210	8,874,783	19.2

表2 項別決算状況内訳

(単位：円・%)

区	分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
負担金	調定額	583,445,580	584,690,616	△ 1,245,036	△ 0.2
	収入済額	526,291,627	536,426,786	△ 10,135,159	△ 1.9
	収入率	90.2	91.7	△ 1.5	—
	不納欠損額	2,082,960	2,067,620	15,340	0.7
	収入未済額	55,070,993	46,196,210	8,874,783	19.2
総務費	調定額	806,426	729,162	77,264	10.6
	収入済額	806,426	729,162	77,264	10.6
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
民生費	調定額	509,980,314	516,340,634	△ 6,360,320	△ 1.2
	収入済額	452,826,361	468,076,804	△ 15,250,443	△ 3.3
	収入率	88.8	90.7	△ 1.9	—
	不納欠損額	2,082,960	2,067,620	15,340	0.7
	収入未済額	55,070,993	46,196,210	8,874,783	19.2
衛生費	調定額	66,104,840	64,068,570	2,036,270	3.2
	収入済額	66,104,840	64,068,570	2,036,270	3.2
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
労働費	調定額	2,679,000	2,679,000	0	0.0
	収入済額	2,679,000	2,679,000	0	0.0
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
教育費	調定額	3,875,000	735,000	3,140,000	427.2
	収入済額	3,875,000	735,000	3,140,000	427.2
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
土木費	調定額	—	138,250	△ 138,250	皆減
	収入済額	—	138,250	△ 138,250	皆減
	収入率	—	100.0	△ 100.0	—
	不納欠損額	—	0	—	—
	収入未済額	—	0	—	—

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況及び項別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額6億1,381万4,000円に対して、調定額6億7,006万2,897円、収入済額5億9,161万383円で、執行率96.4%、収入率88.3%となっており、収入未済額は7,845万2,514円である。

収入済額は前年度と比較して1億5,129万8,720円(20.4%)減少しているが、これは主に教育使用料で1億292万530円、土木使用料で3,455万974円が減少したためである。

収入済額の内訳は、使用料4億5,844万1,763円(77.5%)、手数料1億3,316万8,620円(22.5%)である。

使用料の主なものは、土木使用料のうち住宅使用料2億5,251万7,040円(市営住宅使用料等)、道路橋りょう使用料6,279万6,363円(道路占用料等)である。

収入済額には、東日本大震災発生当日に領収したものの、津波により流失した現金1万1,000円(衛生使用料)が含まれている。

手数料の主なものは、総務手数料のうち戸籍住民基本台帳手数料6,989万6,250円(戸籍手数料等)、土木手数料のうち土木管理手数料2,078万2,950円(建築確認申請手数料等)である。

収入未済額は前年度と比較して1,073万6,014円(15.9%)増加しているが、これは主に教育使用料で85万418円が減少したものの、土木使用料で1,144万2,300円が増加したためである。

収入未済額の主なものは、土木使用料のうち住宅使用料7,637万8,262円、教育使用料のうち高等学校使用料103万2,730円、行政財産目的外使用料58万742円である。

収入未済額には、出納員等が領収した現金2万2,240円を東日本大震災発生当日に指定金融機関等に払い込みしたものの、指定金融機関等が被災し払い込みの確認に時間を要したことなどにより、収入未済とされた教育使用料8,350円、総務手数料6,900円、清掃手数料6,690円、教育手数料300円が含まれている。

なお、使用料及び手数料の決算状況内訳は、表3、4のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比較増減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率		
予算現額	613,814,000	749,508,000	△ 135,694,000		△ 18.1	
調定額	670,062,897	810,848,803	△ 140,785,906		△ 17.4	
収入済額	591,610,383	742,909,103	△ 151,298,720		△ 20.4	
執行率	96.4	99.1	△ 2.7		—	
収入率	88.3	91.6	△ 3.3		—	
不納欠損額	0	223,200	△ 223,200		皆減	
収入未済額	78,452,514	67,716,500	10,736,014		15.9	

表2 項別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比較増減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
使用料	調定額	536,829,887	80.1	664,256,363	81.9	△ 127,426,476	△ 19.2
	収入済額	458,441,763	77.5	596,316,663	80.3	△ 137,874,900	△ 23.1
	収入率	85.4	—	89.8	—	△ 4.4	—
	不納欠損額	0	—	223,200	100.0	△ 223,200	皆減
	収入未済額	78,388,124	99.9	67,716,500	100.0	10,671,624	15.8
手数料	調定額	133,233,010	19.9	146,592,440	18.1	△ 13,359,430	△ 9.1
	収入済額	133,168,620	22.5	146,592,440	19.7	△ 13,423,820	△ 9.2
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	—	0	0.0	0	—
	収入未済額	64,390	0.1	0	0.0	64,390	皆増
合計	調定額	670,062,897	100.0	810,848,803	100.0	△ 140,785,906	△ 17.4
	収入済額	591,610,383	100.0	742,909,103	100.0	△ 151,298,720	△ 20.4
	収入率	88.3	—	91.6	—	△ 3.3	—
	不納欠損額	0	—	223,200	100.0	△ 223,200	皆減
	収入未済額	78,452,514	100.0	67,716,500	100.0	10,736,014	15.9

表3 使用料の決算状況内訳

(単位：円・%)

区	分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
総務使用料	調定額	10,787,554	10,359,874	427,680	4.1
	収入済額	10,787,554	10,359,874	427,680	4.1
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
民生使用料	調定額	20,800	30,600	△ 9,800	△ 32.0
	収入済額	20,800	30,600	△ 9,800	△ 32.0
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
衛生使用料	調定額	29,457,400	28,298,500	1,158,900	4.1
	収入済額	29,457,400	28,298,500	1,158,900	4.1
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
労働使用料	調定額	21,450	24,300	△ 2,850	△ 11.7
	収入済額	21,450	24,300	△ 2,850	△ 11.7
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
農林水産業 使 用 料	調定額	8,237,275	9,835,000	△ 1,597,725	△ 16.2
	収入済額	8,237,275	9,835,000	△ 1,597,725	△ 16.2
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
商工使用料	調定額	11,900,930	10,731,890	1,169,040	10.9
	収入済額	11,900,930	10,731,890	1,169,040	10.9
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
土木使用料	調定額	395,572,201	418,904,075	△ 23,331,874	△ 5.6
	収入済額	319,184,249	353,735,223	△ 34,550,974	△ 9.8
	収入率	80.7	84.4	△ 3.7	—
	不納欠損額	0	223,200	△ 223,200	皆減
	収入未済額	76,387,952	64,945,652	11,442,300	17.6
教育使用料	調定額	61,638,856	165,409,804	△ 103,770,948	△ 62.7
	収入済額	60,219,426	163,139,956	△ 102,920,530	△ 63.1
	収入率	97.7	98.6	△ 0.9	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	1,419,430	2,269,848	△ 850,418	△ 37.5
行政財産 目的 使 用 料	調定額	19,193,421	20,662,320	△ 1,468,899	△ 7.1
	収入済額	18,612,679	20,161,320	△ 1,548,641	△ 7.7
	収入率	97.0	97.6	△ 0.6	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	580,742	501,000	79,742	15.9
合 計	調定額	536,829,887	664,256,363	△ 127,426,476	△ 19.2
	収入済額	458,441,763	596,316,663	△ 137,874,900	△ 23.1
	収入率	85.4	89.8	△ 4.4	—
	不納欠損額	0	223,200	△ 223,200	皆減
	収入未済額	78,388,124	67,716,500	10,671,624	15.8

表4 手数料の決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
総務手数料	調 定 額	85,620,750	94,469,300	△ 8,848,550	△ 9.4
	収 入 済 額	85,613,850	94,469,300	△ 8,855,450	△ 9.4
	収 入 率	100.0	100.0	△ 0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	6,900	0	6,900	皆増
衛生手数料	調 定 額	21,762,650	23,410,710	△ 1,648,060	△ 7.0
	収 入 済 額	21,705,460	23,410,710	△ 1,705,250	△ 7.3
	収 入 率	99.7	100.0	△ 0.3	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	57,190	0	57,190	皆増
農 林 水 産 業 手 数 料	調 定 額	626,640	706,030	△ 79,390	△ 11.2
	収 入 済 額	626,640	706,030	△ 79,390	△ 11.2
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
土 木 手 数 料	調 定 額	22,889,970	25,484,400	△ 2,594,430	△ 10.2
	収 入 済 額	22,889,970	25,484,400	△ 2,594,430	△ 10.2
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
教 育 手 数 料	調 定 額	2,329,700	2,517,500	△ 187,800	△ 7.5
	収 入 済 額	2,329,400	2,517,500	△ 188,100	△ 7.5
	収 入 率	100.0	100.0	△ 0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	300	0	300	皆増
民 生 手 数 料	調 定 額	3,300	4,500	△ 1,200	△ 26.7
	収 入 済 額	3,300	4,500	△ 1,200	△ 26.7
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
合 計	調 定 額	133,233,010	146,592,440	△ 13,359,430	△ 9.1
	収 入 済 額	133,168,620	146,592,440	△ 13,423,820	△ 9.2
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	64,390	0	64,390	皆増

第14款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況、項別決算状況及び収入未済額の項別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額100億1,482万9,361円に対して、調定額98億4,952万8,320円、収入済額87億5,696万2,145円で、執行率87.4%、収入率88.9%となっており、収入未済額は10億9,256万6,175円である。

収入済額は前年度と比較して1億1,519万3,559円（1.3%）減少しているが、これは主に国庫負担金で17億4,444万3,939円が増加したものの、国庫補助金で18億4,358万2,087円が減少したためである。

収入済額の内訳は、国庫負担金53億7,703万4,458円（61.4%）、国庫補助金33億1,923万5,085円（37.9%）、国庫委託金6,069万2,602円（0.7%）である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金のうち児童福祉費負担金24億380万7,975円（子ども手当費負担金等）、生活保護費負担金19億5,322万5,000円である。

国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金のうち都市計画費補助金8億446万100円（総合運動公園整備費補助金等）、教育費国庫補助金のうち小学校費補助金4億1,523万1,000円（地域活性化・経済危機対策臨時交付金等）である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金のうち社会福祉費委託金3,856万4,973円（国民年金事務委託金等）、児童福祉費委託金1,385万2,229円（子ども手当事務費交付金等）である。

収入未済額は前年度と比較して9億3,286万186円（46.1%）減少しているが、これは主に教育費国庫補助金で7億4,809万4,000円、総務費国庫補助金で2億4,372万4,000円が減少したためである。

収入未済額は繰越明許費及び東日本大震災により事故繰越しとなった経費に充当される未収入特定財源等であり、その主なものは、土木費国庫補助金のうち都市計画費補助金4億8,715万4,000円（石巻工業港曾波神線街路整備事業費交付金等）、住宅費補助金1億2,289万1,750円（地域活性化・きめ細かな臨時交付金等）、道路橋りょう費補助金1億1,779万4,000円（市町村合併推進体制整備費補助金等）、総務費国庫補助金の総務管理費補助金1億9,002万3,000円（電波遮へい対策事業費等補助金等）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	10,014,829,361	11,047,149,000	△ 1,032,319,639	△ 9.3
調 定 額	9,849,528,320	10,897,582,065	△ 1,048,053,745	△ 9.6
収 入 済 額	8,756,962,145	8,872,155,704	△ 115,193,559	△ 1.3
執 行 率	87.4	80.3	7.1	—
収 入 率	88.9	81.4	7.5	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,092,566,175	2,025,426,361	△ 932,860,186	△ 46.1

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国庫負担金	5,377,034,458	61.4	3,632,590,519	40.9	1,744,443,939	48.0
民生費国庫負担金	5,243,275,079	59.9	3,602,053,164	40.6	1,641,221,915	45.6
教育費国庫負担金	116,783,562	1.3	14,486,000	0.2	102,297,562	706.2
災害復旧費 国庫負担金	16,975,817	0.2	16,051,355	0.2	924,462	5.8
国庫補助金	3,319,235,085	37.9	5,162,817,172	58.2	△ 1,843,582,087	△ 35.7
総務費国庫補助金	477,546,000	5.5	2,673,367,747	30.1	△ 2,195,821,747	△ 82.1
民生費国庫補助金	326,831,325	3.7	244,764,600	2.8	82,066,725	33.5
衛生費国庫補助金	91,213,535	1.0	477,744,000	5.4	△ 386,530,465	△ 80.9
労働費国庫補助金	15,050,000	0.2	11,698,000	0.1	3,352,000	28.7
農林水産業費 国庫補助金	165,479,980	1.9	229,400,000	2.6	△ 63,920,020	△ 27.9
土木費国庫補助金	1,087,203,800	12.4	720,206,825	8.1	366,996,975	51.0
消防費国庫補助金	139,565,045	1.6	97,819,000	1.1	41,746,045	42.7
教育費国庫補助金	1,014,508,400	11.6	675,317,000	7.6	339,191,400	50.2
商工費国庫補助金	1,837,000	0.0	32,500,000	0.4	△ 30,663,000	△ 94.3
国庫委託金	60,692,602	0.7	76,748,013	0.9	△ 16,055,411	△ 20.9
総務費委託金	7,154,000	0.1	18,646,000	0.2	△ 11,492,000	△ 61.6
民生費委託金	52,417,202	0.6	40,739,817	0.5	11,677,385	28.7
土木費委託金	1,121,400	0.0	10,901,596	0.1	△ 9,780,196	△ 89.7
教育費委託金	—	—	6,460,600	0.1	△ 6,460,600	皆減
合 計	8,756,962,145	100.0	8,872,155,704	100.0	△ 115,193,559	△ 1.3

表3 収入未済額の項別状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国庫負担金	—	—	17,397,361	0.9	△ 17,397,361	皆減
災害復旧費 国庫負担金	—	—	17,397,361	0.9	△ 17,397,361	皆減
国庫補助金	1,080,348,475	98.9	2,008,029,000	99.1	△ 927,680,525	△ 46.2
総務費国庫補助金	190,023,000	17.4	433,747,000	21.4	△ 243,724,000	△ 56.2
民生費国庫補助金	26,732,075	2.4	116,687,000	5.8	△ 89,954,925	△ 77.1
衛生費国庫補助金	32,982,100	3.0	22,100,000	1.1	10,882,100	49.2
農林水産業費 国庫補助金	12,905,000	1.2	134,200,000	6.6	△ 121,295,000	△ 90.4
土木費国庫補助金	750,396,750	68.7	485,708,000	24.0	264,688,750	54.5
消防費国庫補助金	49,976,050	4.6	55,600,000	2.7	△ 5,623,950	△ 10.1
教育費国庫補助金	5,493,000	0.5	753,587,000	37.2	△ 748,094,000	△ 99.3
商工費国庫補助金	11,840,500	1.1	3,500,000	0.2	8,340,500	238.3
労働費国庫補助金	—	—	2,900,000	0.1	△ 2,900,000	皆減
国庫委託金	12,217,700	1.1	—	—	12,217,700	皆増
土木費委託金	12,217,700	1.1	—	—	12,217,700	皆増
合 計	1,092,566,175	100.0	2,025,426,361	100.0	△ 932,860,186	△ 46.1

第15款 県支出金

県支出金の予算執行状況、項別決算状況及び収入未済額の項別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額37億3,383万6,000円に対して、調定額38億8,984万1,196円、収入済額37億827万2,179円で、執行率99.3%、収入率95.3%となっており、収入未済額は1億8,156万9,017円である。

収入済額は前年度と比較して7億4,476万7,379円(25.1%)増加しているが、これは主に民生費県負担金で6億915万9,046円、労働費県補助金で1億4,874万3,567円が増加したためである。

収入済額の内訳は、県負担金20億4,266万7,174円(55.1%)、県補助金13億4,105円(35.1%)、県委託金3億6,560万900円(9.9%)である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金のうち社会福祉費負担金8億4,860万9,939円(国民健康保険基盤安定費負担金等)、災害救助費負担金5億5,242万5,559円、児童福祉費負担金3億6,474万17円(子ども手当費負担金等)である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金のうち社会福祉費補助金3億1,026万301円(重度心身障害者医療費補助金等)、労働費県補助金の労働福祉費補助金2億6,652万839円(緊急雇用創出事業費補助金等)である。

県委託金の主なものは、総務費委託金のうち徴税费委託金1億8,031万7,163円(県民税徴収委託金)、選挙費委託金9,189万3,881円(参議院議員通常選挙委託金等)である。

収入未済額は前年度と比較して1億629万9,017円(141.2%)増加しているが、これは主に民生費県補助金で6,879万2,017円、農林水産業費県補助金で4,083万9,000円が増加したためである。

収入未済額は東日本大震災により事故繰越しとなった経費に充当される未収入特定財源等であり、その主なものは、農林水産業費県補助金のうち水産業費補助金1億2万2,000円(長渡漁港地域水産物供給基盤整備事業費補助金等)、民生費県補助金のうち老人福祉費補助金6,333万7,000円(介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,733,836,000	3,098,192,000	635,644,000	20.5
調 定 額	3,889,841,196	3,038,774,800	851,066,396	28.0
収 入 済 額	3,708,272,179	2,963,504,800	744,767,379	25.1
執 行 率	99.3	95.7	3.6	—
収 入 率	95.3	97.5	△ 2.2	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	181,569,017	75,270,000	106,299,017	141.2

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県 負 担 金	2,042,667,174	55.1	1,432,698,128	48.3	609,969,046	42.6
総務費県負担金	4,800,000	0.1	3,990,000	0.1	810,000	20.3
民生費県負担金	2,037,867,174	55.0	1,428,708,128	48.2	609,159,046	42.6
衛生費県負担金	0	0.0	—	—	0	—
県 補 助 金	1,300,004,105	35.1	1,061,526,466	35.8	238,477,639	22.5
総務費県補助金	104,022,000	2.8	27,644,188	0.9	76,377,812	276.3
民生費県補助金	548,513,551	14.8	502,025,901	16.9	46,487,650	9.3
衛生費県補助金	35,614,746	1.0	46,259,220	1.6	△ 10,644,474	△ 23.0
労働費県補助金	266,520,839	7.2	117,777,272	4.0	148,743,567	126.3
農林水産業費 県補助金	314,014,373	8.5	320,803,558	10.8	△ 6,789,185	△ 2.1
商工費県補助金	7,314,736	0.2	6,110,725	0.2	1,204,011	19.7
土木費県補助金	6,383,000	0.2	6,469,000	0.2	△ 86,000	△ 1.3
消防費県補助金	9,291,000	0.3	25,414,465	0.9	△ 16,123,465	△ 63.4
教育費県補助金	4,126,860	0.1	5,310,137	0.2	△ 1,183,277	△ 22.3
災害復旧事業費 県補助金	4,203,000	0.1	3,712,000	0.1	491,000	13.2
県 委 託 金	365,600,900	9.9	469,280,206	15.8	△ 103,679,306	△ 22.1
総務費委託金	358,740,629	9.7	461,807,542	15.6	△ 103,066,913	△ 22.3
農林水産業費 委 託 金	723,450	0.0	723,450	0.0	0	0.0
商工費委託金	2,100,000	0.1	2,100,000	0.1	0	0.0
土木費委託金	2,521,400	0.1	2,546,600	0.1	△ 25,200	△ 1.0
教育費委託金	1,515,421	0.0	2,102,614	0.1	△ 587,193	△ 27.9
合 計	3,708,272,179	100.0	2,963,504,800	100.0	744,767,379	25.1

表3 収入未済額の項別状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県 補 助 金	181,569,017	100.0	75,270,000	100.0	106,299,017	141.2
民生費県補助金	71,256,017	39.2	2,464,000	3.3	68,792,017	2,791.9
農林水産業費 県補助金	100,022,000	55.1	59,183,000	78.6	40,839,000	69.0
消防費県補助金	9,420,000	5.2	9,420,000	12.5	0	0.0
教育費県補助金	871,000	0.5	—	—	871,000	皆増
災害復旧費 県補助金	—	—	4,203,000	5.6	△ 4,203,000	皆減

第16款 財産収入

財産収入の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額8億9,537万3,000円に対して、調定額9億674万3,570円、収入済額8億9,771万8,435円で、執行率100.3%、収入率99.0%となっており、収入未済額は902万5,135円である。

収入済額は前年度と比較して7億4,442万2,050円（485.6%）増加しているが、これは主に石巻地区広域行政事務組合から石巻地域ふるさと市町村圏基金（通常分基金）に係る出資金相当額が返還され、出資金償還金で7億2,386万3,000円が増加したためである。

収入済額の内訳は、財産運用収入8億33万6,733円（89.2%）、財産売払収入9,738万1,702円（10.8%）である。

財産運用収入の主なものは、出資金償還金7億2,386万3,000円、財産貸付収入のうち総務管理収入3,509万2,554円（普通財産貸付収入等）、水産業収入1,910万6,242円（水産加工団地汚水管貸付収入等）である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入のうち土地売払収入5,088万6,377円、物品売払収入4,583万2,371円（資源ごみ売払収入等）である。

収入未済額は前年度と比較して173万3,792円（23.8%）増加しており、全額財産貸付収入902万5,135円（普通財産貸付収入等）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	895,373,000	140,735,000	754,638,000	536.2
調 定 額	906,743,570	160,587,728	746,155,842	464.6
収 入 済 額	897,718,435	153,296,385	744,422,050	485.6
執 行 率	100.3	108.9	△ 8.6	—
収 入 率	99.0	95.5	3.5	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	9,025,135	7,291,343	1,733,792	23.8

表2 項別決算状況

（単位：円・%）

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財 産 運 用 収 入	800,336,733	89.2	91,614,265	59.8	708,722,468	773.6
財 産 貸 付 収 入	60,769,702	6.8	67,760,144	44.2	△ 6,990,442	△ 10.3
利子及び配当金	15,704,031	1.7	23,854,121	15.6	△ 8,150,090	△ 34.2
出 資 金 償 還 金	723,863,000	80.6	—	—	723,863,000	皆増
財 産 売 払 収 入	97,381,702	10.8	61,682,120	40.2	35,699,582	57.9
不 動 産 売 払 収 入	51,228,572	5.7	34,717,557	22.6	16,511,015	47.6
物 品 売 払 収 入	45,832,371	5.1	26,607,031	17.4	19,225,340	72.3
生 産 物 売 払 収 入	320,759	0.0	357,532	0.2	△ 36,773	△ 10.3
合 計	897,718,435	100.0	153,296,385	100.0	744,422,050	485.6

第17款 寄附金

寄附金の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額8,294万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに8,293万8,515円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して5,192万584円（167.4%）増加しているが、これは主に教育費寄附金で1,656万7,348円が減少したものの、一般寄附金で5,493万6,932円、災害復旧費寄附金で1,070万円が増加したためである。

収入済額の主なものは、一般寄附金6,206万7,000円、災害復旧費寄附金1,070万円、総務費寄附金の総務管理費寄附金932万円（がんばる石巻応援寄附金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	82,941,000	31,000,000	51,941,000	167.6
調 定 額	82,938,515	31,017,931	51,920,584	167.4
収 入 済 額	82,938,515	31,017,931	51,920,584	167.4
執 行 率	100.0	100.1	△ 0.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
寄 附 金	82,938,515	100.0	31,017,931	100.0	51,920,584	167.4
一 般 寄 附 金	62,067,000	74.8	7,130,068	23.0	54,936,932	770.5
総 務 費 寄 附 金	9,320,000	11.2	6,569,000	21.2	2,751,000	41.9
土 木 費 寄 附 金	100,000	0.1	—	—	100,000	皆増
教 育 費 寄 附 金	751,515	0.9	17,318,863	55.8	△ 16,567,348	△ 95.7
災 害 復 旧 費 寄 附 金	10,700,000	12.9	—	—	10,700,000	皆増

第18款 繰入金

繰入金の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額31億2,168万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに19億1,683万1,717円で、執行率61.4%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して4億3,026万4,918円(28.9%)増加しているが、これは主に地域活性化・生活対策臨時交付金基金繰入金で2億8,578万8,000円が減少したものの、庁舎建設基金繰入金で3億5,920万7,718円、電源立地地域対策交付金事業基金繰入金で1億6,434万6,529円、地域づくり基金繰入金で1億3,804万9,000円が増加したためである。

収入済額の内訳は、基金繰入金19億1,674万3,717円、特別会計繰入金8万8,000円である。

基金繰入金の主なものは、庁舎建設基金繰入金7億3,127万9,124円、財政調整基金繰入金6億5,000万円、電源立地地域対策交付金事業基金繰入金2億1,831万4,579円、地域づくり基金繰入金1億4,306万7,000円である。

特別会計繰入金の内訳は、後期高齢者医療特別会計繰入金6万500円、下水道事業特別会計繰入金2万7,500円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,121,684,000	1,914,010,000	1,207,674,000	63.1
調 定 額	1,916,831,717	1,486,566,799	430,264,918	28.9
収 入 済 額	1,916,831,717	1,486,566,799	430,264,918	28.9
執 行 率	61.4	77.7	△ 16.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
基金繰入金	1,916,743,717	100.0	1,486,551,699	100.0	430,192,018	28.9
財政調整基金繰入金	650,000,000	33.9	600,000,000	40.4	50,000,000	8.3
減債基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
国際交流基金繰入金	7,523,599	0.4	11,728,400	0.8	△ 4,204,801	△ 35.9
地域づくり基金繰入金	143,067,000	7.5	5,018,000	0.3	138,049,000	2,751.1
電源立地地域対策 交付金事業基金繰入金	218,314,579	11.4	53,968,050	3.6	164,346,529	304.5
がんばる石巻応援 基金繰入金	4,109,000	0.2	1,440,000	0.1	2,669,000	185.3
長寿社会対策 基金繰入金	94,402,652	4.9	139,897,091	9.4	△ 45,494,439	△ 32.5
藤野育英会等雄勝保育所 建設基金繰入金	54,730,355	2.9	10,821,300	0.7	43,909,055	405.8
高齢者等肉用牛導入 高貸付事業基金繰入金	3,317,408	0.2	5,819,452	0.4	△ 2,502,044	△ 43.0
21世紀の田園文化創造 基金繰入金	10,000,000	0.5	—	—	10,000,000	皆増
庁舎建設基金繰入金	731,279,124	38.2	372,071,406	25.0	359,207,718	96.5
地域活性化・生活対策 臨時交付金基金繰入金	—	—	285,788,000	19.2	△ 285,788,000	皆減
特別会計繰入金	88,000	0.0	15,100	0.0	72,900	482.8
後期高齢者医療 特別会計繰入金	60,500	0.0	15,100	0.0	45,400	300.7
下水道事業特別会計繰入金	27,500	0.0	—	—	27,500	皆増
合 計	1,916,831,717	100.0	1,486,566,799	100.0	430,264,918	28.9

第19款 繰越金

繰越金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額6億8,745万8,803円に対して、調定額、収入済額ともに6億8,745万7,803円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して3億6,799万4,976円（115.2%）増加している。

収入済額の内訳は、継続費における逡次繰越に係る繰越金769万4,942円、繰越明許費に係る繰越金3億7,976万2,861円、前年度決算剰余金3億円である。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	687,458,803	319,463,827	367,994,976	115.2
調 定 額	687,457,803	319,462,827	367,994,976	115.2
収 入 済 額	687,457,803	319,462,827	367,994,976	115.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第20款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況、項別決算状況及び収入未済額の項別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額24億3,730万6,000円に対して、調定額24億1,785万682円、収入済額22億6,774万5,779円で、執行率93.0%、収入率93.8%となっており、1,500円を不納欠損処分した結果、収入未済額は1億5,010万3,403円である。

収入済額は前年度と比較して4億4,674万1,506円(24.5%)増加しているが、これは主に雑入で6,636万699円が減少したものの、立替払金戻入金で3億1,313万7,000円、商工費貸付収入で1億9,211万円が増加したためである。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料1,924万5,575円(0.8%)、市預金利子29万9,732円(0.0%)、貸付金元利収入8億9,188万6,824円(39.3%)、立替払金戻入金3億1,313万7,000円(13.8%)、雑入10億4,317万6,648円(46.0%)である。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付収入7億1,085万8,000円(中小企業融資預託金元金収入等)、教育費貸付収入1億1,803万6,000円(奨学資金貸付金元金収入)である。

雑入の主なものは、保健体育費雑入6億3,358万8,675円(学校給食費徴収金等)、総務管理費雑入8,657万5,879円(庁舎光熱水費等負担金等)、水産業費雑入7,320万7,283円(鯨肉頒布収入等)である。

不納欠損額は前年度と比較して199万1,794円(99.9%)減少しており、全額児童福祉費雑入1,500円(一時保育事業利用料)である。

収入未済額は前年度と比較して5,660万1,603円(60.5%)増加しているが、これは主に雑入で5,038万9,753円、教育費貸付収入で597万3,200円が増加したためである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入のうち教育費貸付収入の教育総務費貸付収入3,463万1,200円(奨学資金貸付金元金収入)、商工費貸付収入1,586万1,735円(船舶建造及び共同店舗等建設資金貸付金収入)、雑入のうち総務管理費雑入3,924万1,394円(個別受信難視聴対策事業費補助事業助成金等)、保健体育費雑入3,307万7,818円(中学校給食費徴収金及び小学校給食費徴収金等)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,437,306,000	2,071,614,000	365,692,000	17.7
調 定 額	2,417,850,682	1,916,499,367	501,351,315	26.2
収 入 済 額	2,267,745,779	1,821,004,273	446,741,506	24.5
執 行 率	93.0	87.9	5.1	—
収 入 率	93.8	95.0	△ 1.2	—
不 納 欠 損 額	1,500	1,993,294	△ 1,991,794	△ 99.9
収 入 未 済 額	150,103,403	93,501,800	56,601,603	60.5

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
延滞金加算金 及び過料	19,245,575	0.8	16,052,119	0.9	3,193,456	19.9
延滞金	19,242,475	0.8	16,052,119	0.9	3,190,356	19.9
加算金	3,100	0.0	0	0.0	3,100	皆増
過料	0	0.0	0	0.0	0	—
市預金利子	299,732	0.0	655,383	0.0	△ 355,651	△ 54.3
貸付金元利収入	891,886,824	39.3	694,759,424	38.2	197,127,400	28.4
総務費貸付収入	51,000,000	2.2	51,000,000	2.8	0	0.0
民生費貸付収入	1,992,824	0.1	2,031,824	0.1	△ 39,000	△ 1.9
労働費貸付収入	10,000,000	0.4	10,000,000	0.5	0	0.0
商工費貸付収入	710,858,000	31.3	518,748,000	28.5	192,110,000	37.0
教育費貸付収入	118,036,000	5.2	112,799,600	6.2	5,236,400	4.6
衛生費貸付収入	0	0.0	180,000	0.0	△ 180,000	皆減
立替払金戻入金	313,137,000	13.8	—	—	313,137,000	皆増
雑 入	1,043,176,648	46.0	1,109,537,347	60.9	△ 66,360,699	△ 6.0
滞納処分費	133,176	0.0	120,617	0.0	12,559	10.4
弁 償 金	423,750	0.0	2,520,540	0.1	△ 2,096,790	△ 83.2
雑 入	1,042,619,722	46.0	1,106,896,190	60.8	△ 64,276,468	△ 5.8
合 計	2,267,745,779	100.0	1,821,004,273	100.0	446,741,506	24.5

表3 収入未済額の項別状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
貸付金元利収入	53,533,255	35.7	46,961,405	50.2	6,571,850	14.0
民生費貸付収入	2,942,320	2.0	2,343,670	2.5	598,650	25.5
商工費貸付収入	15,861,735	10.6	15,861,735	17.0	0	0.0
教育費貸付収入	34,631,200	23.1	28,658,000	30.6	5,973,200	20.8
衛生費貸付収入	98,000	0.1	98,000	0.1	0	0.0
雑 入	96,570,148	64.3	46,540,395	49.8	50,029,753	107.5
弁 償 金	99,000	0.1	459,000	0.5	△ 360,000	△ 78.4
雑 入	96,471,148	64.3	46,081,395	49.3	50,389,753	109.3
合 計	150,103,403	100.0	93,501,800	100.0	56,601,603	60.5

第21款 市 債

市債の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額77億3,220万円に対して、調定額、収入済額ともに71億640万円で、執行率91.9%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して12億2,580万円(14.7%)減少しているが、これは主に臨時財政対策債で13億6,000万円、土木債で10億8,250万円が増加したものの、借換債で21億200万円、総務債で17億1,850万円が減少したためである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債39億8,440万円(56.1%)、土木債14億9,820万円(21.1%)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,732,200,000	8,944,000,000	△ 1,211,800,000	△ 13.5
調 定 額	7,106,400,000	8,332,200,000	△ 1,225,800,000	△ 14.7
収 入 済 額	7,106,400,000	8,332,200,000	△ 1,225,800,000	△ 14.7
執 行 率	91.9	93.2	△ 1.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
市 債	7,106,400,000	100.0	8,332,200,000	100.0	△ 1,225,800,000	△ 14.7
総 務 債	521,600,000	7.3	2,240,100,000	26.9	△ 1,718,500,000	△ 76.7
民 生 債	284,100,000	4.0	19,000,000	0.2	265,100,000	1,395.3
農 林 水 産 業 債	336,100,000	4.7	350,400,000	4.2	△ 14,300,000	△ 4.1
土 木 債	1,498,200,000	21.1	415,700,000	5.0	1,082,500,000	260.4
消 防 債	31,700,000	0.4	212,600,000	2.6	△ 180,900,000	△ 85.1
教 育 債	435,900,000	6.1	75,500,000	0.9	360,400,000	477.4
臨 時 財 政 対 策 債	3,984,400,000	56.1	2,624,400,000	31.5	1,360,000,000	51.8
借 換 債	0	0.0	2,102,000,000	25.2	△ 2,102,000,000	皆減
商 工 債	0	0.0	—	—	0	—
災 害 復 旧 債	14,400,000	0.2	52,500,000	0.6	△ 38,100,000	△ 72.6
衛 生 債	—	—	0	0.0	0	—
退 職 手 当 債	—	—	240,000,000	2.9	△ 240,000,000	皆減

(3) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 1、2 のとおりである。

予算現額712億8,769万2,164円に対して、支出済額666億8,842万9,463円で、執行率93.5%となっており、翌年度繰越額19億8,325万5,385円を差し引いた26億1,600万7,316円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して15億2,087万3,990円（2.3%）増加しているが、これは主に総務費で20億8,045万3,472円、公債費で13億8,164万7,227円が減少したものの、民生費で29億8,861万9,801円、教育費で11億810万584円、土木費で10億8,435万7,898円が増加したためである。

支出済額の主なものは、民生費180億2,432万6,822円（27.0%）、総務費103億5,658万8,242円（15.5%）である。

翌年度繰越額の款別状況は、表 3 のとおりである。

翌年度繰越額は前年度と比較して10億2,069万8,779円（34.0%）減少しているが、これは主に土木費で4億6,834万7,700円が増加したものの、教育費で9億3,439万2,897円、総務費で5億55万9,108円が減少したためである。

表 1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	71,287,692,164	69,882,360,827	1,405,331,337	2.0
支 出 済 額	66,688,429,463	65,167,555,473	1,520,873,990	2.3
執 行 率	93.5	93.3	0.2	—
翌 年 度 繰 越 額	1,983,255,385	3,003,954,164	△ 1,020,698,779	△ 34.0
不 用 額	2,616,007,316	1,710,851,190	905,156,126	52.9

表2 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 議 会 費	387,444,058	0.6	387,406,554	0.6	37,504	0.0
2 総 務 費	10,356,588,242	15.5	12,437,041,714	19.1	△ 2,080,453,472	△ 16.7
3 民 生 費	18,024,326,822	27.0	15,035,707,021	23.1	2,988,619,801	19.9
4 衛 生 費	7,312,954,475	11.0	7,754,928,244	11.9	△ 441,973,769	△ 5.7
5 労 働 費	397,925,796	0.6	246,435,985	0.4	151,489,811	61.5
6 農林水産業費	1,900,489,196	2.8	2,055,569,786	3.2	△ 155,080,590	△ 7.5
7 商 工 費	1,383,376,581	2.1	1,207,891,771	1.9	175,484,810	14.5
8 土 木 費	6,802,467,250	10.2	5,718,109,352	8.8	1,084,357,898	19.0
9 消 防 費	3,349,882,173	5.0	3,187,847,676	4.9	162,034,497	5.1
10 教 育 費	7,640,211,717	11.5	6,532,111,133	10.0	1,108,100,584	17.0
11 災 害 復 旧 費	44,573,202	0.1	134,669,059	0.2	△ 90,095,857	△ 66.9
12 公 債 費	9,088,189,951	13.6	10,469,837,178	16.1	△ 1,381,647,227	△ 13.2
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	66,688,429,463	100.0	65,167,555,473	100.0	1,520,873,990	2.3

表3 翌年度繰越額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
2 総 務 費	153,574,142	7.7	654,133,250	21.8	△ 500,559,108	△ 76.5
3 民 生 費	97,525,515	4.9	141,651,000	4.7	△ 44,125,485	△ 31.2
4 衛 生 費	78,222,850	3.9	30,393,000	1.0	47,829,850	157.4
5 労 働 費	0	0.0	3,400,000	0.1	△ 3,400,000	皆減
6 農林水産業費	200,355,511	10.1	261,689,350	8.7	△ 61,333,839	△ 23.4
7 商 工 費	64,677,500	3.3	4,000,000	0.1	60,677,500	1,516.9
8 土 木 費	1,182,797,700	59.6	714,450,000	23.8	468,347,700	65.6
9 消 防 費	69,278,500	3.5	78,500,000	2.6	△ 9,221,500	△ 11.7
10 教 育 費	136,823,667	6.9	1,071,216,564	35.7	△ 934,392,897	△ 87.2
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	44,521,000	1.5	△ 44,521,000	皆減
合 計	1,983,255,385	100.0	3,003,954,164	100.0	△ 1,020,698,779	△ 34.0

第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額3億9,644万7,000円に対して、支出済額3億8,744万4,058円で、執行率97.7%となっており、不用額は900万2,942円である。

支出済額は前年度と比較して3万7,504円（0.0%）増加している。

支出済額の内訳は、議員人件費2億6,637万8,638円、議会事務局職員人件費8,453万674円、議員関係費2,044万8,274円、議会事務局費1,608万6,472円である。

不用額の主なものは、議員関係費382万2,726円、議員人件費350万6,362円である。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	396,447,000	392,405,000	4,042,000	1.0
支 出 済 額	387,444,058	387,406,554	37,504	0.0
執 行 率	97.7	98.7	△ 1.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	9,002,942	4,998,446	4,004,496	80.1

第2款 総務費

総務費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額108億8,665万4,119円に対して、支出済額103億5,658万8,242円で、執行率95.1%となっており、翌年度への繰越額1億5,357万4,142円を差し引いた不用額は3億7,649万1,735円である。

支出済額は前年度と比較して20億8,045万3,472円（16.7%）減少しているが、これは主に総務管理費で20億2,838万3,098円が減少したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費87億5,273万9,590円（84.5%）、徴税費8億3,977万3,773円（8.1%）、戸籍住民基本台帳費3億6,290万550円（3.5%）、選挙費2億5,540万2,319円（2.5%）、統計調査費8,942万5,957円（0.9%）、監査委員費5,634万6,053円（0.5%）である。

総務管理費の主なものは、総務管理職員人件費28億9,722万3,658円、減債基金費17億5,283万6,434円、財政調整基金費12億5,909万9,129円である。

徴税費の主なものは、徴税総務職員人件費6億1,026万825円、固定資産税関係費1億1,845万1,362円である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、戸籍住民基本台帳職員人件費3億1,284万3,655円、窓口証明関係費3,900万2,478円である。

選挙費の主なものは、市議会議員選挙執行費1億1,518万7,375円、参議院議員通常選挙執行費8,013万5,085円である。

統計調査費の主なものは、国勢調査費6,626万5,600円、統計総務職員人件費1,469万607円である。

監査委員費の主なものは、監査委員事務局職員人件費5,549万8,468円である。

翌年度繰越額の主なものは、総務管理費のうち電波遮へい対策関係費9,949万1,000円、戸籍住民基本台帳費のうち住民情報システム改修事業費1,984万5,000円である。

不用額の主なものは、総務管理費のうち総務管理職員人件費1億5,202万8,504円、地域情報通信基盤整備事業費3,960万9,237円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度	21年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	10,886,654,119	13,429,956,544	△ 2,543,302,425	△ 18.9
支 出 済 額	10,356,588,242	12,437,041,714	△ 2,080,453,472	△ 16.7
執 行 率	95.1	92.6	2.5	—
翌年度繰越額	153,574,142	654,133,250	△ 500,559,108	△ 76.5
不 用 額	376,491,735	338,781,580	37,710,155	11.1

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総務管理費	8,752,739,590	84.5	10,781,122,688	86.7	△ 2,028,383,098	△ 18.8
徴 税 費	839,773,773	8.1	800,039,859	6.4	39,733,914	5.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	362,900,550	3.5	456,077,071	3.7	△ 93,176,521	△ 20.4
選 挙 費	255,402,319	2.5	300,393,648	2.4	△ 44,991,329	△ 15.0
統 計 調 査 費	89,425,957	0.9	45,630,955	0.4	43,795,002	96.0
監 査 委 員 費	56,346,053	0.5	53,777,493	0.4	2,568,560	4.8
合 計	10,356,588,242	100.0	12,437,041,714	100.0	△ 2,080,453,472	△ 16.7

第3款 民生費

民生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額190億4,343万6,033円に対して、支出済額180億2,432万6,822円で、執行率94.6%となっており、翌年度への繰越額9,752万5,515円を差し引いた不用額は9億2,158万3,696円である。

支出済額は前年度と比較して29億8,861万9,801円（19.9%）増加しているが、これは主に児童福祉費で19億1,355万9,591円、社会福祉費で3億9,277万8,547円が増加したためである。

支出済額の内訳は、社会福祉費43億5,059万7,156円（24.1%）、老人福祉費40億1,792万3,390円（22.3%）、児童福祉費65億9,846万6,000円（36.6%）、生活保護費28億2,486万4,225円（15.7%）、災害救助費2億3,247万6,051円（1.3%）である。

社会福祉費の主なものは、自立支援給付費15億302万4,481円、国民健康保険事業対策費10億658万5,093円（国民健康保険事業特別会計繰出金）である。

老人福祉費の主なものは、介護保険事業対策費14億2,732万1,073円（介護保険事業特別会計繰出金）、後期高齢者医療広域連合負担金14億251万5,130円である。

児童福祉費の主なものは、子ども手当費24億8,618万5,000円、児童福祉総務職員人件費14億9,659万7,257円である。

生活保護費の主なものは、各種扶助費26億6,918万1,879円（医療扶助費等）、生活保護総務職員人件費1億3,857万3,124円である。

災害救助費の主なものは、災害救助費（東日本大震災関係分）2億3,173万1,077円、災害援護費64万円である。

翌年度繰越額の主なものは、老人福祉費のうち介護基盤緊急整備等特別対策事業費6,333万7,000円、児童福祉費のうち保育所管理費（緊急経済対策分）3,213万2,075円である。

不用額の主なものは、災害救助費のうち災害救助費（東日本大震災関係分）4億756万8,923円、生活保護費のうち各種扶助費7,086万2,121円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比較増減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率		
予算現額	19,043,436,033	15,599,257,153	3,444,178,880		22.1	
支出済額	18,024,326,822	15,035,707,021	2,988,619,801		19.9	
執行率	94.6	96.4	△ 1.8		—	
翌年度繰越額	97,525,515	141,651,000	△ 44,125,485		△ 31.2	
不用額	921,583,696	421,899,132	499,684,564		118.4	

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
社会福祉費	4,350,597,156	24.1	3,957,818,609	26.3	392,778,547	9.9
老人福祉費	4,017,923,390	22.3	3,749,930,015	24.9	267,993,375	7.1
児童福祉費	6,598,466,000	36.6	4,684,906,409	31.2	1,913,559,591	40.8
生活保護費	2,824,864,225	15.7	2,641,784,786	17.6	183,079,439	6.9
災害救助費	232,476,051	1.3	1,267,202	0.0	231,208,849	18,245.6
合計	18,024,326,822	100.0	15,035,707,021	100.0	2,988,619,801	19.9

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額76億1,549万2,000円に対して、支出済額73億1,295万4,475円で、執行率96.0%となっており、翌年度への繰越額7,822万2,850円を差し引いた不用額は2億2,431万4,675円である。

支出済額は前年度と比較して4億4,197万3,769円(5.7%)減少しているが、これは上水道費で1億6,318万7,584円が増加したものの、保健衛生費で2億8,805万1,202円、清掃費で3億1,711万151円が減少したためである。

支出済額の内訳は、保健衛生費41億2,983万3,780円(56.5%)、清掃費26億1,329万3,596円(35.7%)、上水道費5億6,982万7,099円(7.8%)である。

保健衛生費の主なものは、病院事業運営費18億5,170万4,151円、保健衛生総務職員人件費6億3,960万3,602円である。

清掃費の主なものは、ごみ処理対策費7億7,992万3,000円、し尿処理対策費7億65万4,628円である。

上水道費は、全額上水道対策費5億6,982万7,099円(石巻地方広域水道企業団負担金等)である。

翌年度繰越額の主なものは、保健衛生費のうち保健相談センター管理費(緊急総合経済対策分)3,300万円、病院事業運営費3,144万7,500円である。

不用額の主なものは、保健衛生費のうち予防接種費5,412万9,452円、診療所事業特別会計繰出金3,893万9,037円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度	21年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,615,492,000	7,997,729,000	△ 382,237,000	△ 4.8
支 出 済 額	7,312,954,475	7,754,928,244	△ 441,973,769	△ 5.7
執 行 率	96.0	97.0	△ 1.0	—
翌年度繰越額	78,222,850	30,393,000	47,829,850	157.4
不 用 額	224,314,675	212,407,756	11,906,919	5.6

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
保 健 衛 生 費	4,129,833,780	56.5	4,417,884,982	57.0	△ 288,051,202	△ 6.5
清 掃 費	2,613,293,596	35.7	2,930,403,747	37.8	△ 317,110,151	△ 10.8
上 水 道 費	569,827,099	7.8	406,639,515	5.2	163,187,584	40.1
合 計	7,312,954,475	100.0	7,754,928,244	100.0	△ 441,973,769	△ 5.7

第5款 労働費

労働費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額4億3,249万1,000円に対して、支出済額3億9,792万5,796円で、執行率92.0%となっており、不用額は3,456万5,204円である。

支出済額は前年度と比較して1億5,148万9,811円（61.5%）増加している。

支出済額の主なものは、建築基準法指定道路調査整備事業費7,582万6,800円、道路橋りょう等点検事業費6,429万4,302円、労働者対策費5,992万1,531円である。

不用額の主なものは、介護人材養成事業費2,174万3,156円、中心市街地活性化管理運営事業費349万1,317円である。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	432,491,000	257,754,550	174,736,450	67.8
支 出 済 額	397,925,796	246,435,985	151,489,811	61.5
執 行 率	92.0	95.6	△ 3.6	—
翌年度繰越額	0	3,400,000	△ 3,400,000	皆減
不 用 額	34,565,204	7,918,565	26,646,639	336.5

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額21億4,638万6,990円に対して、支出済額19億48万9,196円で、執行率88.5%となっており、翌年度への繰越額2億35万5,511円を差し引いた不用額は4,554万2,283円である。

支出済額は前年度と比較して1億5,508万590円（7.5%）減少しているが、これは農業費で371万7,401円が増加したものの、林業費で3,447万9,272円、水産業費で1億2,431万8,719円が減少したためである。

支出済額の内訳は、農業費10億3,883万7,609円（54.7%）、林業費1億8,649万8,665円（9.8%）、水産業費6億7,515万2,922円（35.5%）である。

農業費の主なものは、農業総務職員人件費3億1,384万5,696円、県営事業負担金2億3,930万3,000円である。

林業費の主なものは、松くい虫対策事業費9,859万7,391円、林業総務職員人件費2,743万6,708円である。

水産業費の主なものは、長渡漁港地域水産物供給基盤整備事業費9,342万円、水産業総務職員人件費8,011万5,872円である。

翌年度繰越額の主なものは、水産業費のうち長渡漁港地域水産物供給基盤整備事業費6,648万円、北上漁港地域水産物供給基盤整備事業費6,217万9,950円である。

不用額の主なものは、農業費のうち農業集落排水事業特別会計繰出金520万4,768円、水産業費のうち水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金473万8,811円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,146,386,990	2,356,333,702	△ 209,946,712	△ 8.9
支 出 済 額	1,900,489,196	2,055,569,786	△ 155,080,590	△ 7.5
執 行 率	88.5	87.2	1.3	—
翌年度繰越額	200,355,511	261,689,350	△ 61,333,839	△ 23.4
不 用 額	45,542,283	39,074,566	6,467,717	16.6

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
農 業 費	1,038,837,609	54.7	1,035,120,208	50.4	3,717,401	0.4
林 業 費	186,498,665	9.8	220,977,937	10.8	△ 34,479,272	△ 15.6
水 産 業 費	675,152,922	35.5	799,471,641	38.9	△ 124,318,719	△ 15.6
合 計	1,900,489,196	100.0	2,055,569,786	100.0	△ 155,080,590	△ 7.5

第7款 商工費

商工費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額15億3,815万6,000円に対して、支出済額13億8,337万6,581円で、執行率89.9%となっており、翌年度への繰越額6,467万7,500円を差し引いた不用額は9,010万1,919円である。

支出済額は前年度と比較して1億7,548万4,810円（14.5%）増加している。

支出済額の主なものは、商工業振興対策費7億5,103万8,468円、企業誘致関係費1億6,236万9,565円である。

翌年度繰越額の内訳は、商工業振興対策費5,000万円、御番所公園管理費（緊急経済対策分）267万7,500円、石ノ森萬画館運営費（緊急総合経済対策分）1,200万円である。

不用額の主なものは、商工業振興対策費6,097万8,532円、企業誘致関係費1,537万8,845円である。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,538,156,000	1,519,174,950	18,981,050	1.2
支 出 済 額	1,383,376,581	1,207,891,771	175,484,810	14.5
執 行 率	89.9	79.5	10.4	—
翌年度繰越額	64,677,500	4,000,000	60,677,500	1,516.9
不 用 額	90,101,919	307,283,179	△ 217,181,260	△ 70.7

第8款 土木費

土木費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額81億4,736万9,114円に対して、支出済額68億246万7,250円で、執行率83.5%となっており、翌年度への繰越額11億8,279万7,700円を差し引いた不用額は1億6,210万4,164円である。

支出済額は前年度と比較して10億8,435万7,898円（19.0%）増加しているが、これは主に道路橋りょう費で2億6,384万4,092円、住宅費で5,067万326円が減少したものの、都市計画費で13億8,675万9,121円が増加したためである。

支出済額の内訳は、土木管理費3億5,209万6,360円（5.2%）、道路橋りょう費11億5,133万857円（16.9%）、河川費2,903万5,838円（0.4%）、港湾費1,089万9,997円（0.2%）、都市計画費50億1,781万7,186円（73.8%）、住宅費2億4,128万7,012円（3.5%）である。

土木管理費の主なものは、土木総務職員人件費3億3,135万6,682円、市有建築物被災状況調査費（東日本大震災関係分）872万5,500円である。

道路橋りょう費の主なものは、道路橋りょう総務職員人件費2億8,507万8,176円、市道管理関係費2億5,523万5,239円である。

河川費の主なものは、河川総務費1,606万1,320円、流路維持管理費854万9,488円である。

港湾費の主なものは、港湾管理職員人件費597万713円、港湾建設推進費313万6,080円である。

都市計画費の主なものは、下水道事業特別会計繰出金23億9,168万2,451円、総合運動公園建設推進費17億2,633万1,200円である。

住宅費の主なものは、地域住宅整備事業費（公的賃貸住宅）8,952万3,054円、市営住宅管理費7,825万8,252円である。

翌年度繰越額の主なものは、都市計画費のうち石巻工業港曾波神線街路整備事業費6億7,846万円、総合運動公園建設推進費1億2,000万円である。

不用額の主なものは、都市計画費のうち下水道事業特別会計繰出金6,242万4,549円、道路橋りょう費のうち市道管理関係費1,986万3,161円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度	21年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,147,369,114	6,527,774,909	1,619,594,205	24.8
支 出 済 額	6,802,467,250	5,718,109,352	1,084,357,898	19.0
執 行 率	83.5	87.6	△ 4.1	—
翌年度繰越額	1,182,797,700	714,450,000	468,347,700	65.6
不 用 額	162,104,164	95,215,557	66,888,607	70.2

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
土 木 管 理 費	352,096,360	5.2	346,962,331	6.1	5,134,029	1.5
道 路 橋 り ょ う 費	1,151,330,857	16.9	1,415,174,949	24.7	△ 263,844,092	△ 18.6
河 川 費	29,035,838	0.4	23,831,861	0.4	5,203,977	21.8
港 湾 費	10,899,997	0.2	9,124,808	0.2	1,775,189	19.5
都 市 計 画 費	5,017,817,186	73.8	3,631,058,065	63.5	1,386,759,121	38.2
住 宅 費	241,287,012	3.5	291,957,338	5.1	△ 50,670,326	△ 17.4
合 計	6,802,467,250	100.0	5,718,109,352	100.0	1,084,357,898	19.0

第9款 消防費

消防費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額37億4,682万2,000円に対して、支出済額33億4,988万2,173円で、執行率89.4%となっており、翌年度への繰越額6,927万8,500円を差し引いた不用額は3億2,766万1,327円である。

支出済額は前年度と比較して1億6,203万4,497円（5.1%）増加している。

支出済額の主なものは、常備消防費24億1,088万8,000円（石巻地区広域行政事務組合消防負担金）、災害対策費（東日本大震災関係分）3億9,001万2,332円である。

翌年度繰越額の主なものは、消防施設関係費（緊急総合経済対策分）4,390万円、消防施設関係費（緊急経済対策分）847万8,500円である。

不用額の主なものは、災害対策費（東日本大震災関係分）2億198万7,668円、消防団費7,806万3,437円である。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,746,822,000	3,289,666,801	457,155,199	13.9
支 出 済 額	3,349,882,173	3,187,847,676	162,034,497	5.1
執 行 率	89.4	96.9	△ 7.5	—
翌年度繰越額	69,278,500	78,500,000	△ 9,221,500	△ 11.7
不 用 額	327,661,327	23,319,125	304,342,202	1,305.1

第10款 教育費

教育費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額81億8,175万788円に対して、支出済額76億4,021万1,717円で、執行率93.4%となっており、翌年度への繰越額1億3,682万3,667円を差し引いた不用額は4億471万5,404円である。

支出済額は前年度と比較して11億810万584円（17.0%）増加しているが、これは主に教育総務費で1億7,599万6,943円が減少したものの、社会教育費で8億8,880万7,104円、中学校費で4億698万3,049円が増加したためである。

支出済額の内訳は、教育総務費5億3,020万1,128円（6.9%）、小学校費12億9,758万2,941円（17.0%）、中学校費12億5,031万3,979円（16.4%）、高等学校費7億7,268万8,502円（10.1%）、幼稚園費3億346万5,226円（4.0%）、社会教育費17億9,207万5,744円（23.5%）、保健体育費16億9,388万4,197円（22.2%）である。

教育総務費の主なものは、教育総務職員人件費3億6,483万8,168円、奨学資金費4,776万6,500円である。

小学校費の主なものは、小学校管理費2億7,030万5,145円、小学校管理職員人件費2億2,976万6,519円である。

中学校費の主なものは、門脇中学校屋内運動場改築事業費4億3,893万5,708円、中学校管理費1億7,823万2,446円である。

高等学校費の主なものは、高等学校管理職員人件費7億204万1,607円、高等学校管理費5,065万1,711円である。

幼稚園費の主なものは、幼稚園管理職員人件費1億1,984万3,984円、私立幼稚園就園奨励費9,735万9,700円である。

社会教育費の主なものは、社会教育総務職員人件費5億5,618万8,015円、（仮称）市民文化ホール建設基金費4億25万1,515円である。

保健体育費の主なものは、賄材料費6億3,786万8,836円、保健体育総務職員人件費4億7,740万4,910円である。

翌年度繰越額の主なものは、小学校費のうち小学校施設維持整備費5,850万円、中学校費のうち中学校施設維持整備費5,040万円である。

不用額の主なものは、中学校費のうち門脇中学校屋内運動場改築事業費4,221万7,234円、小学校費のうち小学校施設維持整備費（経済危機対策分）3,225万6,000円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度	21年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,181,750,788	7,806,843,752	374,907,036	4.8
支 出 済 額	7,640,211,717	6,532,111,133	1,108,100,584	17.0
執 行 率	93.4	83.7	9.7	—
翌年度繰越額	136,823,667	1,071,216,564	△ 934,392,897	△ 87.2
不 用 額	404,715,404	203,516,055	201,199,349	98.9

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
教 育 総 務 費	530,201,128	6.9	706,198,071	10.8	△ 175,996,943	△ 24.9
小 学 校 費	1,297,582,941	17.0	1,341,848,175	20.5	△ 44,265,234	△ 3.3
中 学 校 費	1,250,313,979	16.4	843,330,930	12.9	406,983,049	48.3
高 等 学 校 費	772,688,502	10.1	785,855,709	12.0	△ 13,167,207	△ 1.7
幼 稚 園 費	303,465,226	4.0	324,408,436	5.0	△ 20,943,210	△ 6.5
社 会 教 育 費	1,792,075,744	23.5	903,268,640	13.8	888,807,104	98.4
保 健 体 育 費	1,693,884,197	22.2	1,627,201,172	24.9	66,683,025	4.1
合 計	7,640,211,717	100.0	6,532,111,133	100.0	1,108,100,584	17.0

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額5,192万2,000円に対して、支出済額4,457万3,202円で、執行率85.8%となっており、不用額は734万8,798円である。

支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費3,123万1,302円（70.1%）、農林水産業施設災害復旧費1,334万1,900円（29.9%）である。

公共土木施設災害復旧費の内訳は、河川災害復旧費1,771万9,100円、道路橋りょう災害復旧費1,273万1,002円、下水道災害復旧費78万1,200円である。

農林水産業施設災害復旧費の内訳は、林道災害復旧費602万6,700円、農道災害復旧費387万7,500円、林業施設災害復旧費343万7,700円である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費のうち河川災害復旧費328万900円、道路橋りょう災害復旧費135万8,998円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	51,922,000	180,938,125	△ 129,016,125	△ 71.3
支 出 済 額	44,573,202	134,669,059	△ 90,095,857	△ 66.9
執 行 率	85.8	74.4	11.4	—
翌年度繰越額	0	44,521,000	△ 44,521,000	皆減
不 用 額	7,348,798	1,748,066	5,600,732	320.4

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
公共土木施設 災害復旧費	31,231,302	70.1	95,214,417	70.7	△ 63,983,115	△ 67.2
農林水産業施設 災害復旧費	13,341,900	29.9	38,024,367	28.2	△ 24,682,467	△ 64.9
厚生労働施設 災害復旧費	—	—	229,950	0.2	△ 229,950	皆減
文教施設 災害復旧費	—	—	415,975	0.3	△ 415,975	皆減
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	—	—	784,350	0.6	△ 784,350	皆減
合 計	44,573,202	100.0	134,669,059	100.0	△ 90,095,857	△ 66.9

第12款 公債費

公債費の予算執行状況は、表1のとおりである。

予算現額90億8,819万2,000円に対して、支出済額90億8,818万9,951円で、執行率100.0%となっており、不用額は2,049円である。

支出済額は前年度と比較して13億8,164万7,227円（13.2%）減少している。

支出済額の内訳は、元金79億3,067万5,187円、利子11億5,751万4,764円である。

なお、市債の状況は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	9,088,192,000	10,469,839,000	△ 1,381,647,000	△ 13.2
支 出 済 額	9,088,189,951	10,469,837,178	△ 1,381,647,227	△ 13.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,049	1,822	227	12.5

表2 市債の状況

(単位：円)

区 分	22年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	69,143,007,523
当 年 度 元 金 借 入 額	7,106,400,000
当 年 度 元 金 償 還 額	7,930,675,187
年 度 末 元 金 未 償 還 額	68,318,732,336
翌年度以降元利合計償還見込額	75,010,616,910

第13款 諸支出金

諸支出金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額1,000円に対して、支出はなく、科目設定分の1,000円が不用額となっている。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	2 2 年 度 (A)	2 1 年 度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	—
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	—

第14款 予備費

予備費の予算執行状況は、次のとおりである。

各款に29件、8,742万7,880円充用し、不用額は1,257万2,120円である。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	予算現額 (不用額)	充用率
予 備 費	100,000,000	87,427,880	12,572,120	87.4
充 用 内 訳				
総 務 費		8件	23,659,869	
民 生 費		3件	38,689,033	
労 働 費		1件	290,000	
農 林 水 産 業 費		5件	7,142,640	
商 工 費		1件	6,846,000	
土 木 費		3件	5,396,114	
教 育 費		8件	5,404,224	
合 計		29件	87,427,880	

5 特別会計

平成 22 年度の特別会計は、土地取得特別会計ほか 12 会計からなっているが、平成 23 年 3 月 31 日限りで廃止され、既に市議会の決算認定も終えている老人保健医療特別会計を除いた決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 424 億 944 万 2 千円（前年度比 12 億 7,723 万円増）に対して、歳入総額 411 億 5,182 万 8 千円（前年度比 2 億 8,641 万 2 千円増）、歳出総額 408 億 4,445 万 1 千円（前年度比 7 億 5,686 万 2 千円増）で、歳入歳出差引額は 3 億 737 万 7 千円（前年度比 4 億 7,045 万円減）であり、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 9,759 万 7 千円を差し引いた形式的な実質収支額は 978 万円（前年度比 7 億 5,193 万 4 千円減）となっている。

なお、収入済額には、東日本大震災の発生当日に領収し、津波により流失した現金 22 万 5,000 円（下水道事業 15 万円、国民健康保険事業 7 万 5,000 円）が含まれており、実質的な実質収支額は 955 万 5 千円（前年度比 7 億 5,215 万 9 千円減）となっている。

特別会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分	22年度 (A)	21年度			比較増減		
		全13特別会計	老人保健医療 特別会計	その他 12特別会計(B)	(A)－(B)	増減率	
予 算 現 額	42,409,442	41,204,494	72,282	41,132,212	1,277,230	3.1	
歳 入 総 額	収入済額	41,151,828	40,892,954	27,538	40,865,416	286,412	0.7
	執行率	97.0	99.2	38.1	99.4	△ 2.4	－
歳 出 総 額	支出済額	40,844,451	40,115,127	27,538	40,087,589	756,862	1.9
	執行率	96.3	97.4	38.1	97.5	△ 1.2	－
歳入歳出差引額	307,377	777,827	0	777,827	△ 470,450	△ 60.5	
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	0	0	－
	繰越明許費 繰越額	3,206	16,113	0	16,113	△ 12,907	△ 80.1
	事故繰越し 繰越額	294,391	0	0	0	294,391	皆増
	計	297,597	16,113	0	16,113	281,484	1,746.9
形式的な実質収支額	9,780	761,714	0	761,714	△ 751,934	△ 98.7	
東日本大震災による流失金	225	－	－	－	－	－	
実質的な実質収支額	9,555	761,714	0	761,714	△ 752,159	△ 98.7	

(1) 土地取得特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 17 億 364 万 5 千円（前年度比 11 億 9,504 万 5 千円増）に対して、歳入歳出ともに 17 億 364 万 4 千円（前年度比 11 億 9,504 万 5 千円増、執行率 100.0%）で決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
				(A)－(B)	増減率
予 算 現 額		1,703,645	508,600	1,195,045	235.0
歳入総額	収入済額	1,703,644	508,599	1,195,045	235.0
	執行率	100.0	100.0	0.0	—
歳出総額	支出済額	1,703,644	508,599	1,195,045	235.0
	執行率	100.0	100.0	0.0	—
歳入歳出差引額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費 繰越額	0	0	0	—
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 17 億 364 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 17 億 364 万 3,773 円で、執行率、収入率ともに 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 11 億 9,504 万 4,603 円（235.0%）増加しているが、これは繰入金で 4 億 5,065 万 439 円が減少したものの、財産収入で 16 億 4,569 万 5,042 円が増加したためである。

収入済額の内訳は、財産収入 16 億 4,569 万 5,042 円（運動公園用地売却収入）、繰入金 5,794 万 8,731 円（運動公園用地取得費繰入金）である。

表 2 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,703,645,000	508,600,000	1,195,045,000	235.0
調 定 額	1,703,643,773	508,599,170	1,195,044,603	235.0
収 入 済 額	1,703,643,773	508,599,170	1,195,044,603	235.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表 3 款別決算状況

（単位：円・%）

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財 産 収 入	1,645,695,042	96.6	—	—	1,645,695,042	皆増
繰 入 金	57,948,731	3.4	508,599,170	100.0	△ 450,650,439	△ 88.6
合 計	1,703,643,773	100.0	508,599,170	100.0	1,195,044,603	235.0

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 4、5 のとおりである。

予算現額 17 億 364 万 5,000 円に対して、支出済額 17 億 364 万 3,773 円で、執行率 100.0%となっており、不用額は 1,227 円である。

支出済額は前年度と比較して 11 億 9,504 万 4,603 円（235.0%）増加しているが、これは公債費で 4 億 1,572 万 3,524 円が減少したものの、土地取得費で 12 億 9,763 万 1,127 円、諸支出金で 3 億 1,313 万 7,000 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、土地取得費 13 億 9,050 万 6,773 円（運動公園建設用地取得費）、諸支出金 3 億 1,313 万 7,000 円（運動公園建設用地取得立替払金償還金）である。

表 4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,703,645,000	508,600,000	1,195,045,000	235.0
支 出 済 額	1,703,643,773	508,599,170	1,195,044,603	235.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,227	830	397	47.8

表 5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
土 地 取 得 費	1,390,506,773	81.6	92,875,646	18.3	1,297,631,127	1,397.2
諸 支 出 金	313,137,000	18.4	—	—	313,137,000	皆増
公 債 費	—	—	415,723,524	81.7	△ 415,723,524	皆減
合 計	1,703,643,773	100.0	508,599,170	100.0	1,195,044,603	235.0

(2) 診療所事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額6億2,393万2千円（前年度比1億8,028万5千円減）に対して、歳入歳出ともに5億8,318万3千円（前年度比2億202万9千円減、執行率93.5%）で決算されている。

なお、診療所事業特別会計は、平成22年度をもって廃止され、平成23年度以降の診療所事業については一般会計で処理されることとなっている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
				(A)－(B)	増減率
予 算 現 額		623,932	804,217	△ 180,285	△ 22.4
歳 入 総 額	収 入 済 額	583,183	785,212	△ 202,029	△ 25.7
	執 行 率	93.5	97.6	△ 4.1	－
歳 出 総 額	支 出 済 額	583,183	785,212	△ 202,029	△ 25.7
	執 行 率	93.5	97.6	△ 4.1	－
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	－
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遡 次 繰 越 額	0	0	0	－
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	－
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	－
	計	0	0	0	－
実 質 収 支 額		0	0	0	－

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 6 億 2,393 万 2,000 円に対して、調定額 5 億 8,405 万 4,081 円、収入済額 5 億 8,318 万 2,581 円で、執行率 93.5%、収入率 99.9%となっており、16 万 6,365 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 70 万 5,135 円である。

収入済額は前年度と比較して 2 億 202 万 9,847 円 (25.7%) 減少しているが、これは主に市債で 1 億 4,700 万円、診療所事業収入で 3,363 万 5,008 円、繰入金で 2,144 万 8,561 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、繰入金 3 億 593 万 9,963 円 (一般会計繰入金)、診療所事業収入 2 億 6,133 万 2,235 円 (診療報酬収入 2 億 5,293 万 6,649 円、その他診療収入 839 万 5,586 円)、県支出金 1,406 万 6,000 円 (田代診療所事業費補助金 693 万 3,000 円、寄磯診療所事業費補助金 661 万 3,000 円等) である。

不納欠損額は前年度と比較して 7 万 5,575 円 (31.2%) 減少しており、全額診療所事業収入 16 万 6,365 円 (診療報酬患者負担分収入 19 件) である。

収入未済額は前年度と比較して 8 万 6,240 円 (13.9%) 増加しており、全額診療所事業収入 70 万 5,135 円 (診療報酬患者負担分収入) である。

表 2 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	623,932,000	804,217,000	△ 180,285,000	△ 22.4
調 定 額	584,054,081	786,073,263	△ 202,019,182	△ 25.7
収 入 済 額	583,182,581	785,212,428	△ 202,029,847	△ 25.7
執 行 率	93.5	97.6	△ 4.1	—
収 入 率	99.9	99.9	0.0	—
不 納 欠 損 額	166,365	241,940	△ 75,575	△ 31.2
収 入 未 済 額	705,135	618,895	86,240	13.9

表 3 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
診 療 所 事 業 収 入	261,332,235	44.8	294,967,243	37.6	△ 33,635,008	△ 11.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,521,585	0.3	1,487,150	0.2	34,435	2.3
県 支 出 金	14,066,000	2.4	13,816,000	1.8	250,000	1.8
繰 入 金	305,939,963	52.5	327,388,524	41.7	△ 21,448,561	△ 6.6
諸 収 入	322,798	0.1	553,511	0.1	△ 230,713	△ 41.7
市 債	—	—	147,000,000	18.7	△ 147,000,000	皆減
合 計	583,182,581	100.0	785,212,428	100.0	△ 202,029,847	△ 25.7

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額6億2,393万2,000円に対して、支出済額5億8,318万2,581円で、執行率93.5%となっており、不用額は4,074万9,419円である。

支出済額は、前年度と比較して2億202万9,847円(25.7%)減少しているが、これは主に公債費で1億5,145万9,965円、診療所事業費5,072万3,882円が減少したためである。

支出済額の内訳は、診療所事業費5億4,207万8,311円(夜間急患センター職員人件費2億9,967万3,008円、橋浦診療所職員人件費5,611万81円、橋浦診療所医業費5,197万9,761円等)、公債費4,063万1,270円(元金3,722万210円、利子341万1,060円)、諸支出金47万3,000円(県補助金返還金)である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	623,932,000	804,217,000	△ 180,285,000	△ 22.4
支 出 済 額	583,182,581	785,212,428	△ 202,029,847	△ 25.7
執 行 率	93.5	97.6	△ 4.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	40,749,419	19,004,572	21,744,847	114.4

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
診 療 所 事 業 費	542,078,311	93.0	592,802,193	75.5	△ 50,723,882	△ 8.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	40,631,270	7.0	192,091,235	24.5	△ 151,459,965	△ 78.8
諸 支 出 金	473,000	0.1	319,000	0.0	154,000	48.3
合 計	583,182,581	100.0	785,212,428	100.0	△ 202,029,847	△ 25.7

ウ 業務実績等

主な業務実績は、表6のとおりである。

年延診療者数は前年度と比較して3,228人減少の2万7,939人、診療報酬収入は前年度と比較して2,990万230円減少の2億5,293万6,649円である。

なお、事業債の状況は、表7のとおりである。

表6 主な業務実績

区 分		22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
田代診療所	年延診療者数(人)	958	459	499	108.7
	診療日数(日)	93	97	△4	△4.1
	1日平均診療者数(人)	10.3	4.7	5.6	119.1
	診療報酬収入(円)	5,798,874	3,221,144	2,577,730	80.0
橋浦診療所	年延診療者数(人)	8,928	9,756	△828	△8.5
	診療日数(日)	227	236	△9	△3.8
	1日平均診療者数(人)	39.3	41.3	△2.0	△4.8
	診療報酬収入(円)	81,898,704	92,248,034	△10,349,330	△11.2
寄磯診療所	年延診療者数(人)	2,247	2,921	△674	△23.1
	診療日数(日)	147	183	△36	△19.7
	1日平均診療者数(人)	15.3	16.0	△0.7	△4.4
	診療報酬収入(円)	11,753,683	15,908,328	△4,154,645	△26.1
河北歯科診療所	年延診療者数(人)	1,897	2,363	△466	△19.7
	診療日数(日)	233	231	2	0.9
	1日平均診療者数(人)	8.1	10.2	△2.1	△20.6
	診療報酬収入(円)	13,898,247	18,255,819	△4,357,572	△23.9
夜間急患センター	年延診療者数(人)	13,909	15,668	△1,759	△11.2
	診療日数(日)	334	365	△31	△8.5
	1日平均診療者数(人)	41.6	42.9	△1.3	△3.0
	診療報酬収入(円)	139,587,141	153,203,554	△13,616,413	△8.9
合 計	年延診療者数(人)	27,939	31,167	△3,228	△10.4
	診療日数(日)	-	-	-	-
	1日平均診療者数(人)	114.6	115.1	△0.5	△0.4
	診療報酬収入(円)	252,936,649	282,836,879	△29,900,230	△10.6

※1 田代、橋浦、寄磯診療所及び夜間急患センターについては、東日本大震災により3月12日以降年度末日まで、閉鎖されている。なお、河北歯科診療所は、3月22日から診療が再開されている。

※2 夜間急患センターの「年延診療者数」及び「診療日数」については、データが破損したため2月末日までの実績値である。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	22年度
年度当初元金未償還額	191,783,907
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	37,220,210
年度末元金未償還額	154,563,697
翌年度以降元利合計償還見込額	164,879,289

(3) おしかホエールランド事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額4,657万3千円（前年度比556万8千円減）に対して、歳入歳出ともに4,260万9千円（前年度比803万5千円減、執行率91.5%）で決算されている。

なお、おしかホエールランド事業特別会計は、平成22年度をもって廃止され、平成23年度以降のおしかホエールランド事業については一般会計で処理されることとなっている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
				(A)－(B)	増減率
予 算 現 額		46,573	52,141	△ 5,568	△ 10.7
歳 入 総 額	収 入 済 額	42,609	50,644	△ 8,035	△ 15.9
	執 行 率	91.5	97.1	△ 5.6	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	42,609	50,644	△ 8,035	△ 15.9
	執 行 率	91.5	97.1	△ 5.6	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 4,657 万 3,000 円に対して、調定額 4,262 万 2,434 円、収入済額 4,260 万 9,154 円で、執行率 91.5%、収入率 100.0%となっており、収入未済額は 1 万 3,280 円である。

収入済額は前年度と比較して 803 万 4,723 円（15.9%）減少しているが、これは主に繰入金で 588 万 1,840 円、事業収入で 215 万 6,190 円が減少したためである。

収入済額の内訳は、事業収入 1,392 万 3,940 円（入館料 916 万 7,710 円、売店販売収入 475 万 6,230 円）、繰入金 2,765 万 3,771 円（管理費繰入金 2,402 万 5,695 円、公債費繰入金 362 万 8,076 円）、諸収入 103 万 1,443 円（原子力立地給付金 89 万 3,256 円等）である。

収入未済額は、前年度と比較して 1 万 3,280 円（皆増）増加しており、全額事業収入（入館料 4,200 円、売店販売収入 9,080 円）であるが、収入未済額の全額は、窓口で領収した入館料等で東日本大震災の発生当日に指定金融機関等に払い込みしたものの、金融機関が被災し払い込みの確認に時間を要したことなどにより、収入未済とされたものである。

表 2 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	46,573,000	52,141,000	△ 5,568,000	△ 10.7
調 定 額	42,622,434	50,643,877	△ 8,021,443	△ 15.8
収 入 済 額	42,609,154	50,643,877	△ 8,034,723	△ 15.9
執 行 率	91.5	97.1	△ 5.6	—
収 入 率	100.0	100.0	△ 0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	13,280	0	13,280	皆増

表 3 款別決算状況

（単位：円・%）

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
事 業 収 入	13,923,940	32.7	16,080,130	31.8	△ 2,156,190	△ 13.4
繰 入 金	27,653,771	64.9	33,535,611	66.2	△ 5,881,840	△ 17.5
諸 収 入	1,031,443	2.4	1,028,136	2.0	3,307	0.3
合 計	42,609,154	100.0	50,643,877	100.0	△ 8,034,723	△ 15.9

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額4,657万3,000円に対して、支出済額4,260万9,154円で、執行率91.5%となっており、不用額は396万3,846円である。

支出済額は前年度と比較して803万4,723円(15.9%)減少しているが、これは全額事業費が減少したためである。

支出済額の内訳は、事業費3,898万1,078円(おしかホエールランド営業管理費2,122万5,190円、おしかホエールランド営業管理職員人件費1,775万5,888円)、公債費362万8,076円(元金349万1,925円、利子13万6,151円)である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	46,573,000	52,141,000	△ 5,568,000	△ 10.7
支 出 済 額	42,609,154	50,643,877	△ 8,034,723	△ 15.9
執 行 率	91.5	97.1	△ 5.6	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,963,846	1,497,123	2,466,723	164.8

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
事 業 費	38,981,078	91.5	47,015,801	92.8	△ 8,034,723	△ 17.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	3,628,076	8.5	3,628,076	7.2	0	0.0
合 計	42,609,154	100.0	50,643,877	100.0	△ 8,034,723	△ 15.9

ウ 業務実績等

主な業務実績は、表 6 のとおりである。

年延入館者数は前年度と比較して 2,048 人減少の 1 万 8,192 人、1 日平均入館者数は前年度と比較して 3.4 人減少の 55.1 人、事業収入は前年度と比較して 215 万 6,190 円減少の 1,392 万 3,940 円である。

なお、事業債の状況は、表 7 のとおりである。

表 6 主な業務実績

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
年 延 入 館 者 数 (人)	18,192	20,240	△ 2,048	△ 10.1
開 館 日 数 (日)	330	346	△ 16	△ 4.6
1 日 平 均 入 館 者 数 (人)	55.1	58.5	△ 3.4	△ 5.8
事 業 収 入 (円)	13,923,940	16,080,130	△ 2,156,190	△ 13.4

※ 東日本大震災により被災したため、3月12日以降は閉館されている。

表 7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	22年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	7,778,770
当 年 度 元 金 借 入 額	0
当 年 度 元 金 償 還 額	3,491,925
年 度 末 元 金 未 償 還 額	4,286,845
翌年度以降元利合計償還見込額	4,382,828

(4) 水産物地方卸売市場事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額7億1,035万円（前年度比2億3,511万6千円増）に対して、歳入総額4億5,487万1千円（前年度比5,704万2千円増、執行率64.0%）、歳出総額4億5,461万8千円（前年度比5,747万2千円増、執行率64.0%）で、歳入歳出差引額は25万3千円（前年度比43万円減）であり、事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源9万5千円を差し引いた実質収支額は15万8千円（前年度比皆増）となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		710,350	475,234	235,116	49.5
歳入総額	収入済額	454,871	397,829	57,042	14.3
	執行率	64.0	83.7	△19.7	—
歳出総額	支出済額	454,618	397,146	57,472	14.5
	執行率	64.0	83.6	△19.6	—
歳入歳出差引額		253	683	△430	△63.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費 繰越額	0	683	△683	皆減
	事故繰越し 繰越額	95	0	95	皆増
	計	95	683	△588	△86.1
実 質 収 支 額		158	0	158	皆増

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 7 億 1,035 万 350 円に対して、調定額 6 億 6,641 万 4,563 円、収入済額 4 億 5,487 万 1,298 円で、執行率 64.0%、収入率 68.3%となっており、収入未済額は 2 億 1,154 万 3,265 円である。

収入済額は前年度と比較して 5,704 万 2,027 円(14.3%)増加しているが、これは主に県支出金で 4,475 万円が減少したものの、国庫支出金で 5,544 万 2,000 円、市債で 2,130 万円、繰入金で 1,487 万 3,860 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 1 億 2,290 万 1,057 円（水産物売上使用料 8,437 万 5,874 円、超低温冷蔵施設使用料 3,164 万 2,523 円等）、繰入金 1 億 718 万 2,519 円（建設費繰入金 4,725 万 7,630 円、公債費繰入金 3,852 万 1,991 円等）、市債 9,230 万円（水産物地方卸売市場整備事業債）である。

収入未済額は、前年度と比較して 2 億 374 万 3,265 円（2,612.1%）増加している。

収入未済額の主なものは、市債 1 億 930 万円（水産物地方卸売市場整備事業債）、国庫支出金 9,885 万 8,000 円（特定漁港漁場整備事業費補助金）、使用料及び手数料 320 万 3,998 円（水産物売上使用料 319 万 4,299 円等）である。

表2 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	710,350,350	475,234,000	235,116,350	49.5
調定額	666,414,563	405,629,271	260,785,292	64.3
収入済額	454,871,298	397,829,271	57,042,027	14.3
執行率	64.0	83.7	△ 19.7	—
収入率	68.3	98.1	△ 29.8	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	211,543,265	7,800,000	203,743,265	2,612.1

表3 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使用料及び手数料	122,901,057	27.0	118,470,477	29.8	4,430,580	3.7
国庫支出金	70,642,000	15.5	15,200,000	3.8	55,442,000	364.8
県支出金	3,017,700	0.7	47,767,700	12.0	△ 44,750,000	△ 93.7
繰入金	107,182,519	23.6	92,308,659	23.2	14,873,860	16.1
諸収入	58,145,022	12.8	53,082,435	13.3	5,062,587	9.5
市債	92,300,000	20.3	71,000,000	17.8	21,300,000	30.0
繰越金	683,000	0.2	—	—	683,000	皆増
合計	454,871,298	100.0	397,829,271	100.0	57,042,027	14.3

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額7億1,035万350円に対して、支出済額4億5,461万8,044円で、執行率64.0%となっており、翌年度への繰越額2億825万3,054円を差し引いた不用額は4,747万9,252円である。

支出済額は前年度と比較して5,747万1,773円(14.5%)増加しているが、これは水産物地方卸売市場費で5,472万6,917円、公債費で274万4,856円が増加したためである。

支出済額の内訳は、水産物地方卸売市場費3億8,004万9,508円(水産物地方卸売市場施設整備費2億1,062万9,376円、水産物地方卸売市場管理費9,135万2,299円、超低温冷蔵施設管理費4,390万5,669円等)、公債費7,456万8,536円(元金5,556万9,588円、利子1,899万8,948円)である。

翌年度繰越額は、全額水産物地方卸売市場費の水産物地方卸売市場施設整備費2億825万3,054円である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	710,350,350	475,234,000	235,116,350	49.5
支 出 済 額	454,618,044	397,146,271	57,471,773	14.5
執 行 率	64.0	83.6	△ 19.6	—
翌 年 度 繰 越 額	208,253,054	74,670,350	133,582,704	178.9
不 用 額	47,479,252	3,417,379	44,061,873	1,289.3

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
水産物地方卸売市場費	380,049,508	83.6	325,322,591	81.9	54,726,917	16.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	74,568,536	16.4	71,823,680	18.1	2,744,856	3.8
合 計	454,618,044	100.0	397,146,271	100.0	57,471,773	14.5

ウ 業務実績等

主な業務実績は、表 6 のとおりである。

水産物地方卸売市場事業全体の取扱量は前年度と比較して 821 トン減少の 12 万 1,200 トン、水揚金額は前年度と比較して 21 億 5,657 万 9,638 円増加の 177 億 5,139 万 756 円である。

なお、事業債の状況は、表 7 のとおりである。

表 6 主な業務実績

区 分		22年度 (A)	21年度 (B)	比較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
水産物地方 卸売市場 石巻売場	開場日数 (日)	272	286	△ 14	△ 4.9
	取扱量 (t)	120,977	121,692	△ 715	△ 0.6
	水揚金額 (円)	17,610,281,967	15,407,464,951	2,202,817,016	14.3
水産物地方 卸売市場 牡鹿売場	開場日数 (日)	263	278	△ 15	△ 5.4
	取扱量 (t)	223	329	△ 106	△ 32.2
	水揚金額 (円)	141,108,789	187,346,167	△ 46,237,378	△ 24.7
合 計	開場日数 (日)	—	—	—	—
	取扱量 (t)	121,200	122,021	△ 821	△ 0.7
	水揚金額 (円)	17,751,390,756	15,594,811,118	2,156,579,638	13.8

※ 東日本大震災により被災したため、3月12日以降は開場されていない。また、津波によりデータが破損したため、石巻売場は3月10日までの実績値、牡鹿売場は2月末日までの実績値となっている。

表 7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	22年度
年度当初元金未償還額	843,615,024
当年度元金借入額	92,300,000
当年度元金償還額	55,569,588
年度末元金未償還額	880,345,436
翌年度以降元利合計償還見込額	1,026,944,165

(5) 駐車場事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額2,471万9千円（前年度比217万1千円減）に対して、歳入歳出ともに2,430万7千円（前年度比157万円減、執行率98.3%）で決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		22年度	21年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A)－(B)	増減率
予 算	現 額	24,719	26,890	△ 2,171	△ 8.1
歳 入 総 額	収 入 済 額	24,307	25,877	△ 1,570	△ 6.1
	執 行 率	98.3	96.2	2.1	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	24,307	25,877	△ 1,570	△ 6.1
	執 行 率	98.3	96.2	2.1	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 2,471 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 2,430 万 6,693 円で、執行率 98.3%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 157 万 657 円 (6.1%) 減少しているが、これは使用料及び手数料で 14 万 7,900 円が増加したものの、繰入金で 171 万 8,557 円が減少したためである。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料 961 万 3,700 円(駐車場使用料 959 万 8,700 円等)、繰入金 1,468 万 8,085 円 (公債費繰入金)、諸収入 4,908 円 (原子力立地給付金) である。

表 2 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	24,719,000	26,890,000	△ 2,171,000	△ 8.1
調 定 額	24,306,693	25,877,350	△ 1,570,657	△ 6.1
収 入 済 額	24,306,693	25,877,350	△ 1,570,657	△ 6.1
執 行 率	98.3	96.2	2.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表 3 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使用料及び手数料	9,613,700	39.6	9,465,800	36.6	147,900	1.6
繰 入 金	14,688,085	60.4	16,406,642	63.4	△ 1,718,557	△ 10.5
諸 収 入	4,908	0.0	4,908	0.0	0	0.0
合 計	24,306,693	100.0	25,877,350	100.0	△ 1,570,657	△ 6.1

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額 2,471万9,000円に対して、支出済額 2,430万6,693円で、執行率 98.3%となっており、不用額は 41万2,307円である。

支出済額は前年度と比較して 157万657円(6.1%)減少しているが、これは全額駐車場事業費が減少したためである。

支出済額の内訳は、駐車場事業費 577万5,909円(石巻駅前駐車場管理費 357万6,764円、鮎川南立体駐車場管理費 219万9,145円)、公債費 1,853万784円(元金 1,551万4,183円、利子 301万6,601円)である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	24,719,000	26,890,000	△ 2,171,000	△ 8.1
支 出 済 額	24,306,693	25,877,350	△ 1,570,657	△ 6.1
執 行 率	98.3	96.2	2.1	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	412,307	1,012,650	△ 600,343	△ 59.3

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
駐 車 場 事 業 費	5,775,909	23.8	7,346,566	28.4	△ 1,570,657	△ 21.4
公 債 費	18,530,784	76.2	18,530,784	71.6	0	0.0
合 計	24,306,693	100.0	25,877,350	100.0	△ 1,570,657	△ 6.1

ウ 業務実績等

主な業務実績は、表6のとおりである。

駐車場事業全体の年延利用台数は、前年度と比較して1万5,699台増加の12万8,010台、1日平均利用台数は前年度と比較して64.4台増加の372.1台、年間使用料は前年度と比較して14万7,900円増加の959万8,700円である。

なお、事業債の状況は、表7のとおりである。

表6 主な業務実績

区 分		22年度	21年度	比較 増 減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率(%)
石巻駅前 駐 車 場	年 延 利 用 台 数 (台)	125,327	110,053	15,274	13.9
	営 業 日 数 (日)	344	365	△ 21	△ 5.8
	1日平均利用台数(台)	364.3	301.5	62.8	20.8
	年 間 使 用 料 (円)	9,094,800	9,035,100	59,700	0.7
鮎川南 立 車 場	年 延 利 用 台 数 (台)	2,683	2,258	425	18.8
	営 業 日 数 (日)	344	365	△ 21	△ 5.8
	1日平均利用台数(台)	7.8	6.2	1.6	25.8
	年 間 使 用 料 (円)	503,900	415,700	88,200	21.2
合 計	年 延 利 用 台 数 (台)	128,010	112,311	15,699	14.0
	営 業 日 数 (日)	—	—	—	—
	1日平均利用台数(台)	372.1	307.7	64.4	20.9
	年 間 使 用 料 (円)	9,598,700	9,450,800	147,900	1.6

※ 業務実績は、東日本大震災により被災したため、3月10日までの実績値となっている。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	22年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	117,686,986
当 年 度 元 金 借 入 額	0
当 年 度 元 金 償 還 額	15,514,183
年 度 末 元 金 未 償 還 額	102,172,803
翌年度以降元利合計償還見込額	111,184,704

(6) 下水道事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額73億9,818万7千円（前年度比13億7,157万4千円減）に対して、歳入総額70億9,070万円（前年度比13億6,906万3千円減、執行率95.8%）、歳出総額68億3,279万1千円（前年度比16億1,151万5千円減、執行率92.4%）で、歳入歳出差引額は2億5,790万9千円（前年度比2億4,245万2千円増）であり、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源2億5,775万9千円を差し引いた形式的な実質収支額は15万円（前年度比12万3千円増）で決算されているが、収入済額には東日本大震災により流失した受益者負担金15万円が含まれており、実質的には歳入歳出同額で決算されたことになる。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		7,398,187	8,769,761	△ 1,371,574	△ 15.6
歳 入 総 額	収 入 済 額	7,090,700	8,459,763	△ 1,369,063	△ 16.2
	執 行 率	95.8	96.5	△ 0.7	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	6,832,791	8,444,306	△ 1,611,515	△ 19.1
	執 行 率	92.4	96.3	△ 3.9	—
歳 入 歳 出 差 引 額		257,909	15,457	242,452	1,568.6
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	3,206	15,430	△ 12,224	△ 79.2
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	254,553	0	254,553	皆増
	計	257,759	15,430	242,329	1,570.5
形 式 的 な 実 質 収 支 額		150	27	123	455.6
東 日 本 大 震 災 に よ る 流 失 金		150	—	—	—
実 質 的 な 実 質 収 支 額		0	27	△ 27	皆減

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 73 億 9,818 万 7,000 円に対して、調定額 72 億 8,975 万 6,041 円、収入済額 70 億 9,069 万 9,803 円で、執行率 95.8%、収入率 97.3%となっており、1,307 万 4,519 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 1 億 8,598 万 1,719 円である。

収入済額は前年度と比較して 13 億 6,906 万 3,418 円 (16.2%) 減少しているが、これは主に使用料及び手数料で 3,813 万 2,749 円が増加したものの、市債で 10 億 6,280 万円、国庫支出金で 3 億 4,807 万 4,465 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、繰入金 23 億 9,975 万 7,300 円 (公債費繰入金 22 億 3,681 万 3,458 円等)、市債 22 億 5,040 万円 (流域関連公共下水道事業資本費平準化債 9 億 1,350 万円、西部流域関連公共下水道建設事業債 6 億 920 万円、流域下水道事業資本費平準化債 2 億 1,180 万円、特定環境保全公共下水道事業資本費平準化債 1 億 5,410 万円等)、使用料及び手数料 12 億 4,579 万 9,071 円 (公共下水道使用料 12 億 4,466 万 3,735 円等)、国庫支出金 9 億 1,086 万 5,535 円 (西部流域関連公共下水道建設事業費補助金 5 億 5,657 万 2,000 円、特定環境保全公共下水道建設事業費補助金 1 億 9,092 万 3,000 円等) である。

不納欠損額は前年度と比較して 96 万 5,798 円 (8.0%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、分担金及び負担金 474 万 1,350 円 (分担金 193 件、受益者負担金 404 件)、使用料及び手数料 833 万 3,169 円 (公共下水道使用料 2,379 件) である。

収入未済額は前年度と比較して 9,836 万 4,145 円 (34.6%) 減少している。

収入未済額の主なものは、使用料及び手数料 1 億 1,237 万 6,737 円 (公共下水道使用料)、分担金及び負担金 5,652 万 625 円 (受益者負担金 4,446 万 1,700 円、分担金 845 万 6,900 円等) である。

表2 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,398,187,000	8,769,760,950	△ 1,371,573,950	△ 15.6
調 定 額	7,289,756,041	8,756,217,806	△ 1,466,461,765	△ 16.7
収 入 済 額	7,090,699,803	8,459,763,221	△ 1,369,063,418	△ 16.2
執 行 率	95.8	96.5	△ 0.7	—
収 入 率	97.3	96.6	0.7	—
不 納 欠 損 額	13,074,519	12,108,721	965,798	8.0
収 入 未 済 額	185,981,719	284,345,864	△ 98,364,145	△ 34.6

表3 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
分担金及び負担金	260,087,085	3.7	249,275,405	2.9	10,811,680	4.3
使用料及び手数料	1,245,799,071	17.6	1,207,666,322	14.3	38,132,749	3.2
国庫支出金	910,865,535	12.8	1,258,940,000	14.9	△ 348,074,465	△ 27.6
繰 入 金	2,399,757,300	33.8	2,388,718,388	28.2	11,038,912	0.5
諸 収 入	8,333,312	0.1	27,484,156	0.3	△ 19,150,844	△ 69.7
市 債	2,250,400,000	31.7	3,313,200,000	39.2	△ 1,062,800,000	△ 32.1
繰 越 金	15,457,500	0.2	14,478,950	0.2	978,550	6.8
合 計	7,090,699,803	100.0	8,459,763,221	100.0	△ 1,369,063,418	△ 16.2

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額73億9,818万7,000円に対して、支出済額68億3,279万753円で、執行率92.4%となっており、翌年度への繰越額5億1,722万4,050円を差し引いた不用額は4,817万2,197円である。

支出済額は前年度と比較して16億1,151万4,968円(19.1%)減少しているが、これは主に建設費で10億4,198万4,833円、公債費で6億2,407万4,105円が減少したためである。

支出済額の主なものは、公債費38億8,237万117円(元金27億8,416万709円、利子10億9,820万9,408円)、建設費17億7,887万5,130円(西部流域関連公共下水道建設補助事業費10億4,024万4,368円、西部流域関連公共下水道建設単独事業費2億1,368万871円等)、管理費11億7,151万8,006円(東部流域下水道管理費3億7,552万5,716円、西部流域下水道管理費3億2,316万9,912円等)である。

翌年度繰越額の主なものは、建設費のうち西部流域関連公共下水道建設補助事業費2億7,796万3,566円、特定環境保全公共下水道建設補助事業費1億8,467万9,500円である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,398,187,000	8,769,760,950	△ 1,371,573,950	△ 15.6
支 出 済 額	6,832,790,753	8,444,305,721	△ 1,611,514,968	△ 19.1
執 行 率	92.4	96.3	△ 3.9	—
翌 年 度 繰 越 額	517,224,050	304,860,000	212,364,050	69.7
不 用 額	48,172,197	20,595,229	27,576,968	133.9

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
管 理 費	1,171,518,006	17.1	1,117,001,536	13.2	54,516,470	4.9
建 設 費	1,778,875,130	26.0	2,820,859,963	33.4	△ 1,041,984,833	△ 36.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	3,882,370,117	56.8	4,506,444,222	53.4	△ 624,074,105	△ 13.8
諸 支 出 金	27,500	0.0	—	—	27,500	皆増
合 計	6,832,790,753	100.0	8,444,305,721	100.0	△ 1,611,514,968	△ 19.1

ウ 業務実績等

下水道の普及状況は、表6のとおりである。

下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量（有収水量）の割合を示す有収率は前年度と比較して2.2ポイント上昇の93.6%となっている。

公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況は、表7のとおりである。

公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金の収入率は、前年度と比較して0.1ポイント低下の75.6%となっており、その内訳は、公共下水道事業分担金が前年度と比較して17.4ポイント低下の41.7%、公共下水道事業受益者負担金が前年度と比較して0.3ポイント上昇の78.3%となっている。

公共下水道使用料収入状況は、表8のとおりである。

公共下水道使用料の収入率は、前年度と比較して1.9ポイント低下の91.2%となっている。

なお、事業債の状況は、表9のとおりである。

表6 下水道の普及状況

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	161,636	163,594	△ 1,958	△ 1.2
全体計画面積 (ha)	4,191.3	4,191.3	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	143,900	143,900	0	0.0
計画汚水量 (m ³ /日)	80,512	80,512	0	0.0
処理能力 (m ³ /日)	118,810	118,810	0	0.0
整備面積 (ha)	—	2,412.3	—	—
整備率 (整備面積/全体計画面積) (%)	—	57.6	—	—
排水区域面積 (ha)	—	2,409.8	—	—
処理区域面積 (ha)	—	2,409.8	—	—
処理区域内人口 (人)	※	89,024	—	—
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口) (%)	—	54.4	—	—
水洗化人口 (人)	—	64,088	—	—
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口) (%)	—	72.0	—	—
污水管延長 (km)	—	558.4	—	—
雨水管延長 (km)	—	34.8	—	—
最大処理水量 (m ³ /日)	24,430	23,130	1,300	5.6
平均処理水量 (m ³ /日)	19,703	18,862	841	4.5
年間汚水処理水量 (千m ³)	7,034	6,886	148	2.1
年間有収水量 (千m ³)	6,584	6,294	290	4.6
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	93.6	91.4	2.2	—

※ 「整備面積」や「整備率」などの一部の値については、東日本大震災により家屋が流失するなど被害状況が著しく、調査に相当の期間を要するため、算出不能となっている。

表7 公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区	分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
公共下水道事業 分担金	現年度分	調定額	7,912,000	16,746,900	△ 8,834,900	△ 52.8
		収入済額	6,704,500	14,733,200	△ 8,028,700	△ 54.5
		収入率	84.7	88.0	△ 3.3	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	1,207,500	2,013,700	△ 806,200	△ 40.0
	滞納繰越分	調定額	9,695,700	9,448,000	247,700	2.6
		収入済額	644,800	751,000	△ 106,200	△ 14.1
		収入率	6.7	7.9	△ 1.2	—
		不納欠損額	1,801,500	1,015,000	786,500	77.5
		収入未済額	7,249,400	7,682,000	△ 432,600	△ 5.6
	計	調定額	17,607,700	26,194,900	△ 8,587,200	△ 32.8
		収入済額	7,349,300	15,484,200	△ 8,134,900	△ 52.5
		収入率	41.7	59.1	△ 17.4	—
		不納欠損額	1,801,500	1,015,000	786,500	77.5
収入未済額		8,456,900	9,695,700	△ 1,238,800	△ 12.8	
公共下水道事業 受益者負担金	現年度分	調定額	178,394,220	161,118,160	17,276,060	10.7
		収入済額	165,666,870	149,732,980	15,933,890	10.6
		収入率	92.9	92.9	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	12,727,350	11,385,180	1,342,170	11.8
	滞納繰越分	調定額	39,993,690	36,523,020	3,470,670	9.5
		収入済額	5,319,490	4,330,150	989,340	22.8
		収入率	13.3	11.9	1.4	—
		不納欠損額	2,939,850	3,595,960	△ 656,110	△ 18.2
		収入未済額	31,734,350	28,596,910	3,137,440	11.0
	計	調定額	218,387,910	197,641,180	20,746,730	10.5
		収入済額	170,986,360	154,063,130	16,923,230	11.0
		収入率	78.3	78.0	0.3	—
		不納欠損額	2,939,850	3,595,960	△ 656,110	△ 18.2
収入未済額		44,461,700	39,982,090	4,479,610	11.2	
合計	調定額	235,995,610	223,836,080	12,159,530	5.4	
	収入済額	178,335,660	169,547,330	8,788,330	5.2	
	収入率	75.6	75.7	△ 0.1	—	
	不納欠損額	4,741,350	4,610,960	130,390	2.8	
	収入未済額	52,918,600	49,677,790	3,240,810	6.5	

表8 公共下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区	分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
現年度分	調定額	1,283,121,540	1,226,591,442	56,530,098	4.6
	収入済額	1,233,702,171	1,195,816,842	37,885,329	3.2
	収入率	96.1	97.5	△ 1.4	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	49,419,369	30,774,600	18,644,769	60.6
滞納繰越分	調定額	82,252,101	69,084,844	13,167,257	19.1
	収入済額	10,961,564	10,124,877	836,687	8.3
	収入率	13.3	14.7	△ 1.4	—
	不納欠損額	8,333,169	7,496,493	836,676	11.2
	収入未済額	62,957,368	51,463,474	11,493,894	22.3
合計	調定額	1,365,373,641	1,295,676,286	69,697,355	5.4
	収入済額	1,244,663,735	1,205,941,719	38,722,016	3.2
	収入率	91.2	93.1	△ 1.9	—
	不納欠損額	8,333,169	7,496,493	836,676	11.2
	収入未済額	112,376,737	82,238,074	30,138,663	36.6

表9 事業債の状況

(単位：円)

区	分	22年度
年度当初	元金未償還額	49,042,339,661
当年度	元金借入額	2,250,400,000
当年度	元金償還額	2,784,160,709
年度末	元金未償還額	48,508,578,952
翌年度以降	元利合計償還見込額	58,012,314,056

(7) 漁業集落排水事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額1,736万3千円（前年度比293万9千円減）に対して、歳入歳出ともに1,642万9千円（前年度比290万5千円減、執行率94.6%）で決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		22年度	21年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A)－(B)	増減率
予 算	現 額	17,363	20,302	△ 2,939	△ 14.5
歳 入 総 額	収 入 済 額	16,429	19,334	△ 2,905	△ 15.0
	執 行 率	94.6	95.2	△ 0.6	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	16,429	19,334	△ 2,905	△ 15.0
	執 行 率	94.6	95.2	△ 0.6	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 1,736 万 3,000 円に対して、調定額 1,701 万 5,208 円、収入済額 1,642 万 8,541 円で、執行率 94.6%、収入率 96.6%となっており、15 万 648 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 43 万 6,019 円である。

収入済額は前年度と比較して 290 万 5,947 円（15.0%）減少しているが、これは主に繰入金で 281 万 8,003 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、繰入金 1,461 万 3,456 円（漁業集落排水事業管理費繰入金 630 万 7,606 円、公債費繰入金 830 万 5,850 円）である。

不納欠損額は前年度と比較して 12 万 3,248 円増加している。

不納欠損額の内訳は、分担金及び負担金 12 万 2,600 円（漁業集落排水事業分担金 19 件）、使用料及び手数料 2 万 8,048 円（漁業集落排水施設使用料 6 件）である。

収入未済額は前年度と比較して 17 万 6,764 円（28.8%）減少している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金 31 万 6,800 円（漁業集落排水事業分担金）、使用料及び手数料 11 万 9,219 円（漁業集落排水施設使用料）である。

表 2 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	17,363,000	20,302,000	△ 2,939,000	△ 14.5
調 定 額	17,015,208	19,974,671	△ 2,959,463	△ 14.8
収 入 済 額	16,428,541	19,334,488	△ 2,905,947	△ 15.0
執 行 率	94.6	95.2	△ 0.6	—
収 入 率	96.6	96.8	△ 0.2	—
不 納 欠 損 額	150,648	27,400	123,248	449.8
収 入 未 済 額	436,019	612,783	△ 176,764	△ 28.8

表 3 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	52,800	0.3	26,400	0.1	26,400	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,661,881	10.1	1,776,225	9.2	△ 114,344	△ 6.4
繰 入 金	14,613,456	89.0	17,431,459	90.2	△ 2,818,003	△ 16.2
諸 収 入	100,404	0.6	100,404	0.5	0	0.0
合 計	16,428,541	100.0	19,334,488	100.0	△ 2,905,947	△ 15.0

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額1,736万3,000円に対して、支出済額1,642万8,541円で、執行率94.6%となっており、不用額は93万4,459円である。

支出済額は前年度と比較して290万5,947円(15.0%)減少しているが、これは全額管理費が減少したためである。

支出済額の内訳は、管理費806万9,891円(漁業集落排水事業一般管理職員人件費349万4,569円、漁業集落排水施設管理費308万7,946円等)、公債費835万8,650円(元金590万3,546円、利子245万5,104円)である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	17,363,000	20,302,000	△ 2,939,000	△ 14.5
支 出 済 額	16,428,541	19,334,488	△ 2,905,947	△ 15.0
執 行 率	94.6	95.2	△ 0.6	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	934,459	967,512	△ 33,053	△ 3.4

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
管 理 費	8,069,891	49.1	10,975,838	56.8	△ 2,905,947	△ 26.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	8,358,650	50.9	8,358,650	43.2	0	0.0
合 計	16,428,541	100.0	19,334,488	100.0	△ 2,905,947	△ 15.0

ウ 業務実績等

漁業集落排水の普及状況は、表6のとおりである。

排水施設で処理した全汚水量のうち、漁業集落排水施設使用料徴収の対象となる水量（有収水量）の割合を示す有収率は前年度と比較して11.1ポイント低下の100.0%となっている。

なお、事業債の状況は、表7のとおりである。

表6 漁業集落排水の普及状況

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	161,636	163,594	△ 1,958	△ 1.2
全体計画面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	240	240	0	0.0
計画汚水量 (m ³ /日)	42	42	0	0.0
処理能力 (m ³ /日)	42	42	0	0.0
整備済面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
整備率 (整備済面積/全体計画面積)	100.0	100.0	0.0	—
排水区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
処理区域内人口 (人)	—	141	—	—
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口)	※	0.1	—	—
水洗化人口 (人)	—	132	—	—
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口)	—	93.6	—	—
污水管延長 (km)	2.0	2.0	0.0	0.0
最大処理水量 (m ³ /日)	41	41	0	0.0
平均処理水量 (m ³ /日)	25	25	0	0.0
年間汚水処理水量 (千m ³)	9	9	0	0.0
年間有収水量 (千m ³)	9	10	△ 1	△ 10.0
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量)	100.0	111.1	△ 11.1	—

※ 「処理区域内人口」や「普及率」などの一部の値については、東日本大震災により家屋が流失するなど被害状況が著しく、調査に相当な期間を要するため、算出不能となっている。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	22年度
年度当初元金未償還額	150,061,409
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	5,903,546
年度末元金未償還額	144,157,863
翌年度以降元利合計償還見込額	171,746,610

(8) 農業集落排水事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額3億9,096万4千円（前年度比1億3,755万8千円減）に対して、歳入歳出ともに3億8,496万円（前年度比1億4,082万円減、執行率98.5%）で決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		390,964	528,522	△ 137,558	△ 26.0
歳 入 総 額	収 入 済 額	384,960	525,780	△ 140,820	△ 26.8
	執 行 率	98.5	99.5	△ 1.0	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	384,960	525,780	△ 140,820	△ 26.8
	執 行 率	98.5	99.5	△ 1.0	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 3 億 9,096 万 4,000 円に対して、調定額 3 億 9,735 万 9,783 円、収入済額 3 億 8,495 万 9,693 円で、執行率 98.5%、収入率 96.9%となっており、74 万 5,903 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 1,165 万 4,187 円である。

収入済額は前年度と比較して 1 億 4,081 万 9,988 円 (26.8%) 減少しているが、これは主に市債で 1 億 2,730 万円、国庫支出金で 3,640 万 1,000 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、繰入金 1 億 9,153 万 1,082 円 (公債費繰入金 1 億 6,606 万 8,036 円等)、使用料及び手数料 8,609 万 1,211 円 (農業集落排水施設使用料)、県支出金 5,287 万円 (農業集落排水整備推進交付金 4,887 万円等) である。

不納欠損額は前年度と比較して 21 万 2,349 円 (22.2%) 減少している。

不納欠損額は、全額使用料及び手数料 74 万 5,903 円 (農業集落排水施設使用料 242 件) である。

収入未済額は前年度と比較して 280 万 6,061 円 (31.7%) 増加している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金 212 万 2,500 円 (農業集落排水事業分担金)、使用料及び手数料 953 万 1,687 円 (農業集落排水施設使用料) である。

表2 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	390,964,000	528,522,000	△ 137,558,000	△ 26.0
調 定 額	397,359,783	535,586,059	△ 138,226,276	△ 25.8
収 入 済 額	384,959,693	525,779,681	△ 140,819,988	△ 26.8
執 行 率	98.5	99.5	△ 1.0	—
収 入 率	96.9	98.2	△ 1.3	—
不 納 欠 損 額	745,903	958,252	△ 212,349	△ 22.2
収 入 未 済 額	11,654,187	8,848,126	2,806,061	31.7

表3 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
分担金及び負担金	8,966,200	2.3	17,632,500	3.4	△ 8,666,300	△ 49.1
使用料及び手数料	86,091,211	22.4	84,472,213	16.1	1,618,998	1.9
県 支 出 金	52,870,000	13.7	41,300,000	7.9	11,570,000	28.0
繰 入 金	191,531,082	49.8	165,575,491	31.5	25,955,591	15.7
諸 収 入	1,200	0.0	7,598,477	1.4	△ 7,597,277	△ 100.0
市 債	45,500,000	11.8	172,800,000	32.9	△ 127,300,000	△ 73.7
国 庫 支 出 金	—	—	36,401,000	6.9	△ 36,401,000	皆減
合 計	384,959,693	100.0	525,779,681	100.0	△ 140,819,988	△ 26.8

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額3億9,096万4,000円に対して、支出済額3億8,495万9,693円で、執行率98.5%となっており、不用額は600万4,307円である。

支出済額は前年度と比較して1億4,081万9,988円(26.8%)減少しているが、これは管理費で2,051万4,321円が増加したものの、建設費で1億1,816万4,041円、公債費で4,317万268円が減少したためである。

支出済額の内訳は、管理費1億1,084万7,662円(農業集落排水施設管理費5,592万4,281円、污水管渠管理費2,470万6,469円等)、建設費495万7,795円(農業集落排水処理施設建設単独事業費)、公債費2億6,915万4,236円(元金1億8,579万882円、利子8,336万3,354円)である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	390,964,000	528,522,000	△ 137,558,000	△ 26.0
支 出 済 額	384,959,693	525,779,681	△ 140,819,988	△ 26.8
執 行 率	98.5	99.5	△ 1.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,004,307	2,742,319	3,261,988	118.9

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
管 理 費	110,847,662	28.8	90,333,341	17.2	20,514,321	22.7
建 設 費	4,957,795	1.3	123,121,836	23.4	△ 118,164,041	△ 96.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	269,154,236	69.9	312,324,504	59.4	△ 43,170,268	△ 13.8
合 計	384,959,693	100.0	525,779,681	100.0	△ 140,819,988	△ 26.8

ウ 業務実績等

農業集落排水の普及状況は、表6のとおりである。

排水施設で処理した全汚水量のうち、農業集落施設使用料徴収の対象となる水量（有収水量）の割合を示す有収率は前年度と比較して2.7ポイント低下の90.2%となっている。

また、事業債の状況は、表7のとおりである。

表6 農業集落排水の普及状況

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	161,636	163,594	△ 1,958	△ 1.2
全体計画面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	11,530	11,530	0	0.0
計画汚水量 (m ³ /日)	3,375	3,375	0	0.0
処理能力 (m ³ /日)	3,852	3,852	0	0.0
整備済面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
整備率 (整備済面積/全体計画面積) (%)	100.0	100.0	0.0	—
排水区域面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
処理区域内人口 (人)	—	8,748	—	—
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口) (%)	※	5.3	—	—
水洗化人口 (人)	—	6,664	—	—
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口) (%)	—	76.2	—	—
汚水管延長 (km)	96.3	96.3	0.0	0.0
最大処理水量 (m ³ /日)	2,779	2,693	86	3.2
平均処理水量 (m ³ /日)	1,570	1,536	34	2.2
年間汚水処理水量 (千m ³)	592	561	31	5.5
年間有収水量 (千m ³)	534	521	13	2.5
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	90.2	92.9	△ 2.7	—

※ 「処理区域内人口」や「普及率」などの一部の値については、東日本大震災により家屋が流失するなど被害状況が著しく、調査に相当な期間を要するため、算出不能となっている。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	22年度
年度当初元金未償還額	3,678,497,723
当年度元金借入額	45,500,000
当年度元金償還額	185,790,882
年度末元金未償還額	3,538,206,841
翌年度以降元利合計償還見込額	4,231,450,547

(9) 浄化槽整備事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 4,745 万 2 千円（前年度比 408 万 3 千円増）に対して、歳入歳出ともに 4,682 万 5 千円（前年度比 545 万 1 千円増、執行率 98.7%）で決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		47,452	43,369	4,083	9.4
歳入総額	収入済額	46,825	41,374	5,451	13.2
	執行率	98.7	95.4	3.3	—
歳出総額	支出済額	46,825	41,374	5,451	13.2
	執行率	98.7	95.4	3.3	—
歳入歳出差引額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費 繰越額	0	0	0	—
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 4,745 万 2,000 円に対して、調定額 4,784 万 1,202 円、収入済額 4,682 万 4,546 円で、執行率 98.7%、収入率 97.9%となっており、収入未済額は 101 万 6,656 円である。

収入済額は前年度と比較して 545 万 378 円（13.2%）増加しているが、これは主に繰入金で 176 万 9,667 円、国庫支出金で 176 万 1,000 円が減少したものの、市債で 950 万円が増加したためである。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 1,622 万 7,866 円（浄化槽使用料）、繰入金 1,613 万 3,680 円（浄化槽施設管理費繰入金 1,018 万 3,297 円、公債費繰入金 595 万 383 円）、市債 1,330 万円（浄化槽整備事業債 920 万円、浄化槽整備事業資本費平準化債 410 万円）である。

収入未済額は前年度と比較して 52 万 222 円（104.8%）増加している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金 26 万円（浄化槽事業分担金）、使用料及び手数料 75 万 6,656 円（浄化槽使用料）である。

表 2 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	47,452,000	43,369,000	4,083,000	9.4
調 定 額	47,841,202	41,870,602	5,970,600	14.3
収 入 済 額	46,824,546	41,374,168	5,450,378	13.2
執 行 率	98.7	95.4	3.3	—
収 入 率	97.9	98.8	△ 0.9	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,016,656	496,434	520,222	104.8

表 3 款別決算状況

（単位：円・%）

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
分担金及び負担金	1,163,000	2.5	1,347,100	3.3	△ 184,100	△ 13.7
使用料及び手数料	16,227,866	34.7	16,421,842	39.7	△ 193,976	△ 1.2
国庫支出金	0	0.0	1,761,000	4.3	△ 1,761,000	皆減
繰入金	16,133,680	34.5	17,903,347	43.3	△ 1,769,667	△ 9.9
諸 収 入	0	0.0	140,879	0.3	△ 140,879	皆減
市 債	13,300,000	28.4	3,800,000	9.2	9,500,000	250.0
合 計	46,824,546	100.0	41,374,168	100.0	5,450,378	13.2

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額4,745万2,000円に対して、支出済額4,682万4,546円で、執行率98.7%となっており、不用額は62万7,454円である。

支出済額は前年度と比較して545万378円(13.2%)増加しているが、これは主に建設費で338万9,144円、公債費で227万6,113円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費2,641万1,163円(浄化槽管理費1,769万2,079円等)、建設費1,027万7,216円(浄化槽整備推進補助事業費)、公債費1,013万6,167円(元金778万14円、利子235万6,153円)である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	47,452,000	43,369,000	4,083,000	9.4
支 出 済 額	46,824,546	41,374,168	5,450,378	13.2
執 行 率	98.7	95.4	3.3	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	627,454	1,994,832	△ 1,367,378	△ 68.5

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
管 理 費	26,411,163	56.4	26,626,042	64.4	△ 214,879	△ 0.8
建 設 費	10,277,216	21.9	6,888,072	16.6	3,389,144	49.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	10,136,167	21.6	7,860,054	19.0	2,276,113	29.0
合 計	46,824,546	100.0	41,374,168	100.0	5,450,378	13.2

ウ 業務実績等

浄化槽の整備状況は、表6のとおりである。

なお、事業債の状況は、表7のとおりである。

表6 浄化槽の整備状況

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	161,636	163,594	△ 1,958	△ 1.2
全体計画人口 (人)	※1 1,932	1,932	0	0.0
水洗化人口 (人)	※2 {	1,572	—	—
水洗化普及率 (水洗化人口/全体計画人口) (%)		81.4	—	—
平均処理水量 (m ³ /日)	265	265	0	0.0
年間汚水処理水量 (千m ³)	97	97	0	0.0
年間有収水量 (千m ³)	97	97	0	0.0
有 収 率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	100.0	100.0	0	—

※1 浄化槽市町村整備推進事業は、北上総合支所所管区域のうち公共下水道計画区域以外が対象区域となっている。

※2 「水洗化人口」及び「水洗化普及率」については、東日本大震災により家屋が流失するなど被害状況が著しく、調査に相当な期間を要するため、算出不能となっている。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	22年度
年度当初元金未償還額	135,521,801
当年度元金借入額	13,300,000
当年度元金償還額	7,780,014
年度末元金未償還額	141,041,787
翌年度以降元利合計償還見込額	167,523,082

(10) 国民健康保険事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 193 億 8,176 万 5 千円(前年度比 7 億 9,792 万 3 千円増)に対して、歳入 191 億 3,709 万 2 千円(前年度比 1 億 8,145 万 4 千円増、執行率 98.7%)、歳出 190 億 8,989 万 5 千円(前年度比 8 億 6,981 万 3 千円増、執行率 98.5%)で、歳入歳出差引額は 4,719 万 7 千円(前年度比 6 億 8,835 万 9 千円減)であり、事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 3,974 万 3 千円を差し引いた形式的な実質収支額は 745 万 4 千円(前年度比 7 億 2,810 万 2 千円減)となっているが、収入済額には東日本大震災により流失した国民健康保険税 7 万 5,000 円が含まれており、流失分を除く実質的な実質収支額である 737 万 9 千円(前年度比 7 億 2,817 万 7 千円減)の全額を財政調整基金に積立てし、決算されている。

表1 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		19,381,765	18,583,842	797,923	4.3
歳 入 総 額	収 入 済 額	19,137,092	18,955,638	181,454	1.0
	執 行 率	98.7	102.0	△ 3.3	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	19,089,895	18,220,082	869,813	4.8
	執 行 率	98.5	98.0	0.5	—
歳 入 歳 出 差 引 額		47,197	735,556	△ 688,359	△ 93.6
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	39,743	0	39,743	皆増
	計	39,743	0	39,743	皆増
形 式 的 な 実 質 収 支 額		7,454	735,556	△ 728,102	△ 99.0
東 日 本 大 震 災 に よ る 流 失 金		75	—	—	—
実 質 的 な 実 質 収 支 額		7,379	735,556	△ 728,177	△ 99.0

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 193 億 8,176 万 5,000 円に対して、調定額 222 億 4,053 万 2,922 円、収入済額 191 億 3,709 万 2,249 円で、執行率 98.7%、収入率 86.0%となっており、3 億 2,175 万 5,819 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 27 億 8,168 万 4,854 円である。

収入済額は前年度と比較して 1 億 8,145 万 3,851 円 (1.0%) 増加しているが、これは主に療養給付費等交付金で 7 億 1,264 万 2,000 円、前期高齢者交付金で 5 億 6,757 万 9,208 円が減少したものの、繰入金で 8 億 7,870 万 2,551 円、国庫支出金で 4 億 7,505 万 2,101 円、共同事業交付金で 2 億 7,937 万 1,538 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、国庫支出金 53 億 8,427 万 4,002 円 (療養給付費等負担金 37 億 9,667 万 202 円等)、国民健康保険税 44 億 42 万 2,316 円 (一般被保険者国民健康保険税 41 億 2,821 万 4,005 円、退職被保険者等国民健康保険税 2 億 7,220 万 8,311 円)、前期高齢者交付金 38 億 739 万 6,407 円である。

不納欠損額は前年度と比較して 5,986 万 8,792 円 (15.7%) 減少している。

不納欠損額は、全額国民健康保険税 3 億 2,175 万 5,819 円 (一般被保険者国民健康保険税 1 万 6,180 件、退職被保険者等国民健康保険税 939 件) である。

収入未済額は前年度と比較して 192 万 7,495 円 (0.1%) 増加している。

収入未済額は、全額国民健康保険税 27 億 8,168 万 4,854 円 (一般被保険者国民健康保険税 26 億 3,765 万 9,579 円、退職被保険者等国民健康保険税 1 億 4,402 万 5,275 円) である。

表2 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	19,381,765,000	18,583,842,000	797,923,000	4.3
調定額	22,240,532,922	22,117,020,368	123,512,554	0.6
収入済額	19,137,092,249	18,955,638,398	181,453,851	1.0
執行率	98.7	102.0	△ 3.3	—
収入率	86.0	85.7	0.3	—
不納欠損額	321,755,819	381,624,611	△ 59,868,792	△ 15.7
収入未済額	2,781,684,854	2,779,757,359	1,927,495	0.1

表3 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国民健康保険税	4,400,422,316	23.0	4,620,179,213	24.4	△ 219,756,897	△ 4.8
使用料及び手数料	3,538,300	0.0	3,855,400	0.0	△ 317,100	△ 8.2
国庫支出金	5,384,274,002	28.1	4,909,221,901	25.9	475,052,101	9.7
療養給付費等交付金	612,618,000	3.2	1,325,260,000	7.0	△ 712,642,000	△ 53.8
前期高齢者交付金	3,807,396,407	19.9	4,374,975,615	23.1	△ 567,579,208	△ 13.0
県支出金	863,113,833	4.5	814,194,038	4.3	48,919,795	6.0
共同事業交付金	2,255,507,972	11.8	1,976,136,434	10.4	279,371,538	14.1
財産収入	1,157,506	0.0	2,221,970	0.0	△ 1,064,464	△ 47.9
繰入金	1,786,585,093	9.3	907,882,542	4.8	878,702,551	96.8
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入	22,478,820	0.1	21,711,285	0.1	767,535	3.5
合計	19,137,092,249	100.0	18,955,638,398	100.0	181,453,851	1.0

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額193億8,176万5,000円に対して、支出済額190億8,989万5,031円で、執行率98.5%となっており、翌年度への繰越額3,974万2,500円を差し引いた不用額は2億5,212万7,469円である。

支出済額は前年度と比較して8億6,981万3,369円(4.8%)増加しているが、これは主に後期高齢者支援金等で3億2,263万1,614円が減少したものの、諸支出金で5億9,490万9,414円、保険給付費で4億7,658万4,221円、共同事業拠出金で1億305万4,874円が増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費130億3,496万4,596円(一般被保険者療養給付費108億8,887万6,796円等)、共同事業拠出金22億350万8,972円(保険財政共同安定化事業拠出金17億7,926万3円等)、後期高齢者支援金等20億3,552万8,123円(後期高齢者支援金20億3,525万6,647円等)である。

翌年度繰越額は、全額総務費の国民健康保険一般管理費3,974万2,500円である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	19,381,765,000	18,583,842,000	797,923,000	4.3
支 出 済 額	19,089,895,031	18,220,081,662	869,813,369	4.8
執 行 率	98.5	98.0	0.5	—
翌 年 度 繰 越 額	39,742,500	0	39,742,500	皆増
不 用 額	252,127,469	363,760,338	△ 111,632,869	△ 30.7

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 費	115,173,796	0.6	128,953,124	0.7	△ 13,779,328	△ 10.7
保 険 給 付 費	13,034,964,596	68.3	12,558,380,375	68.9	476,584,221	3.8
後期高齢者支援金等	2,035,528,123	10.7	2,358,159,737	12.9	△ 322,631,614	△ 13.7
前期高齢者納付金等	3,576,139	0.0	6,705,177	0.0	△ 3,129,038	△ 46.7
老人保健拠出金	15,018,156	0.1	2,190,323	0.0	12,827,833	585.7
介 護 納 付 金	916,876,940	4.8	885,618,720	4.9	31,258,220	3.5
共 同 事 業 拠 出 金	2,203,508,972	11.5	2,100,454,098	11.5	103,054,874	4.9
保 健 事 業 費	149,113,631	0.8	157,330,380	0.9	△ 8,216,749	△ 5.2
基 金 積 立 金	1,157,506	0.0	2,221,970	0.0	△ 1,064,464	△ 47.9
諸 支 出 金	614,977,172	3.2	20,067,758	0.1	594,909,414	2,964.5
予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	19,089,895,031	100.0	18,220,081,662	100.0	869,813,369	4.8

ウ 業務実績等

国民健康保険の加入状況は、表6のとおりである。

加入世帯数は前年度と比較して215世帯減少の2万7,117世帯、被保険者数は前年度と比較して1,019人減少の5万942人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して0.4ポイント低下の31.2%となっている。

国民健康保険税収入状況は、表7のとおりである。

収入率は前年度と比較して0.8ポイント低下の58.6%となっており、うち現年度分が86.9%（医療給付費分87.1%、後期高齢者支援金分87.1%、介護納付金分85.4%）、滞納繰越分が10.0%（医療給付費分9.9%、後期高齢者支援金分11.8%、介護納付金分9.5%）となっている。

収入未済額は前年度と比較して192万7,495円増加の27億8,168万4,854円であり、その内訳は現年度分6億2,027万3,844円（医療給付費分4億5,585万4,664円、後期高齢者支援金分1億734万9,470円、介護納付金分5,706万9,710円）、滞納繰越分21億6,141万1,010円（医療給付費分18億1,001万4,996円、後期高齢者支援金分1億8,060万6,840円、介護納付金分1億7,078万9,174円）である。

療養費支払状況は、表8のとおりである。

保険者負担金は前年度と比較して4億6,658万6,222円増加の128億8,873万3,221円で、1世帯当たり給付額は前年度と比較して2万857円増加の47万4,916円である。

表6 国民健康保険加入状況

区 分		22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B)	増減率(%)
人 口 (人)		163,072	164,394	△ 1,322	△ 0.8
加 入 世 帯 数 (世帯)		27,117	27,332	△ 215	△ 0.8
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 数 (人)	48,944	49,617	△ 673	△ 1.4
	退 職 被 保 険 者 数 (人)	1,998	2,344	△ 346	△ 14.8
	計 (人)	50,942	51,961	△ 1,019	△ 2.0
人口に占める被保険者数の割合 (%)		31.2	31.6	△ 0.4	—
1世帯当たり被保険者数 (人)		1.9	1.9	0.0	0.0

※ 「人口」、「加入世帯数」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

表7 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区	分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	医療 給付費分	調定額	3,521,171,057	3,724,322,446	△ 203,151,389	△ 5.5
		収入済額	3,065,316,393	3,255,644,004	△ 190,327,611	△ 5.8
		収入率	87.1	87.4	△ 0.3	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	455,854,664	468,678,442	△ 12,823,778	△ 2.7
	後期高齢者 支援金分	調定額	831,109,334	930,613,525	△ 99,504,191	△ 10.7
		収入済額	723,759,864	813,519,625	△ 89,759,761	△ 11.0
		収入率	87.1	87.4	△ 0.3	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	107,349,470	117,093,900	△ 9,744,430	△ 8.3
	介護 付金分	調定額	391,160,209	364,618,129	26,542,080	7.3
		収入済額	334,090,499	314,748,061	19,342,438	6.1
		収入率	85.4	86.3	△ 0.9	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	57,069,710	49,870,068	7,199,642	14.4
	計	調定額	4,743,440,600	5,019,554,100	△ 276,113,500	△ 5.5
		収入済額	4,123,166,756	4,383,911,690	△ 260,744,934	△ 5.9
		収入率	86.9	87.3	△ 0.4	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	620,273,844	635,642,410	△ 15,368,566	△ 2.4
滞 納 繰 越 分	医療 給付費分	調定額	2,339,861,859	2,430,742,998	△ 90,881,139	△ 3.7
		収入済額	232,597,920	202,719,055	29,878,865	14.7
		収入率	9.9	8.3	1.6	—
		不納欠損額	297,248,943	352,373,886	△ 55,124,943	△ 15.6
		収入未済額	1,810,014,996	1,875,650,057	△ 65,635,061	△ 3.5
	後期高齢者 支援金分	調定額	204,759,698	116,501,042	88,258,656	75.8
		収入済額	24,152,858	15,827,665	8,325,193	52.6
		収入率	11.8	13.6	△ 1.8	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	180,606,840	100,673,377	79,933,463	79.4
	介護 付金分	調定額	215,800,832	214,763,043	1,037,789	0.5
		収入済額	20,504,782	17,720,803	2,783,979	15.7
		収入率	9.5	8.3	1.2	—
		不納欠損額	24,506,876	29,250,725	△ 4,743,849	△ 16.2
		収入未済額	170,789,174	167,791,515	2,997,659	1.8
	計	調定額	2,760,422,389	2,762,007,083	△ 1,584,694	△ 0.1
		収入済額	277,255,560	236,267,523	40,988,037	17.3
		収入率	10.0	8.6	1.4	—
		不納欠損額	321,755,819	381,624,611	△ 59,868,792	△ 15.7
		収入未済額	2,161,411,010	2,144,114,949	17,296,061	0.8
合 計	調定額	7,503,862,989	7,781,561,183	△ 277,698,194	△ 3.6	
	収入済額	4,400,422,316	4,620,179,213	△ 219,756,897	△ 4.8	
	収入率	58.6	59.4	△ 0.8	—	
	不納欠損額	321,755,819	381,624,611	△ 59,868,792	△ 15.7	
	収入未済額	2,781,684,854	2,779,757,359	1,927,495	0.1	

表 8 療養費支払状況

区 分	2 2 年度 (A)	2 1 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率 (%)
総 医 療 費 (円)	15,891,985,804	15,370,642,403	521,343,401	3.4
保 険 者 負 担 金 (円)	12,888,733,221	12,422,146,999	466,586,222	3.8
1 世 帯 当 たり 給 付 額 (円)	474,916	454,059	20,857	4.6
1 人 当 たり 給 付 額 (円)	252,686	238,553	14,133	5.9
受 診 総 件 数 (件)	803,460	808,514	△ 5,054	△ 0.6
受 診 率 (%)	1,575.2	1,552.7	22.5	—

(11) 後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 15 億 5,548 万 5 千円に対して、歳入 13 億 5,294 万 7 千円（前年度比 4,783 万 5 千円増、執行率 87.0%）、歳出 13 億 5,209 万円（前年度比 6,877 万 6 千円、執行率 86.9%）で、歳入歳出差引額は 85 万 7 千円（前年度比 2,094 万 1 千円減）であり、実質収支額は 85 万 7 千円（前年度比 2,094 万 1 千円減）となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

表1 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		1,555,485	1,309,079	246,406	18.8
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,352,947	1,305,112	47,835	3.7
	執 行 率	87.0	99.7	△ 12.7	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,352,090	1,283,314	68,776	5.4
	執 行 率	86.9	98.0	△ 11.1	—
歳 入 歳 出 差 引 額		857	21,798	△ 20,941	△ 96.1
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		857	21,798	△ 20,941	△ 96.1

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 15 億 5,548 万 5,000 円に対して、調定額 14 億 153 万 9,093 円、収入済額 13 億 5,294 万 7,493 円で、執行率 87.0%、収入率 96.5%となっており、収入未済額は 4,859 万 1,600 円である。

収入済額は前年度と比較して 4,783 万 5,727 円 (3.7%) 増加しているが、これは主に繰入金で 2,172 万 2,907 円、繰越金で 2,095 万 8,500 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 9 億 4,827 万 900 円、繰入金 3 億 6,052 万 7,516 円 (後期高齢者医療保険基盤安定繰入金 3 億 3,323 万 2,987 円等) である。

収入未済額は前年度と比較して 3,090 万 600 円 (174.7%) 増加している。

収入未済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 4,857 万 8,100 円 (現年度分 4,476 件、滞納繰越分 2,469 件) である。

表 2 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,555,485,000	1,309,079,000	246,406,000	18.8
調 定 額	1,401,539,093	1,322,802,766	78,736,327	6.0
収 入 済 額	1,352,947,493	1,305,111,766	47,835,727	3.7
執 行 率	87.0	99.7	△ 12.7	—
収 入 率	96.5	98.7	△ 2.2	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	48,591,600	17,691,000	30,900,600	174.7

表 3 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
後期高齢者医療保険料	948,270,900	70.1	941,140,400	72.1	7,130,500	0.8
使用料及び手数料	411,200	0.0	1,039,100	0.1	△ 627,900	△ 60.4
繰 入 金	360,527,516	26.6	338,804,609	26.0	21,722,907	6.4
繰 越 金	21,797,500	1.6	839,000	0.1	20,958,500	2,498.0
諸 収 入	21,940,377	1.6	23,288,657	1.8	△ 1,348,280	△ 5.8
合 計	1,352,947,493	100.0	1,305,111,766	100.0	47,835,727	3.7

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額 15 億 5,548 万 5,000 円に対して、支出済額 13 億 5,209 万 493 円で、執行率 86.9%となっており、不用額は 2 億 339 万 4,507 円である。

支出済額は前年度と比較して 6,877 万 6,227 円 (5.4%) 増加しているが、これは主に後期高齢者医療広域連合納付金で 7,094 万 359 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、総務費 1,930 万 7,448 円 (後期高齢者一般管理費 1,593 万 5,484 円等)、保健事業費 2,893 万 2,458 円、後期高齢者医療広域連合納付金 13 億 250 万 5,087 円、諸支出金 134 万 5,500 円 (保険料還付金 128 万 5,000 円等) である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,555,485,000	1,309,079,000	246,406,000	18.8
支 出 済 額	1,352,090,493	1,283,314,266	68,776,227	5.4
執 行 率	86.9	98.0	△ 11.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	203,394,507	25,764,734	177,629,773	689.4

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 費	19,307,448	1.4	20,444,206	1.6	△ 1,136,758	△ 5.6
保 健 事 業 費	28,932,458	2.1	30,061,332	2.3	△ 1,128,874	△ 3.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,302,505,087	96.3	1,231,564,728	96.0	70,940,359	5.8
諸 支 出 金	1,345,500	0.1	1,244,000	0.1	101,500	8.2
合 計	1,352,090,493	100.0	1,283,314,266	100.0	68,776,227	5.4

ウ 業務実績等

後期高齢者医療制度の加入状況は、表6のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して541人増加の2万2,539人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して0.4ポイント上昇の13.8%となっている。

後期高齢者医療保険料収入状況は、表7のとおりである。

収入率は前年度と比較して3.1ポイント低下の95.1%となっており、うち現年度分が96.5%（特別徴収保険料100.2%、普通徴収保険料87.8%）、滞納繰越分が24.5%（普通徴収保険料）となっている。

収入未済額は前年度と比較して3,088万7,100円増加の4,857万8,100円であり、その内訳は現年度分3,414万3,300円（特別徴収保険料マイナス159万8,000円、普通徴収保険料3,574万1,300円）、滞納繰越分1,443万4,800円（普通徴収保険料）である。

表6 後期高齢者医療保険加入状況

区 分		22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
				(A)－(B)	増減率(%)
人 口 (人)		163,072	164,394	△ 1,322	△ 0.8
被 保 険 者 数	75 歳 以 上 (人)	22,007	21,355	652	3.1
	65 歳 以 上 75 歳 未 満 で 一 定 の 障 害 が あ る と 認 め た 者 (人)	532	643	△ 111	△ 17.3
	計 (人)	22,539	21,998	541	2.5
人口に占める被保険者数の割合 (%)		13.8	13.4	0.4	—

※ 「人口」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

表7 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分			22年度	21年度	比較増減	
			(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	特別徴収料 保険料	調定額	685,895,300	624,511,000	61,384,300	9.8
		収入済額	687,493,300	625,320,300	62,173,000	9.9
		収入率	100.2	100.1	0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	※ △ 1,598,000	△ 809,300	△ 788,700	—
	普通徴収料 保険料	調定額	291,830,200	315,780,900	△ 23,950,700	△ 7.6
		収入済額	256,088,900	305,005,700	△ 48,916,800	△ 16.0
		収入率	87.8	96.6	△ 8.8	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	35,741,300	10,775,200	24,966,100	231.7
	計	調定額	977,725,500	940,291,900	37,433,600	4.0
		収入済額	943,582,200	930,326,000	13,256,200	1.4
		収入率	96.5	98.9	△ 2.4	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	34,143,300	9,965,900	24,177,400	242.6
	滞納繰越分	普通徴収料 保険料	調定額	19,123,500	18,539,500	584,000
収入済額			4,688,700	10,814,400	△ 6,125,700	△ 56.6
収入率			24.5	58.3	△ 33.8	—
不納欠損額			0	0	0	—
収入未済額			14,434,800	7,725,100	6,709,700	86.9
合 計	調定額	996,849,000	958,831,400	38,017,600	4.0	
	収入済額	948,270,900	941,140,400	7,130,500	0.8	
	収入率	95.1	98.2	△ 3.1	—	
	不納欠損額	0	0	0	—	
	収入未済額	48,578,100	17,691,000	30,887,100	174.6	

※ 特別徴収保険料の収入未済額 159万8,000円がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

(12) 介護保険事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 105 億 900 万 7 千円（前年度比 4 億 9,875 万 2 千円増）に対して、歳入総額 103 億 1,426 万 1 千円（前年度比 5 億 2,400 万 7 千円増、執行率 98.1%）、歳出総額 103 億 1,310 万円（前年度比 5 億 2,717 万 9 千円増、執行率 98.1%）で、歳入歳出差引額は 116 万 1 千円（前年度比 317 万 2 千円減）であり、実質収支額は 116 万 1 千円（前年度比 317 万 2 千円減）となっており、その全額を財政調整基金に積立てし、決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		10,509,007	10,010,255	498,752	5.0
歳 入 総 額	収 入 済 額	10,314,261	9,790,254	524,007	5.4
	執 行 率	98.1	97.8	0.3	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	10,313,100	9,785,921	527,179	5.4
	執 行 率	98.1	97.8	0.3	—
歳 入 歳 出 差 引 額		1,161	4,333	△ 3,172	△ 73.2
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		1,161	4,333	△ 3,172	△ 73.2

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 105 億 900 万 7,000 円に対して、調定額 104 億 2,914 万 6,967 円、収入済額 103 億 1,426 万 1,252 円で、執行率 98.1%、収入率 98.9%となっており、4,607 万 4,615 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 6,881 万 1,100 円である。

収入済額は前年度と比較して 5 億 2,400 万 6,908 円 (5.4%) 増加しているが、これは主に支払基金交付金で 1 億 9,452 万 3,487 円、繰入金で 1 億 6,215 万 1,237 円、国庫支出金で 1 億 2,011 万 1,185 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 30 億 782 万 4,487 円 (介護給付費交付金 29 億 7,322 万 5,487 円等)、国庫支出金 24 億 7,205 万 259 円 (介護給付費負担金 17 億 6,656 万 9,359 円、普通調整交付金 6 億 1,533 万 4,000 円等)、介護保険料 17 億 44 万 5,800 円、繰入金 16 億 6,291 万 6,779 円 (介護給付費繰入金 12 億 3,144 万 6,826 円、財政調整基金繰入金 2 億 1,000 万円等) である。

不納欠損額は前年度と比較して 2,134 万 3,315 円 (86.3%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、介護保険料 2,827 万 6,600 円 (4,675 件)、諸収入 1,779 万 8,015 円 (返納金 1,275 万 4,636 円、不正利得徴収金 504 万 3,379 円) である。

収入未済額は前年度と比較して 1,140 万 715 円 (14.2%) 減少している。

収入未済額の主なものは、介護保険料 6,875 万 2,300 円である。

表2 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	10,509,007,000	10,010,255,000	498,752,000	5.0
調 定 額	10,429,146,967	9,895,197,459	533,949,508	5.4
収 入 済 額	10,314,261,252	9,790,254,344	524,006,908	5.4
執 行 率	98.1	97.8	0.3	—
収 入 率	98.9	98.9	0.0	—
不 納 欠 損 額	46,074,615	24,731,300	21,343,315	86.3
収 入 未 済 額	68,811,100	80,211,815	△ 11,400,715	△ 14.2

表3 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
介 護 保 険 料	1,700,445,800	16.5	1,703,561,900	17.4	△ 3,116,100	△ 0.2
使用料及び手数料	339,400	0.0	482,500	0.0	△ 143,100	△ 29.7
国 庫 支 出 金	2,472,050,259	24.0	2,351,939,074	24.0	120,111,185	5.1
支 払 基 金 交 付 金	3,007,824,487	29.2	2,813,301,000	28.7	194,523,487	6.9
県 支 出 金	1,466,762,173	14.2	1,418,365,775	14.5	48,396,398	3.4
財 産 収 入	904,625	0.0	1,703,553	0.0	△ 798,928	△ 46.9
繰 入 金	1,662,916,779	16.1	1,500,765,542	15.3	162,151,237	10.8
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	3,017,729	0.0	135,000	0.0	2,882,729	2,135.4
合 計	10,314,261,252	100.0	9,790,254,344	100.0	524,006,908	5.4

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額105億900万7,000円に対して、支出済額103億1,310万140円で、執行率98.1%となっており、不用額は1億9,590万6,860円である。

支出済額は前年度と比較して5億2,717万8,819円(5.4%)増加しているが、これは主に保険給付費で5億4,167万4,760円が増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費98億5,443万9,718円(居宅介護サービス給付費36億489万1,891円、施設介護サービス給付費34億8,302万7,654円等)、地域支援事業費2億2,633万4,338円(地域包括支援センター運営費1億790万9,057円、特定高齢者把握事業費3,540万8,778円、在宅介護支援センター運営費2,252万円等)、総務費1億5,803万7,436円(認定審査会共同設置負担金5,522万2,000円、認定調査費4,850万296円、一般管理費4,778万2,033円等)である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	10,509,007,000	10,010,255,000	498,752,000	5.0
支 出 済 額	10,313,100,140	9,785,921,321	527,178,819	5.4
執 行 率	98.1	97.8	0.3	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	195,906,860	224,333,679	△ 28,426,819	△ 12.7

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 費	158,037,436	1.5	149,654,588	1.5	8,382,848	5.6
保 険 給 付 費	9,854,439,718	95.6	9,312,764,958	95.2	541,674,760	5.8
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地 域 支 援 事 業 費	226,334,338	2.2	224,356,694	2.3	1,977,644	0.9
保 健 福 祉 事 業 費	6,067,900	0.1	3,615,529	0.0	2,452,371	67.8
基 金 積 立 金	897,825	0.0	1,691,588	0.0	△ 793,763	△ 46.9
諸 支 出 金	67,322,923	0.7	93,837,964	1.0	△ 26,515,041	△ 28.3
予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	10,313,100,140	100.0	9,785,921,321	100.0	527,178,819	5.4

ウ 業務実績等

被保険者等の状況は、表6のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して154人増加の4万4,101人、認定者数は前年度と比較して283人増加の7,186人、利用者数は前年度と比較して260人増加の5,770人、認定者数に対する利用者数の割合は前年度と比較して0.5ポイント上昇の80.3%となっている。

なお、介護保険料収入状況及びサービス種類別の給付状況は、表7、8のとおりである。

表6 被保険者等の状況

(単位：人・%)

区分	22年度		21年度		比較増減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
被保険者数	44,101	100.0	43,947	100.0	154	0.4
第1号被保険者数	43,841	99.4	43,710	99.5	131	0.3
第2号被保険者数	260	0.6	237	0.5	23	9.7
認定者数	7,186	100.0	6,903	100.0	283	4.1
要支援計	2,407	33.5	2,162	31.3	245	11.3
要支援1	1,377	19.2	1,431	20.7	△54	△3.8
要支援2	1,030	14.3	731	10.6	299	40.9
要介護計	4,779	66.5	4,741	68.7	38	0.8
要介護1	1,062	14.8	1,202	17.4	△140	△11.6
要介護2	962	13.4	887	12.8	75	8.5
要介護3	867	12.1	952	13.8	△85	△8.9
要介護4	1,041	14.5	883	12.8	158	17.9
要介護5	847	11.8	817	11.8	30	3.7
利用者数	5,770	100.0	5,510	100.0	260	4.7
施設サービス	1,128	19.5	1,122	20.4	6	0.5
居宅サービス	4,264	73.9	4,029	73.1	235	5.8
地域密着型サービス	378	6.6	359	6.5	19	5.3
認定者数に対する利用者数の割合	80.3	—	79.8	—	0.5	—

※ 「被保険者数」、「認定者数」、「利用者数」は、年間平均数値である。

表7 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分		22年度	21年度	比較増減	
			(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	特別徴収料 保険料	調定額	1,581,910,500	1,560,922,000	20,988,500	1.3
		収入済額	1,585,098,200	1,565,118,600	19,979,600	1.3
		収入率	100.2	100.3	△ 0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	※ △ 3,187,700	△ 4,196,600	1,008,900	—
	普通徴収料 保険料	調定額	148,710,800	168,892,800	△ 20,182,000	△ 11.9
		収入済額	109,660,300	132,761,500	△ 23,101,200	△ 17.4
		収入率	73.7	78.6	△ 4.9	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	39,050,500	36,131,300	2,919,200	8.1
	計	調定額	1,730,621,300	1,729,814,800	806,500	0.0
		収入済額	1,694,758,500	1,697,880,100	△ 3,121,600	△ 0.2
		収入率	97.9	98.2	△ 0.3	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	35,862,800	31,934,700	3,928,100	12.3
滞納繰越分	普通徴収料 保険料	調定額	66,853,400	60,861,000	5,992,400	9.8
		収入済額	5,687,300	5,681,800	5,500	0.1
		収入率	8.5	9.3	△ 0.8	—
		不納欠損額	28,276,600	24,731,300	3,545,300	14.3
		収入未済額	32,889,500	30,447,900	2,441,600	8.0
合 計	調定額	1,797,474,700	1,790,675,800	6,798,900	0.4	
	収入済額	1,700,445,800	1,703,561,900	△ 3,116,100	△ 0.2	
	収入率	94.6	95.1	△ 0.5	—	
	不納欠損額	28,276,600	24,731,300	3,545,300	14.3	
	収入未済額	68,752,300	62,382,600	6,369,700	10.2	

※ 特別徴収保険料の収入未済額318万7,700円がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表8 サービス種類別の給付状況

(単位：円・%)

区分		22年度		21年度		比較増減	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
居宅 (介護 予防) 系	訪問介護	1,029,059,112	11.2	959,057,999	11.0	70,001,113	7.3
	訪問入浴介護	203,141,394	2.2	200,573,322	2.3	2,568,072	1.3
	訪問看護	261,004,614	2.8	233,526,605	2.7	27,478,009	11.8
	訪問リハビリテーション	37,109,646	0.4	25,956,954	0.3	11,152,692	43.0
	居宅療養管理指導	20,780,460	0.2	18,556,110	0.2	2,224,350	12.0
	通所介護	1,457,529,280	15.8	1,284,313,952	14.8	173,215,328	13.5
	通所リハビリテーション	244,348,075	2.7	238,478,662	2.7	5,869,413	2.5
	短期入所	548,753,467	6.0	522,587,078	6.0	26,166,389	5.0
	福祉用具貸与	284,305,977	3.1	264,361,032	3.0	19,944,945	7.5
	小計	4,086,032,025	44.4	3,747,411,714	43.1	338,620,311	9.0
福祉用具購入費		21,630,114	0.2	19,325,206	0.2	2,304,908	11.9
住宅改修費		51,195,038	0.6	53,810,663	0.6	△ 2,615,625	△ 4.9
介護予防支援・居宅介護支援		538,544,480	5.8	487,061,136	5.6	51,483,344	10.6
特定施設入居者生活介護		80,145,819	0.9	78,299,948	0.9	1,845,871	2.4
地域 密着型 (介護 予防) 系	夜間対応型訪問介護	0	0.0	0	0.0	0	—
	認知症対応型通所介護	43,873,452	0.5	39,310,128	0.5	4,563,324	11.6
	小規模多機能型居宅介護	96,727,167	1.1	82,235,322	0.9	14,491,845	17.6
	認知症対応型 共同生活介護	749,539,559	8.1	713,745,802	8.2	35,793,757	5.0
	地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	0.0	0	0.0	0	—
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	58,489,146	0.6	55,990,161	0.6	2,498,985	4.5
	小計	948,629,324	10.3	891,281,413	10.2	57,347,911	6.4
施設 系	介護老人福祉施設	1,443,457,214	15.7	1,412,494,496	16.2	30,962,718	2.2
	介護老人保健施設	2,023,135,734	22.0	1,994,926,129	22.9	28,209,605	1.4
	介護療養型医療施設	16,434,706	0.2	14,923,280	0.2	1,511,426	10.1
	小計	3,483,027,654	37.8	3,422,343,905	39.3	60,683,749	1.8
合計		9,209,204,454	100.0	8,699,533,985	100.0	509,670,469	5.9

6 実質収支に関する調書

一般会計、特別会計を合わせた形式的な実質収支額は11億6,498万1千円であるが、東日本大震災により流失した収入金等43万1千円を除いた実質的な実質収支額は11億6,455万円である。各種会計の形式的な実質収支と実質的な実質収支の状況は、次のとおりである。

各種会計実質収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	22年度			21年度 (D)	比較増減		
	形式的な 実質収支額 (A)	東日本大震災による 流失金(B)	実質的な 実質収支額 (A)-(B)=(C)		(C)-(D)	増減率	
一般会計	1,155,201	206	1,154,995	773,561	381,434	49.3	
特別会計	9,780	225	9,555	761,714	△752,159	△98.7	
内 訳	土地取得	0	0	0	0	—	
	診療所事業	0	0	0	0	—	
	おしかホエール ランド事業	0	0	0	0	—	
	水産物地方卸売 市場事業	158	0	158	0	158 皆増	
	駐車場事業	0	0	0	0	—	
	下水道事業	150	150	0	27	△27 皆減	
	漁業集落排水事業	0	0	0	0	—	
	農業集落排水事業	0	0	0	0	—	
	浄化槽整備事業	0	0	0	0	—	
	国民健康保険事業	7,454	75	7,379	735,556	△728,177	△99.0
	後期高齢者医療	857	0	857	21,798	△20,941	△96.1
	介護保険事業	1,161	0	1,161	4,333	△3,172	△73.2
	合計	1,164,981	431	1,164,550	1,535,275	△370,725	△24.1

7 財産に関する調書

財産年度末現在高の状況は、次のとおりである。

財産年度末現在高の状況

区 分		決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	比 較 増 減		
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率 (%)	
1 公 有 財 産	(1) 土 地 及 び 建 物	土 地 (㎡)	38,456,197.65	38,304,964.32	151,233.33	0.4
		行政 財 産 (㎡)	12,987,482.46	12,823,287.90	164,194.56	1.3
			普通 財 産 (㎡)	25,468,715.19	25,481,676.42	△ 12,961.23
		建 物 (延面積) (㎡)	787,075.07	793,802.59	△ 6,727.52	△ 0.8
		行政 財 産 (㎡)	734,096.45	732,965.16	1,131.29	0.2
			普通 財 産 (㎡)	52,978.62	60,837.43	△ 7,858.81
	(2) 山 林 (山林(上記土地の内区分))	山 林 (㎡)	29,499,853.56	29,500,963.56	△ 1,110.00	△ 0.0
		行政 財 産 (㎡)	5,133,751.31	5,133,751.31	0.00	0.0
			普通 財 産 (㎡)	24,366,102.25	24,367,212.25	△ 1,110.00
		立木の推定蓄積量 (㎡)	394,763.49	394,542.75	220.74	0.1
		行政 財 産 (㎡)	74,843.29	74,465.75	377.54	0.5
			普通 財 産 (㎡)	319,920.20	320,077.00	△ 156.80
	(3) 物 権 (地上権) (㎡)	15,010.80	15,010.80	0.00	0.0	
	(4) 有 価 証 券 (株 券) (千円)	484,470	484,470	0	0.0	
	(5) 出 資 に よ る 権 利 (千円)	2,907,067	2,906,689	378	0.0	
2 物 品 (点)	1,165	1,162	3	0.3		
3 債 権 (千円)	1,029,252	1,156,458	△ 127,206	△ 11.0		

【付記】東日本大震災により、多くの総合支所建物、車両等が流失・破損しているが、被災が年度末近くであり、さらに財産の被害状況の調査よりも災害対応の業務を優先させて行う必要性があったため、財産の調査や整理等の事務処理については、平成23年度に行われる予定である。

(平成23年3月31日現在の台帳による。)

決 算 年 度 中 増 減 内 訳							
新 築	買 入	売 払 い	市 に 帰 属	用 途 廃 止	分 類 替	撤 去	錯 誤 等
0.00	162,833.47	△ 10,361.69	0.00	△ 1,329.16	90.71	0.00	0.00
0.00	162,833.47	0.00	0.00	△ 6,834.69	8,195.78	0.00	0.00
0.00	0.00	△ 10,361.69	0.00	5,505.53	△ 8,105.07	0.00	0.00
411.72	1,691.00	0.00	0.00	0.00	0.00	△ 8,830.24	0.00
411.72	1,691.00	0.00	0.00	△ 971.43	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	971.43	0.00	△ 8,830.24	0.00
0.00	0.00	△ 1,110.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	△ 1,110.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

- 新 築：建物の新築により行政財産を取得したもの
- 買 入：買入れにより新たに土地、建物を取得したもの
- 売 払 い：売り払ったもの
- 市 に 帰 属：没収、取得時効完成その他法令の規定により市有となったもの
- 用 途 廃 止：行政財産としての使用目的がなくなった財産を普通財産としたもの
- 分 類 替：公共物から行政財産へ編入したもの、普通財産を行政財産として公用又は公共用に供することとしたもの
- 撤 去：建物を取り壊し、撤去材を廃棄したもの
- 錯 誤 等：誤記の訂正、端数の整理、登載漏れ及び報告漏れに係る処理を行ったもの

(平成23年3月31日現在)

区	分	決算年度末現在高	前年度末現在高	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率(%)
4	基金(千円)	15,169,748	11,975,582	3,194,166	26.7
	(1) 財政調整基金(千円)	4,255,271	3,122,610	1,132,661	36.3
	(2) 減債基金(千円)	1,822,145	69,308	1,752,837	2,529.1
	(3) 国際交流基金(千円)	118,189	125,562	△7,373	△5.9
	(4) 庁舎建設基金(千円)	-	767,051	△767,051	皆減
	(5) 21世紀の田園文化創造基金(千円)	50,312	50,266	46	0.1
	(6) 篤志奨学資金貸与基金(千円)	27,000	27,000	0	0.0
	(7) 奨学資金貸与基金(千円)	208,893	207,063	1,830	0.9
	(8) 榊山大教職員等研修基金(千円)	15,509	15,475	34	0.2
	(9) 長寿社会対策基金(千円)	743,371	881,163	△137,792	△15.6
	(10) 藤野育英会等雄勝保育所建設基金(千円)	0	65,448	△65,448	皆減
	(11) 国民健康保険事業財政調整基金(千円)	2,819,642	2,082,928	736,714	35.4
	(12) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金(千円)	46,000	46,000	0	0.0
	(13) 介護保険事業財政調整基金(千円)	1,373,124	1,468,131	△95,007	△6.5
	(14) 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金(千円)	4,000	4,000	0	0.0
	(15) 介護従事者処遇改善臨時特例基金(千円)	32,392	82,044	△49,652	△60.5
	(16) 毛利コレクション等収蔵展示施設建設基金(千円)	28,214	27,725	489	1.8
	(17) (仮称)石巻市民文化ホール建設基金(千円)	400,252	-	400,252	皆増
	(18) 優良家畜導入資金貸付基金(千円)	70,000	70,000	0	0.0
	(19) 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金(千円)	57,217	60,512	△3,295	△5.4
	(20) 道路用地取得基金(千円)	200,000	200,000	0	0.0
	(21) 電源立地促進対策交付金事業基金(千円)	175,826	175,545	281	0.2
	(22) 電源立地地域対策交付金事業基金(千円)	198,187	416,003	△217,816	△52.4
	(23) 地域づくり基金(千円)	2,406,717	2,004,174	402,543	20.1
	(24) がんばる石巻応援基金(千円)	13,095	7,574	5,521	72.9
	(25) 住民生活に光をそそぐ交付金基金(千円)	104,392	-	104,392	皆増

【付記】 庁舎建設基金：平成22年9月30日廃止

藤野育英会等雄勝保育所建設基金：平成23年4月1日廃止

(仮称)石巻市民文化ホール建設基金：平成22年12月21日新設

住民生活に光をそそぐ交付金基金：平成23年2月1日新設

平成 22 年度石巻市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 22 年度	石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況報告書
平成 22 年度	石巻市優良家畜導入資金貸付基金運用状況報告書
平成 22 年度	石巻市道路用地取得基金運用状況報告書
平成 22 年度	石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況報告書
平成 22 年度	石巻市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金運用状況報告書

第 2 審査の期間

平成 23 年 8 月 29 日から同年 11 月 2 日まで

第 3 審査の方法

基金運用状況の審査にあたっては、石巻市長から審査に付された平成 22 年度石巻市各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 22 年度石巻市各基金運用状況は、計数が正確であり、基金の運用状況は適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

本基金は、肉用牛資源の維持・拡大とともに畜産業経営による高齢者等の福祉の向上を図るため、繁殖の用に供する肉用育成雌牛の貸付けを行うこととし、石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金条例（平成 17 年石巻市条例第 85 号）に基づき設置されたものである。

平成 22 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 5,721 万 7,255 円である。

高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	60,512,242円	△ 3,294,987円	57,217,255円
内 現 金	45,357,227円	△ 3,115,741円	42,241,486円
訳 動 産（肉用牛）	29頭 15,155,015円	0頭 △179,246円	29頭 14,975,769円

イ 運用の状況

区 分	動 産（肉用牛）	現 金	基 金
年度当初現在高	29頭 15,155,015円	45,357,227円	60,512,242円
運 貸 付	2頭 1,063,522円	△ 1,063,522円	0円
用 返 納	△ 2頭 △ 1,242,768円	1,242,768円	0円
高 運 用 収 入	0頭 0円	22,421円	22,421円
国庫相当額返還金		△ 3,317,408円	△ 3,317,408円
年度末現在高	29頭 14,975,769円	42,241,486円	57,217,255円

2 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、畜産業の振興発展を図るため、優良種畜及び肥育用素畜（注）の導入事業を実施する農業者に対し優良家畜導入資金の貸付けを行うこととし、石巻市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 86 号）に基づき設置されたものである。

平成 22 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 7,000 万円である。

優良家畜導入資金貸付基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金	70,000,000円		0円		70,000,000円	
内 訳	現 金	53,936,722円	888,482円		54,825,204円	
	貸 付 金	(66頭) 15,930,278円	(△ 14頭)	△ 888,482円	(52頭)	15,041,796円
	動産（家畜）	1頭 133,000円	0頭	0円	1頭	133,000円

イ 運用の状況

区 分	貸 付 金		動 産（ 家 畜 ）		現 金	基 金
年度当初現在高	(66頭)	15,930,278円	1頭	133,000円	53,936,722円	70,000,000円
運 用 高	貸 付 金	(13頭) 5,514,563円	0頭	0円	△ 5,514,563円	0円
	償 還 金	(△ 27頭) △ 6,403,045円	0頭	0円	6,403,045円	0円
	返 還	0頭 0円	0頭	0円	0円	0円
年度末現在高	(52頭)	15,041,796円	1頭	133,000円	54,825,204円	70,000,000円

（注）

種 畜（しゅちく）：繁殖用家畜のことで、石巻市では種牛、種豚が対象となっている。

肥 育（ひいく）：食肉を生産するために家畜を太らせること。

素 畜（もとちく）：繁殖や肥育を始める前の家畜のことで、市場で売買されている。

なお、石巻市では牛のみが対象となっている。

3 道路用地取得基金

本基金は、道路の整備に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、石巻市道路用地取得基金条例（平成 17 年石巻市条例第 309 号）に基づき設置されたものである。

平成 22 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 2 億円である。

道路用地取得基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基 金		200,000,000円	0円	200,000,000円	
内 訳	現 金	185,849,924円	12,600,925円	198,450,849円	
	土 地	面 積	15.63㎡	62.83㎡	78.46㎡
		金 額	14,150,076円	△12,600,925円	1,549,151円

イ 運用の状況

区 分	土 地			現 金	基 金
年度当初現在高	2件	15.63㎡	14,150,076円	185,849,924円	200,000,000円
運 用 高	取 得	8件	138.69㎡	9,912,686円	22,513,611円
	売 払	8件	75.86㎡	22,513,611円	9,912,686円
年度末現在高	2件	78.46㎡	1,549,151円	198,450,849円	200,000,000円

4 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、石巻市国民健康保険条例（平成 17 年石巻市条例第 164 号）第 8 条第 2 項に定める被保険者の高額療養の費用に係る資金の貸付けを行うため、石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 80 号）に基づき設置されたものである。

平成 22 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 4,600 万円である。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	46,000,000円	0円	46,000,000円
内 現 金	27,646,000円	39,000円	27,685,000円
訳 貸 付 金	18,354,000円	△ 39,000円	18,315,000円

イ 運用の状況

区 分	貸 付 金	現 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高	151件 18,354,000円	27,646,000円	46,000,000円
運 用 高 金	貸 付 金	327件 43,360,000円	△ 43,360,000円 0円
	償 当 該 年 度 分	△ 242件 △ 31,778,000円	31,778,000円 0円
	還 当 該 年 度 前	△ 108件 △ 11,621,000円	11,621,000円 0円
	金 計	△ 350件 △ 43,399,000円	43,399,000円 0円
年 度 末 現 在 高	128件 18,315,000円	27,685,000円	46,000,000円

5 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

本基金は、石巻市介護保険条例（平成 17 年石巻市条例第 165 号）第 2 条の規定に基づき行う被保険者の介護サービスの費用が高額な場合における資金の貸付けを行うため、石巻市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 83 号）に基づき設置されたものである。

平成 22 年度も運用はなく、年度末現在高は 400 万円である。

介護保険高額介護サービス費資金貸付基金運用状況

ア 現在高の状況

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基	金	4,000,000円	0円	4,000,000円
内 訳	現 金	4,000,000円	0円	4,000,000円
	貸 付 金	0円	0円	0円

イ 運用の状況

区	分	貸 付 金	現 金	基 金	
年 度 当 初 現 在 高		0件 0円	4,000,000円	4,000,000円	
運 用 高 金	貸 付 金	0件 0円	0円	0円	
	償 還	当 該 年 度 分	0件 0円	0円	0円
		当 該 年 度 前	0件 0円	0円	0円
		計	0件 0円	0円	0円
年 度 末 現 在 高		0件 0円	4,000,000円	4,000,000円	

平成22年度石巻市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

平成22年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成23年9月20日から同年11月2日まで

第3 審査の方法

健全化判断比率の審査にあたっては、石巻市長から審査に付された平成22年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成22年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	22年度決算 (A)	21年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.40	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.40	35.00
実質公債費比率	14.9	14.3	0.6	25.0	35.0
将来負担比率	104.8	132.6	△ 27.8	350.0	

※「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成22年度決算における基準である。

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様黒字決算のため指数は発生していない。

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様黒字決算のため指数は発生していない。

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（注）の標準財政規模に対する比率である実質公債費比率は、前年度と比較して 0.6 ポイント増加の 14.9%となっているが、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と比較して 27.8 ポイント減少の 104.8%となっており、早期健全化基準を下回っている。

（注）「準元利償還金」とは、次のとおりである。

- （1）一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたものの
- （2）一部事務組合等への負担金、補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたもの
- （3）債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
- （4）一時借入金利子

平成22年度石巻市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

平成22年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
なお、対象となるのは、地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第37条
に規定されている公営企業にかかる会計である。

第2 審査の期間

平成23年9月20日から同年11月2日まで

第3 審査の方法

資金不足比率の審査にあたっては、石巻市長から審査に付された平成22年度
石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成
されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成22年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事
項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

資金不足比率

(単位：%)

区 分	22年度決算 (A)	21年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	経営健全化基準
石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計	—	—	—	20.0 (全事業共通)
石巻市下水道事業特別会計	—	—	—	
石巻市漁業集落排水事業特別会計	—	—	—	
石巻市農業集落排水事業特別会計	—	—	—	
石巻市浄化槽整備事業特別会計	—	—	—	
石巻市病院事業会計	—	9.2	—	

資金不足比率

資金不足額（赤字額）の営業収益に対する比率である資金不足比率は、前年度で
は石巻市病院事業会計において資金不足額が生じていたが、本年度では他の特別会
計同様資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

む す び

1 一般会計・特別会計決算の概況

平成22年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入1,092億8,450万1千円、歳出1,075億3,288万円で、歳入歳出差引額は17億5,162万1千円の黒字となっており、実質収支額（形式的な実質収支額）でも11億6,498万1千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入は2.0%、歳出は2.2%増加しているが、歳入歳出差引額は9.7%、実質収支額は24.1%、それぞれ減少している。

一般会計の決算収支は、歳入681億3,267万3千円、歳出666億8,842万9千円で、歳入歳出差引額は、14億4,424万4千円の黒字となっており、実質収支額（形式的な実質収支額）でも11億5,520万1千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入は2.7%、歳出は2.3%増加しており、歳入歳出差引額は24.4%、実質収支額も49.3%、それぞれ増加している。

土地取得特別会計ほか11特別会計の決算収支は、歳入411億5,182万8千円、歳出408億4,445万1千円で、歳入歳出差引額は3億737万7千円となっており、実質収支額（形式的な実質収支額）でも978万円となっている。前年度と比較して歳入は0.7%、歳出は1.9%増加しているが、歳入歳出差引額は60.5%、実質収支額も98.7%、それぞれ減少している。

なお、これらの金額や比率には、東日本大震災の津波による流失金43万1千円（一般会計20万6千円、特別会計22万5千円）が含まれており、流失金を考慮した実質収支額（実質的な実質収支額）は一般会計・特別会計あわせて11億6,455万円、一般会計では11億5,499万5千円、特別会計では955万5千円となっている。

2 決算の分析

普通会計における決算収支は、歳入総額681億1,173万4千円、歳出総額666億6,749万円で、歳入歳出差引額14億4,424万4千円の黒字となっており、実質収支（形式的な実質収支）でも11億5,463万5千円の黒字となっている。さらに決算内容を詳しく見てみると、単年度収支（形式的な単年度収支）では3億8,164万4千円、実質単年度収支（形式的な実質単年度収支）でも16億220万3千円の黒字である。

歳入の財源別内訳では、市税等からなる自主財源は241億2,601万3千円で、前年度と比較して11億5,837万2千円（5.0%）増加し、国県支出金等の依存財源は439億8,572万1千円で、前年度と比較して23億9,885万6千円（5.8%）の増加となっている。歳入総額に占める自主財源の構成比率は前年度と比較して0.2ポイント低下の35.4%となっており、逆に依存財源の構成比率は前年度と比較して0.2ポイント上昇の64.6%となっている。

また、使途別内訳では、一般財源は516億2,631万7千円で前年度と比較して45億275万6千円（9.6%）増加した一方で、特定財源は164億8,541万7千円で前年度と比較して9億4,552万8千円（5.4%）の減少となっている。

歳出の性質別内訳では、前年度と比較して義務的経費は7.7%、投資的経費は9.8%増加しており、その他の経費も1.3%増加している。歳出総額に占める構成比率では前年度と比較して、義務的経費は1.1ポイント、投資的経費は0.5ポイント

それぞれ上昇している。その他の経費は 1.6 ポイント低下している。

3 東日本大震災

平成 23 年 3 月 11 日、牡鹿半島の東南東沖 130km の海底を震源とするマグニチュード 9.0 の東北地方太平洋沖地震が発生し、地震発生直後には本市の沿岸地域にも「1 千年に 1 度」といわれる未曾有の大津波が押し寄せ、沿岸地域は壊滅的な被害を被ってしまった。特に、石巻工業港背後地や南浜地区、石巻新漁港背後地から渡波地区、牡鹿半島や雄勝地区、長面・釜谷地区、さらには橋浦や十三浜の各地区においては、これまで長年の歳月をかけて整備してきた産業や生活の基盤となる様々な社会資本や住宅が、一瞬にして失われたばかりか、地域社会そのものの姿が全くなってしまうという、正に「歴史的な大災害」となってしまった。

さらに、地殻変動の影響により地盤そのものが 1 メートル前後沈下してしまい、多くの人々は震災発生後も住宅や道路の浸水被害に翻弄されたばかりか、大震災でも崩壊の被害を免れた漁港施設等も使用できない状態が続いている。

また、大震災によって発生した東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、本市を含む宮城県も放射能汚染問題が現実のものとなり、さらに生産物等に対する風評被害に苦しまなければならない状況になったことには、誠にやりきれない思いがある。

本市の死者・行方不明者はあわせて 4 千人となり、震災発生直後の避難者は 5 万人を超えてしまった。命を落とした者の中には小学生・入院患者・高齢者など、いわゆる「弱者」と言われている人々も多く、誠に痛惜の念に堪えないところであり、哀悼の意を表する次第である。特に、大川小学校の児童をはじめとする多くの子供たちの命が奪われたことには、いたたまれない気持ちとなり言葉さえ失ってしまう。

この大震災のため、市職員も 48 名が公務中などに亡くなっており、さらに多くの市職員が住宅を流されたり家族を失ったりと、自らも被災者でありながら市庁舎等に寝泊まりし、長期間にわたり災害対応に従事したが、改めて哀悼の意を表するとともに、深甚なる敬意を表するものである。

一時的ではあるが、市の行政の機能が麻痺し、改めて危機管理の在り方が根本から問われる結果となった。

4 復興計画の策定などに望むこと

これからは、本市はまちの復興・再生に向け、長期間をかけ長い道のりを歩まなければならないが、その道はけして平坦な道でないことは言うまでもない。復興・再生に向けた条件にも極めて厳しいものがある。

例えば

- (1) 我が国の経済そのものが、平成 20 年 9 月のリーマン・ブラザーズの倒産に連鎖した世界的な金融危機の影響から抜けきっていないばかりか、ギリシャの国家財政の問題に発したユーロ危機やタイの洪水被害の影響もあり、市民の所得環境・雇用情勢の面で依然として非常に厳しい状況が続いている。
- (2) さらに、大震災の影響に伴う人口の減少ばかりか、沿岸部における生活の基盤となる漁業施設が壊滅状態になったほか、多くの雇用の場を提供していた石巻

工業港や石巻新漁港に立地する企業やその工場も壊滅的な被害を受け、再生のため「暗中模索」している状況である。さらには、津波からの直接的被害を余り受けなかった内陸部での農業においても、福島原発事故の影響による風評被害に苦しみ続けている状況である。

- (3) 個人の生活を見てみると、長引く避難所や仮設住宅での生活や住宅再建などのために、家庭における貯蓄も取り崩さざるを得ない状況が続いている。

このような状況を考えると、今後の市税収入は相当なレベルで落ち込むことが予想され、その厳しい税収の中で復興事業に取り組まなければならない状況が長い期間続くものと予想されるが、特に次の点に留意する必要がある。

(1) コンパクトな行政体制

現在、新しい石巻の再生に向け、復興計画が策定されているが、市を取り巻く今後の厳しい環境を考えると、従来のような「拡大再生産」的復興計画は到底望めず、「コンパクト志向」の復興計画とならざるを得ないものと思われる。市の行政執行体制もコンパクトの精神にのっとり、抜本的な見直しを図るべきである。

例えば、「支所」と「公民館」を別々に設置するのではなく、もちろん、単なる「併設」でもなく、完全に一体化した施設として再構築すべきである。法律や国県からの行政指導の面で様々な困難があることは承知しているが、「石巻方式」を確立し、職員も完全に一体化し、一人の職員が来客の用件にあわせて市長部局の職員になったり、教育委員会の職員になったりと柔軟な対応をすることが求められる。

(2) 復興計画と総合計画

現在、本市でも復興計画を策定中であるが、本市には地方自治法の一部を改正する法律（平成23年法律第35号）の施行前に本市の行政執行上の上位計画として、市議会の議決を経て策定された「総合計画」が存続している。復興計画は単なる行政計画の一つとして策定されるものであり、現時点では市議会の議決を得るかどうか決まっていない。いずれにしても、市においては復興計画策定後、議会の議決を得ている総合計画と復興計画との関係を調整する作業がただちに必要となってくるが、復興計画をベースとした新しい総合計画の策定に取り組み、今後のまちづくりの基本とすべきである。

(3) 財政計画

言うまでもないことだが、今後も続くであろう本市を取り巻く厳しい歳入環境を考えると、総合計画の策定にあわせて財政計画も策定し、財政見通しを示す必要性もあろう。厳しい「綱渡りの財政運営」は避けられないと思われるので、策定には幾多の困難があろうが、財政計画は必ず策定のうえ公表すべきであると思われる。

(4) 抜本的な行財政運営の見直し

市を取り巻く財政事情が一段と厳しくなると予想されるからこそ、市職員の英知を結集し、これまでの行財政運営を抜本的に見直し、市民が生きる希望を持てるよう「大震災後の新しい施策」の実施に向けた努力もまた必要となるし、多くの市民が期待しているところである。

一例をあげると、市では一般向けの奨学資金のための基金を平成 22 年度末現在で 2 億円以上保有しているが、この基金を活用し、上級学校への進学をあきらめざるを得なくなったいわゆる「震災孤児」を救う新しい奨学資金制度を創設することを考えてもよいと思われる。もちろん、民間サイドで様々な奨学資金制度が創設されているのは承知しているが、2 億円の基金を原資に「返還不要」の助成金等を 10 年間程度実施してみることも検討してよいと思われる。大震災にもかかわらず「基金をただ保有しているだけ」では新しい時代を切り開くことができないからだ。

(5) 今回の災害救助・支援活動などの点検

3 月 11 日の大震災発生直後の一時的な混乱を除けば、今回、市では総力をあげて長期間にわたり災害救助・支援活動に取り組み、多くの被災者から感謝されているところである。

しかしながら、大震災から半年以上たった現在、市の今回の災害救助・支援活動をもう一度点検してみるのも今後の防災体制整備のためには必要であろう。「あのとき、こうすればよかった」や「あのとき、なんであんなだったんだ」と思われることなど、思いつきでバラバラでもよいから情報を集約し、職員全員でその情報を共有することも重要であろう。いわゆる「失敗から学ぶ」ことにより今後発生するであろう大震災の際の救助・支援活動に役立つばかりか、他地域の災害支援活動をお手伝いする際の参考にもなると思われる。

例えば、大震災発生後は市役所のみならず市内の金融機関も津波により被災したため、市からの支払いが職員給与も含め 4 月までできなかったが、大震災発生後だからこそ、市の施策の一環として公金をできるだけ速やかに市中に流通させる必要があったであろう。あの震災の中でも 3 月中には金融機関への公債費の支払いがなされていたにもかかわらず、一般への支払いが 4 月になるまでできなかった現実を踏まえ、今後は現金支払いを原則とする地方自治法の精神にのっとり、災害時における「現金払」や「小切手払」の実施について指定金融機関と協議を整える必要性もある。

また、津波により総合支所をはじめとする市の施設も壊滅的な被害を受け、保管中の現金、あわせて 43 万 1 千円を流失してしまったが、会計部門で流失金額把握のため調査を行い、流失金額を確定させてはいるが、その関係書類は部長等や会計管理者の段階で処理されており、市長に対しては口頭による報告がなされたようではあるが、文書による報告はなされていない。流失した現金は市の公金であり、市の財産の一部である以上、市長まで文書による報告を行い、「人為的事件による現金紛失ではない」ことをきちんと確認報告すべきであり、今後はこのようなケースの処理や報告について、会計管理者が一元的に管理できるよう関係規則の見直しを行う必要性がある。

5 震災以外のことで特に指摘すること

東日本大震災に関連したこと以外で、特に指摘しておきたいことは次のとおりである。

(1) 鯨肉中毒事件

これまで毎年実施していた鯨肉の配布事業に関連して、食中毒事件が発生してしまったことは誠に残念である。中毒事件発生に際しては、市もただちに配布した鯨肉を回収し、代金を返還するなどしており、迅速に対応したが、「市民の安全・安心を守る」のが市政の基本であることに鑑み、今後はこのような事件が再び発生しないよう十二分なる注意を払うべきである。

(2) 船舶建造資金貸付金の未収金

昭和 55 年 1 月に(株)丸萬水産に貸付けた船舶建造資金 3,000 万円のうち、1,000 万円が返済されたものの、昭和 57 年 9 月に同社が倒産し、強制和議に基づく 7 万 3,818 円を配当金として受けたほか、保証人から 631 万円が返済されたが、保証人の高齢化や商業環境の変化などから、現在は全く返済されていない状態である。

「公金を貸付したのだから、全額返済を求めるべきだ」との考えも理解できないわけではないが、保証人の年齢や経済状態を考慮すると、原則論のみならず現実的に柔軟に対応することも考えるべき時期になっていると思われる。「権利の放棄」の問題も含め、行政として再検討を行い、一日も早く「昭和の負の遺産」と決別することも考えてよいと思われる。

(3) 市民の目線に立っての事務処理

3 月 11 日の大震災当日、市立高等学校の窓口で手数料 300 円と引き換えに領収書を添付して卒業証明書を交付したが、その後、学校事務職員がその手数料を市内の金融機関で会計管理者の口座に納入する手続きを取ったところ、金融機関が津波被害を受け、混乱し、出納整理期間を過ぎた 6 月以降になってから入金を確認されたとして、決算上は「収入未済金」として扱われているケースがあった。

そもそも、収入未済金とは市が請求手続きを取ったにもかかわらず、債務者(市民など)が年度末までに現金納入手続きを行わなかった場合の会計事務処理であり、今回のように市立高等学校の窓口で分任出納員が市の正式の領収書を発行した場合は、その場で「債権債務の関係が整理された」と見るべきであり、金融機関が津波に襲われ確認が遅れたことなどは単なる事務処理上の問題にしか過ぎない。それをあたかも市民が納入しなかったと思わせるような事務処理を行い、決算書を作成したことは、誠に遺憾である。特に決算書は市の最も重要な文書として永年保存されるものであり、細やかな配慮を払って作成されるべきものである。

このようなケースの場合、収入未済金とすることは、たとえ電算処理上やむを得ないこととしても、市民が何のミスもしたわけでもない状況に考慮し、出納整理期間後であっても会計管理者の職権で収入年度を更正しても何ら問題はないと考える。真摯なる反省を求めるものである。

(4) 国民健康保険事業財政調整基金

国民健康保険事業財政調整基金のあるべき保有高については、市議会においてもたびたび話題になったところである。

国保の財政調整基金保有高は、平成 22 年 3 月 31 日現在の約 21 億円から平成 23 年 3 月 31 日現在では約 28 億円と増えているほか、療養給付費等交付金の返還金などの臨時的支出を考慮しても、平成 23 年 5 月 31 日現在での財政調整基金保

有高は 20 億円を超えている状況である。

今後の国保税の収入状況は東日本大震災の影響により落ち込むことは避けられないと思われるが、被災した市民の生活の厳しさを考えた場合、あるべき財政調整基金の保有高について再考することも必要であると思われる。

今後は、国保財政に係る財政計画を速やかに作成公表し、改めてあるべき財政調整基金保有高について議論を進めるべきである。

6 むすびに

長年の懸案であった新庁舎が完成し業務を開始したちょうど 1 年後に「1 千年に 1 度」と言われる大震災に見舞われ、特に津波被害により沿岸部の集落や住宅地ではこれまで人が住んでいたとは思えないような状況となり、地域社会そのものがなくなってしまった。

このような状況から今後は復興事業に着手し、「新しい石巻の構築」をめざして立ち上がらなければならないが、それは我が国を取り巻く経済環境が厳しいという現実もあり「イバラの道」となることは避けられないと思われる。復興事業を進めれば進めるほど事業費の財源問題は大きくなり、一步間違うと「財政健全化団体や財政再生団体へ転落」しかねない状況でもある。

それでも市民に希望を与え、市民が明日を信じて暮らせるよう、市として最大限の努力をするべきであり、たとえ「薄氷を踏みながらの行政運営」であっても市職員の総力を結集して取り組まなければならない問題である。

このような中、桃生総合支所庁舎での酒を伴う飲食事件が発生したことは誠に遺憾である。特に、大震災のための災害対策本部会議終了後の飲食事件であり、数万人の市民が避難生活を強いられていた中で事件が発生しており、厳しく非難されてしかるべきである。市職員や消防団員をはじめとする多くの防災関係者が不眠不休で避難者の支援にあたっていた最中でもあり、どんなに非難されても言い訳のできない事件である。今後は、二度とこのような事件が発生しないよう自らを律する厳しい姿勢を保持しつつ、石巻の再興のため努力されることを改めて望むものである。

参 考 資 料

	ページ
No. 1 各種会計歳入歳出決算比較表	148
No. 2 各種会計実質収支総括表	150
No. 3 各種会計歳入歳出決算総括表	152
No. 4 各種会計歳入決算総括表	154
No. 5 各種会計歳出決算総括表	156
No. 6 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表	158
No. 7 一般会計歳入款別決算状況表	160
No. 8 一般会計歳出款別決算状況表	162
No. 9 一般会計歳出節別集計表	164
No.10 一般会計款別節別支出済額一覧表	166
No.11 特別会計歳出節別集計表	168
No.12 特別会計別歳出節別集計表	170

No. 1 各種会計歳入歳出決算比較表

区 分	平成22年度			平成21年度				
	歳入総額	歳出総額	差引額	歳入総額	歳出総額	差引額		
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)		
一 般 会 計	68,132,673	66,688,429	1,444,244	66,328,574	65,167,555	1,161,019		
特 別 会 計	41,151,828	40,844,451	307,377	40,865,416	40,087,589	777,827		
内	土 地 取 得	1,703,644	1,703,644	0	508,599	508,599	0	
	診 療 所 事 業	583,183	583,183	0	785,212	785,212	0	
	おしかホエール ランド事業	42,609	42,609	0	50,644	50,644	0	
	水産物地方卸 売市場事業	454,871	454,618	253	397,829	397,146	683	
	駐 車 場 事 業	24,307	24,307	0	25,877	25,877	0	
	下 水 道 事 業	7,090,700	6,832,791	257,909	8,459,763	8,444,306	15,457	
	漁 業 集 落 排水事業	16,429	16,429	0	19,334	19,334	0	
	農 業 集 落 排水事業	384,960	384,960	0	525,780	525,780	0	
	浄 化 槽 整備事業	46,825	46,825	0	41,374	41,374	0	
	国 民 健 康 保険事業	19,137,092	19,089,895	47,197	18,955,638	18,220,082	735,556	
	訳	後期高齢者医療	1,352,947	1,352,090	857	1,305,112	1,283,314	21,798
		介護保険事業	10,314,261	10,313,100	1,161	9,790,254	9,785,921	4,333
合 計	109,284,501	107,532,880	1,751,621	107,193,990	105,255,144	1,938,846		
参 考	老人保健医療	1,148	1,148	0	27,538	27,538	0	
	再 合 計	109,285,649	107,534,028	1,751,621	107,221,528	105,282,682	1,938,846	

(単位：千円・%)

比		較		増		減	
歳入総額		歳出総額		差引額			
(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
1,804,099	2.7	1,520,874	2.3	283,225	24.4		
286,412	0.7	756,862	1.9	△ 470,450	△ 60.5		
1,195,045	235.0	1,195,045	235.0	0	—		
△ 202,029	△ 25.7	△ 202,029	△ 25.7	0	—		
△ 8,035	△ 15.9	△ 8,035	△ 15.9	0	—		
57,042	14.3	57,472	14.5	△ 430	△ 63.0		
△ 1,570	△ 6.1	△ 1,570	△ 6.1	0	—		
△ 1,369,063	△ 16.2	△ 1,611,515	△ 19.1	242,452	1,568.6		
△ 2,905	△ 15.0	△ 2,905	△ 15.0	0	—		
△ 140,820	△ 26.8	△ 140,820	△ 26.8	0	—		
5,451	13.2	5,451	13.2	0	—		
181,454	1.0	869,813	4.8	△ 688,359	△ 93.6		
47,835	3.7	68,776	5.4	△ 20,941	△ 96.1		
524,007	5.4	527,179	5.4	△ 3,172	△ 73.2		
2,090,511	2.0	2,277,736	2.2	△ 187,225	△ 9.7		
△ 26,390	△ 95.8	△ 26,390	△ 95.8	0	—		
2,064,121	1.9	2,251,346	2.1	△ 187,225	△ 9.7		

No. 2 各種会計実質収支総括表

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	
	金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	執 行 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	執 行 率		
一 般 会 計	71,287,692,164	62.7	68,132,673,220	62.3	95.6	66,688,429,463	62.0	93.5	1,444,243,757	
特 別 会 計	42,409,442,350	37.3	41,151,827,076	37.7	97.0	40,844,449,442	38.0	96.3	307,377,634	
内 訳	土 地 取 得	1,703,645,000	1.5	1,703,643,773	1.6	100.0	1,703,643,773	1.6	100.0	0
	診 療 所 事 業	623,932,000	0.5	583,182,581	0.5	93.5	583,182,581	0.5	93.5	0
	おしかホエール ランド事業	46,573,000	0.0	42,609,154	0.0	91.5	42,609,154	0.0	91.5	0
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	710,350,350	0.6	454,871,298	0.4	64.0	454,618,044	0.4	64.0	253,254
	駐 車 場 事 業	24,719,000	0.0	24,306,693	0.0	98.3	24,306,693	0.0	98.3	0
	下 水 道 事 業	7,398,187,000	6.5	7,090,699,803	6.5	95.8	6,832,790,753	6.4	92.4	257,909,050
	漁 業 集 落 排 水 事 業	17,363,000	0.0	16,428,541	0.0	94.6	16,428,541	0.0	94.6	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	390,964,000	0.3	384,959,693	0.4	98.5	384,959,693	0.4	98.5	0
	浄 化 槽 整 備 事 業	47,452,000	0.0	46,824,546	0.0	98.7	46,824,546	0.0	98.7	0
	国 民 健 康 保 險 事 業	19,381,765,000	17.0	19,137,092,249	17.5	98.7	19,089,895,031	17.8	98.5	47,197,218
	後 期 高 齢 者 医 療	1,555,485,000	1.4	1,352,947,493	1.2	87.0	1,352,090,493	1.3	86.9	857,000
介 護 保 険 事 業	10,509,007,000	9.2	10,314,261,252	9.4	98.1	10,313,100,140	9.6	98.1	1,161,112	
合 計	113,697,134,514	100.0	109,284,500,296	100.0	96.1	107,532,878,905	100.0	94.6	1,751,621,391	

(単位：円・%)

翌年度へ繰り越すべき財源					形式的な 実質収支額 (C) - (D) = (E)	震災による 流失金 (F)	実質的な 実質収支額 (E) - (F)	基金繰入金
継続費 繰越額	繰越 明許 繰越額	事故 繰越 繰越額	計 (D)	予算 対 比率				
0	159,181,000	129,861,770	289,042,770	0.4	1,155,200,987	206,007	1,154,994,980	754,994,980
0	3,206,250	294,390,354	297,596,604	0.7	9,781,030	225,000	9,556,030	8,540,830
0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
0	0	95,054	95,054	0.0	158,200	0	158,200	0
0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
0	3,206,250	254,552,800	257,759,050	3.5	150,000	150,000	0	0
0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
0	0	39,742,500	39,742,500	0.2	7,454,718	75,000	7,379,718	7,379,718
0	0	0	0	0.0	857,000	0	857,000	0
0	0	0	0	0.0	1,161,112	0	1,161,112	1,161,112
0	162,387,250	424,252,124	586,639,374	0.5	1,164,982,017	431,007	1,164,551,010	763,535,810

No. 3 各種会計歳入歳出決算総括表

区 分	歳 入					
	総 額 (A)	構 成 比 率	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (A) - (B) = (C)	構 成 比 率	
一 般 会 計	68,132,673,220	62.3	88,000	68,132,585,220	65.9	
特 別 会 計	41,151,827,076	37.7	(ア) 5,929,882,269	35,221,944,807	34.1	
内 訳	土 地 取 得	1,703,643,773	1.6	57,948,731	1,645,695,042	1.6
	診 療 所 事 業	583,182,581	0.5	305,939,963	277,242,618	0.3
	おしんかホドエール ラ シ ン	42,609,154	0.0	27,653,771	14,955,383	0.0
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	454,871,298	0.4	107,182,519	347,688,779	0.3
	駐 車 場 事 業	24,306,693	0.0	14,688,085	9,618,608	0.0
	下 水 道 事 業	7,090,699,803	6.5	2,399,757,300	4,690,942,503	4.5
	漁 業 集 事 落 排 水 業	16,428,541	0.0	14,613,456	1,815,085	0.0
	農 業 集 事 落 排 水 業	384,959,693	0.4	191,531,082	193,428,611	0.2
	浄 備 化 事 槽 整 備 業	46,824,546	0.0	16,133,680	30,690,866	0.0
	国 民 健 事 康 保 険 業	19,137,092,249	17.5	1,006,585,093	18,130,507,156	17.5
	後 期 高 齢 者 医 療	1,352,947,493	1.2	360,527,516	992,419,977	1.0
	介 護 保 険 事 業	10,314,261,252	9.4	1,427,321,073	8,886,940,179	8.6
合 計	109,284,500,296	100.0	5,929,970,269	103,354,530,027	100.0	
参 考 ※1 老 人 保 健 医 療	1,147,690	—	(イ) 873,515	274,175	—	

※1 会計間の重複計算控除額の関係上、既に決算認定済みである老人保健医療特別会計についても表示している。

※2 (ア) + (イ) = (ウ)である。

(単位：円・%)

歳 出					差 引 過 不 足	
総 額 (D)	構 成 比 率	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (D)-(E)=(F)	構 成 比 率	総 計 額 (A)-(D)	純 計 額 (C)-(F)
66,688,429,463	62.0	※2 5,930,755,784 (7)	60,757,673,679	59.8	1,444,243,757	7,374,911,541
40,844,449,442	38.0	88,000	40,844,361,442	40.2	307,377,634	△ 5,622,416,635
1,703,643,773	1.6	0	1,703,643,773	1.7	0	△ 57,948,731
583,182,581	0.5	0	583,182,581	0.6	0	△ 305,939,963
42,609,154	0.0	0	42,609,154	0.0	0	△ 27,653,771
454,618,044	0.4	0	454,618,044	0.4	253,254	△ 106,929,265
24,306,693	0.0	0	24,306,693	0.0	0	△ 14,688,085
6,832,790,753	6.4	27,500	6,832,763,253	6.7	257,909,050	△ 2,141,820,750
16,428,541	0.0	0	16,428,541	0.0	0	△ 14,613,456
384,959,693	0.4	0	384,959,693	0.4	0	△ 191,531,082
46,824,546	0.0	0	46,824,546	0.0	0	△ 16,133,680
19,089,895,031	17.8	0	19,089,895,031	18.8	47,197,218	△ 959,387,875
1,352,090,493	1.3	60,500	1,352,029,993	1.3	857,000	△ 359,610,016
10,313,100,140	9.6	0	10,313,100,140	10.2	1,161,112	△ 1,426,159,961
107,532,878,905	100.0	5,930,843,784	101,602,035,121	100.0	1,751,621,391	1,752,494,906
1,147,690	—	0	1,147,690	—	0	△ 873,515

No. 4 各種会計歳入決算総括表

区	分	予 算 現 額		調 定 額 (B)
		(A)	構成比率	
一	般 会 計	71,287,692,164	62.7	72,638,048,546
特	別 会 計	42,409,442,350	37.3	44,844,232,760
内 訳	土 地 取 得	1,703,645,000	1.5	1,703,643,773
	診 療 所 事 業	623,932,000	0.5	584,054,081
	おしかホエールランド事業	46,573,000	0.0	42,622,434
	水産物地方卸売市場事業	710,350,350	0.6	666,414,563
	駐 車 場 事 業	24,719,000	0.0	24,306,693
	下 水 道 事 業	7,398,187,000	6.5	7,289,756,041
	漁 業 集 落 排 水 事 業	17,363,000	0.0	17,015,208
	農 業 集 落 排 水 事 業	390,964,000	0.3	397,359,783
	浄 化 槽 整 備 事 業	47,452,000	0.0	47,841,202
	国 民 健 康 保 険 事 業	19,381,765,000	17.0	22,240,532,922
	後 期 高 齢 者 医 療	1,555,485,000	1.4	1,401,539,093
	介 護 保 険 事 業	10,509,007,000	9.2	10,429,146,967
合	計	113,697,134,514	100.0	117,482,281,306

(単位：円・%)

収入済額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)
(C)	構成比率				
68,132,673,220	62.3	230,502,053	4,274,873,273	95.6	93.8
41,151,827,076	37.7	381,967,869	3,310,437,815	97.0	91.8
1,703,643,773	1.6	0	0	100.0	100.0
583,182,581	0.5	166,365	705,135	93.5	99.9
42,609,154	0.0	0	13,280	91.5	100.0
454,871,298	0.4	0	211,543,265	64.0	68.3
24,306,693	0.0	0	0	98.3	100.0
7,090,699,803	6.5	13,074,519	185,981,719	95.8	97.3
16,428,541	0.0	150,648	436,019	94.6	96.6
384,959,693	0.4	745,903	11,654,187	98.5	96.9
46,824,546	0.0	0	1,016,656	98.7	97.9
19,137,092,249	17.5	321,755,819	2,781,684,854	98.7	86.0
1,352,947,493	1.2	0	48,591,600	87.0	96.5
10,314,261,252	9.4	46,074,615	68,811,100	98.1	98.9
109,284,500,296	100.0	612,469,922	7,585,311,088	96.1	93.0

No. 5 各種会計歳出決算総括表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額	
		(A)	構成比率	(B)	構成比率
一 般 会 計		71,287,692,164	62.7	66,688,429,463	62.0
特 別 会 計		42,409,442,350	37.3	40,844,449,442	38.0
内 訳	土 地 取 得	1,703,645,000	1.5	1,703,643,773	1.6
	診 療 所 事 業	623,932,000	0.5	583,182,581	0.5
	おしかホエールランド事業	46,573,000	0.0	42,609,154	0.0
	水産物地方卸売市場事業	710,350,350	0.6	454,618,044	0.4
	駐 車 場 事 業	24,719,000	0.0	24,306,693	0.0
	下 水 道 事 業	7,398,187,000	6.5	6,832,790,753	6.4
	漁 業 集 落 排 水 事 業	17,363,000	0.0	16,428,541	0.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	390,964,000	0.3	384,959,693	0.4
	浄 化 槽 整 備 事 業	47,452,000	0.0	46,824,546	0.0
	国 民 健 康 保 険 事 業	19,381,765,000	17.0	19,089,895,031	17.8
	後 期 高 齢 者 医 療	1,555,485,000	1.4	1,352,090,493	1.3
	介 護 保 険 事 業	10,509,007,000	9.2	10,313,100,140	9.6
合 計		113,697,134,514	100.0	107,532,878,905	100.0

(単位：円・%)

翌年度繰越額				繰越額		不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
継続繰越額	通次繰越額	繰越明許額	許費額	事故繰越額	繰越額計 (C)		
0	1,268,271,000			714,984,385	1,983,255,385	2,616,007,316	93.5
0	47,571,250			717,648,354	765,219,604	799,773,304	96.3
0	0			0	0	1,227	100.0
0	0			0	0	40,749,419	93.5
0	0			0	0	3,963,846	91.5
0	0			208,253,054	208,253,054	47,479,252	64.0
0	0			0	0	412,307	98.3
0	47,571,250			469,652,800	517,224,050	48,172,197	92.4
0	0			0	0	934,459	94.6
0	0			0	0	6,004,307	98.5
0	0			0	0	627,454	98.7
0	0			39,742,500	39,742,500	252,127,469	98.5
0	0			0	0	203,394,507	86.9
0	0			0	0	195,906,860	98.1
0	1,315,842,250			1,432,632,739	2,748,474,989	3,415,780,620	94.6

No. 6 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表

区 分	第 1 四 半 期			第 2 四 半 期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	6,520,105,976	4,826,314,618	11,350,642,515	5,261,713,639	5,724,769,580	10,910,426,705
一 般 会 計	5,788,379,457	2,755,696,774	9,625,791,237	1,956,548,016	3,209,614,676	8,417,596,494
特 別 会 計	731,726,519	2,070,617,844	1,724,851,278	3,305,165,623	2,515,154,904	2,492,830,211
支 出	4,195,138,077	4,960,540,494	7,576,500,579	7,321,240,857	6,665,242,874	12,753,759,270
一 般 会 計	3,721,546,021	2,652,825,631	4,910,455,523	3,585,022,389	3,618,779,678	7,139,213,347
特 別 会 計	473,592,056	2,307,714,863	2,666,045,056	3,736,218,468	3,046,463,196	5,614,545,923
収 支 差 引	2,324,967,899	△ 134,225,876	3,774,141,936	△ 2,059,527,218	△ 940,473,294	△ 1,843,332,565
累 計 収 支 差 引 (A)	2,324,967,899	2,190,742,023	5,964,883,959	3,905,356,741	2,964,883,447	1,121,550,882
一 時 借 入 金 残 高 (B)	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 借 残 高 (C)	0	0	0	0	0	2,926,358,354
一 時 運 用 貸 残 高 (D)	0	0	0	0	0	0
手 持 現 金 残 高 (E)	3,844,000	3,644,000	3,194,000	3,244,000	3,194,000	3,594,000
預 金 残 高 (F)	0	0	2,000,000,000	3,000,000,000	0	0
当 年 度 資 金 残 高 (G = A + B + C - D - E - F)	2,321,123,899	2,187,098,023	3,961,689,959	902,112,741	2,961,689,447	4,044,315,236
前 年 度 又 は 翌 年 度 資 金 残 高 (H)	△ 1,500,000,000	0	0	0	0	0
資 金 残 高 (G + H)	821,123,899	2,187,098,023	3,961,689,959	902,112,741	2,961,689,447	4,044,315,236

(単位：円)

第 3 四 半 期			第 4 四 半 期			出納整理期間		計
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
4,094,991,566	9,495,577,098	6,226,014,475	4,457,860,563	4,036,404,782	17,595,818,788	4,628,150,247	14,156,857,434	109,285,647,986
1,511,710,761	6,803,018,407	4,207,452,993	2,041,414,565	2,104,346,917	12,010,141,620	1,519,469,280	6,181,492,023	68,132,673,220
2,583,280,805	2,692,558,691	2,018,561,482	2,416,445,998	1,932,057,865	5,585,677,168	3,108,680,967	7,975,365,411	41,152,974,766
6,954,764,590	5,963,007,886	8,299,704,533	6,214,287,769	6,237,571,115	14,127,700,914	9,543,359,714	6,721,207,923	107,534,026,595
4,246,781,420	3,189,775,739	5,423,692,080	3,311,814,597	3,541,244,104	10,565,683,561	4,181,322,880	6,600,272,493	66,688,429,463
2,707,983,170	2,773,232,147	2,876,012,453	2,902,473,172	2,696,327,011	3,562,017,353	5,362,036,834	120,935,430	40,845,597,132
△ 2,859,773,024	3,532,569,212	△ 2,073,690,058	△ 1,756,427,206	△ 2,201,166,333	3,468,117,874	△ 4,915,209,467	7,435,649,511	1,751,621,391
△ 1,738,222,142	1,794,347,070	△ 279,342,988	△ 2,035,770,194	△ 4,236,936,527	△ 768,818,653	△ 5,684,028,120	1,751,621,391	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
2,926,358,354	1,000,000,000	2,926,358,354	5,670,267,034	5,670,267,034	5,670,267,034	5,670,267,034	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
3,194,000	3,194,000	3,174,000	3,174,000	3,174,000	3,174,000	2,644,000	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
1,184,942,212	2,791,153,070	2,643,841,366	3,631,322,840	1,430,156,507	4,898,274,381	△ 16,405,086	1,751,621,391	—
0	0	0	0	0	0	6,000,000,000	0	—
1,184,942,212	2,791,153,070	2,643,841,366	3,631,322,840	1,430,156,507	4,898,274,381	5,983,594,914	1,751,621,391	—

No. 7 一般会計歳入款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	調 定 額	構 成 比 率
1 市 税	17,014,530,000	23.9	20,126,928,931	27.7
2 地 方 譲 与 税	773,307,000	1.1	773,307,418	1.1
3 利 子 割 交 付 金	47,278,000	0.1	47,278,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	17,528,000	0.0	17,528,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,569,000	0.0	5,569,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,607,236,000	2.3	1,607,236,000	2.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,334,000	0.0	1,334,917	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	189,075,000	0.3	189,075,000	0.3
9 地 方 特 例 交 付 金	305,819,000	0.4	305,819,000	0.4
10 地 方 交 付 税	21,422,679,000	30.1	21,422,679,000	29.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,193,000	0.0	30,193,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	553,702,000	0.8	583,445,580	0.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	613,814,000	0.9	670,062,897	0.9
14 国 庫 支 出 金	10,014,829,361	14.0	9,849,528,320	13.6
15 県 支 出 金	3,733,836,000	5.2	3,889,841,196	5.4
16 財 産 収 入	895,373,000	1.3	906,743,570	1.2
17 寄 附 金	82,941,000	0.1	82,938,515	0.1
18 繰 入 金	3,121,684,000	4.4	1,916,831,717	2.6
19 繰 越 金	687,458,803	1.0	687,457,803	0.9
20 諸 収 入	2,437,306,000	3.4	2,417,850,682	3.3
21 市 債	7,732,200,000	10.8	7,106,400,000	9.8
合 計	71,287,692,164	100.0	72,638,048,546	100.0

(単位：円・%)

収 入 済 額	構 成 比 率	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
17,190,425,302	25.2	101.0	85.4	228,417,593	2,708,086,036
773,307,418	1.1	100.0	100.0	0	0
47,278,000	0.1	100.0	100.0	0	0
17,528,000	0.0	100.0	100.0	0	0
5,569,000	0.0	100.0	100.0	0	0
1,607,236,000	2.4	100.0	100.0	0	0
1,334,917	0.0	100.1	100.0	0	0
189,075,000	0.3	100.0	100.0	0	0
305,819,000	0.4	100.0	100.0	0	0
21,422,679,000	31.4	100.0	100.0	0	0
30,193,000	0.0	100.0	100.0	0	0
526,291,627	0.8	95.0	90.2	2,082,960	55,070,993
591,610,383	0.9	96.4	88.3	0	78,452,514
8,756,962,145	12.9	87.4	88.9	0	1,092,566,175
3,708,272,179	5.4	99.3	95.3	0	181,569,017
897,718,435	1.3	100.3	99.0	0	9,025,135
82,938,515	0.1	100.0	100.0	0	0
1,916,831,717	2.8	61.4	100.0	0	0
687,457,803	1.0	100.0	100.0	0	0
2,267,745,779	3.3	93.0	93.8	1,500	150,103,403
7,106,400,000	10.4	91.9	100.0	0	0
68,132,673,220	100.0	95.6	93.8	230,502,053	4,274,873,273

No. 8 一般会計歳出款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1 議 会 費	396,447,000	0.6	387,444,058	0.6	97.7
2 総 務 費	10,886,654,119	15.3	10,356,588,242	15.5	95.1
3 民 生 費	19,043,436,033	26.7	18,024,326,822	27.0	94.6
4 衛 生 費	7,615,492,000	10.7	7,312,954,475	11.0	96.0
5 労 働 費	432,491,000	0.6	397,925,796	0.6	92.0
6 農 林 水 産 業 費	2,146,386,990	3.0	1,900,489,196	2.8	88.5
7 商 工 費	1,538,156,000	2.2	1,383,376,581	2.1	89.9
8 土 木 費	8,147,369,114	11.4	6,802,467,250	10.2	83.5
9 消 防 費	3,746,822,000	5.3	3,349,882,173	5.0	89.4
10 教 育 費	8,181,750,788	11.5	7,640,211,717	11.5	93.4
11 災 害 復 旧 費	51,922,000	0.1	44,573,202	0.1	85.8
12 公 債 費	9,088,192,000	12.7	9,088,189,951	13.6	100.0
13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	12,572,120	0.0	-	-	-
合 計	71,287,692,164	100.0	66,688,429,463	100.0	93.5

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不 用 額
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	
0	0	0	0	9,002,942
0	0	153,574,142	153,574,142	376,491,735
0	0	97,525,515	97,525,515	921,583,696
0	34,780,000	43,442,850	78,222,850	224,314,675
0	0	0	0	34,565,204
0	63,876,000	136,479,511	200,355,511	45,542,283
0	12,000,000	52,677,500	64,677,500	90,101,919
0	987,915,000	194,882,700	1,182,797,700	162,104,164
0	60,800,000	8,478,500	69,278,500	327,661,327
0	108,900,000	27,923,667	136,823,667	404,715,404
0	0	0	0	7,348,798
0	0	0	0	2,049
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	12,572,120
0	1,268,271,000	714,984,385	1,983,255,385	2,616,007,316

No. 9 一般会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	937,844,510	1.3	880,496,615	1.3
2 給 料	5,568,508,327	7.8	5,515,117,216	8.3
3 職 員 手 当 等	4,811,498,694	6.7	4,495,969,952	6.7
4 共 済 費	1,914,511,209	2.7	1,902,339,684	2.9
5 災 害 補 償 費	8,736,000	0.0	8,691,460	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 賃 金	768,412,212	1.1	720,393,033	1.1
8 報 償 費	144,674,079	0.2	78,837,941	0.1
9 旅 費	52,690,455	0.1	40,584,214	0.1
10 交 際 費	5,501,572	0.0	3,548,789	0.0
11 需 用 費	3,275,162,669	4.6	2,590,753,199	3.9
12 役 務 費	299,236,754	0.4	238,820,057	0.4
13 委 託 料	4,836,628,037	6.8	4,049,190,347	6.1
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	681,557,039	1.0	632,429,796	0.9
15 工 事 請 負 費	5,440,934,798	7.6	4,049,871,658	6.1
16 原 材 料 費	46,507,327	0.1	44,134,007	0.1
17 公 有 財 産 購 入 費	1,812,174,189	2.5	1,811,005,310	2.7
18 備 品 購 入 費	221,153,721	0.3	177,577,528	0.3
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,281,560,786	14.4	9,900,007,117	14.8
20 扶 助 費	9,612,105,119	13.5	9,328,279,084	14.0
21 貸 付 金	864,877,659	1.2	758,520,000	1.1
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	95,532,941	0.1	68,351,046	0.1
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	9,261,492,000	13.0	9,259,079,230	13.9
24 投 資 及 び 出 資 金	264,935,000	0.4	264,934,476	0.4
25 積 立 金	3,933,330,697	5.5	3,933,064,199	5.9
26 寄 附 金	—	—	—	—
27 公 課 費	6,956,900	0.0	5,655,300	0.0
28 繰 出 金	6,128,597,350	8.6	5,930,778,205	8.9
* 予 備 費	12,572,120	0.0	—	—
合 計	71,287,692,164	100.0	66,688,429,463	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
93.9	144,000	0.0	57,203,895	6.1
99.0	0	0.0	53,391,111	1.0
93.4	1,175,000	0.0	314,353,742	6.5
99.4	0	0.0	12,171,525	0.6
99.5	0	0.0	44,540	0.5
—	—	—	—	—
93.8	1,240,000	0.2	46,779,179	6.1
54.5	100,000	0.1	65,736,138	45.4
77.0	24,030	0.0	12,082,211	22.9
64.5	0	0.0	1,952,783	35.5
79.1	42,093,472	1.3	642,315,998	19.6
79.8	5,954,630	2.0	54,462,067	18.2
83.7	492,221,207	10.2	295,216,483	6.1
92.8	40,327	0.0	49,086,916	7.2
74.4	1,102,857,420	20.3	288,205,720	5.3
94.9	0	0.0	2,373,320	5.1
99.9	643,000	0.0	525,879	0.0
80.3	10,452,138	4.7	33,124,055	15.0
96.3	250,089,600	2.4	131,464,069	1.3
97.0	0	0.0	283,826,035	3.0
87.7	50,000,000	5.8	56,357,659	6.5
71.5	26,220,561	27.4	961,334	1.0
100.0	0	0.0	2,412,770	0.0
100.0	0	0.0	524	0.0
100.0	0	0.0	266,498	0.0
—	—	—	—	—
81.3	0	0.0	1,301,600	18.7
96.8	0	0.0	197,819,145	3.2
—	0	0.0	12,572,120	100.0
93.5	1,983,255,385	2.8	2,616,007,316	3.7

No.10 一般会計款別節別支出済額一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	183,097,458	218,846,823	48,481,887	53,616,564	16,621,736	24,055,468	9,991,938
2 給料	45,431,391	1,413,282,430	1,404,358,286	448,382,331	13,358,080	234,582,228	87,837,326
3 職員手当等	78,577,264	2,153,871,866	638,224,820	206,454,450	6,978,580	118,970,088	46,464,463
4 共済費	45,114,108	477,732,542	494,783,068	149,020,880	9,958,218	76,939,763	29,016,097
5 災害補償費	—	504,900	—	—	—	—	—
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7 賃金	—	44,565,554	427,490,391	15,500,595	25,973,840	12,452,765	10,609,700
8 報償費	84,566	4,600,224	15,661,963	8,576,314	10,353	5,117,500	1,542,000
9 旅費	10,389,967	8,367,858	711,780	593,705	800	2,227,143	3,671,878
10 交際費	818,029	2,339,300	—	—	—	61,760	—
11 需用費	5,145,836	272,822,623	421,124,191	155,992,778	2,203,354	93,406,310	17,448,584
12 役務費	601,698	110,094,669	23,189,453	39,728,315	84,001	2,473,169	2,866,794
13 委託料	6,244,275	537,102,008	244,563,190	1,583,646,784	259,451,924	231,770,835	158,357,496
14 使用料及び借賃	961,020	328,483,084	52,853,395	16,486,659	15,910	5,077,961	5,359,008
15 工事請負費	—	570,722,700	438,175,079	5,345,000	3,360,000	261,643,900	0
16 原材料費	—	221,880	26,439	1,872,402	—	852,372	229,635
17 公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	14,906,836
18 備品購入費	1,055,251	36,736,390	27,771,823	522,000	—	103,425	1,628,936
19 負担金、補助金及び交付金	9,923,195	412,135,978	1,801,043,697	4,039,437,979	49,909,000	509,949,263	303,586,862
20 扶助費	—	—	9,188,059,447	—	—	—	—
21 貸付金	—	51,000,000	—	—	10,000,000	—	650,000,000
22 補償、補填及び賠償金	—	15,555,474	—	240,000	—	3,557,949	12,126,157
23 償還金、利引及び割引料	—	167,571,871	—	—	—	3,317,408	—
24 投資及び投出資金	—	—	—	264,556,476	—	378,000	—
25 積立金	—	3,529,327,268	2,208,716	—	—	46,411	—
26 寄附金	—	—	—	—	—	—	—
27 公課費	—	702,800	292,000	907,600	—	156,000	79,100
28 繰出金	—	—	2,795,307,197	322,073,643	—	313,349,478	27,653,771
合計	387,444,058	10,356,588,242	18,024,326,822	7,312,954,475	397,925,796	1,900,489,196	1,383,376,581

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
3,250,360	203,384,931	119,149,450	—	—	—	880,496,615	1.3
430,257,456	7,793,100	1,429,834,588	—	—	—	5,515,117,216	8.3
219,611,979	329,916,293	696,900,149	—	—	—	4,495,969,952	6.7
141,150,550	2,816,502	475,807,956	—	—	—	1,902,339,684	2.9
—	8,186,560	—	—	—	—	8,691,460	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
14,346,748	—	169,453,440	—	—	—	720,393,033	1.1
2,029,790	30,226,438	10,988,793	—	—	—	78,837,941	0.1
1,240,705	6,145,725	7,234,653	—	—	—	40,584,214	0.1
—	271,000	58,700	—	—	—	3,548,789	0.0
214,479,551	48,154,093	1,353,873,482	6,102,397	—	—	2,590,753,199	3.9
9,838,551	6,469,613	43,473,794	—	—	—	238,820,057	0.4
350,159,910	25,065,969	652,827,956	—	—	—	4,049,190,347	6.1
30,467,654	3,502,653	188,877,947	344,505	—	—	632,429,796	0.9
1,104,867,506	69,105,223	1,558,525,950	38,126,300	—	—	4,049,871,658	6.1
39,106,328	257,591	1,567,360	—	—	—	44,134,007	0.1
1,662,769,518	—	133,328,956	—	—	0	1,811,005,310	2.7
4,939,627	38,678,688	66,141,388	—	—	—	177,577,528	0.3
64,327,432	2,567,306,594	142,387,117	—	—	—	9,900,007,117	14.8
—	—	140,219,637	—	—	—	9,328,279,084	14.0
—	—	47,520,000	—	—	—	758,520,000	1.1
36,768,869	—	102,597	—	—	—	68,351,046	0.1
—	—	—	—	9,088,189,951	—	9,259,079,230	13.9
—	—	—	—	—	—	264,934,476	0.4
—	—	401,481,804	—	—	—	3,933,064,199	5.9
—	—	—	—	—	—	—	—
460,600	2,601,200	456,000	—	—	—	5,655,300	0.0
2,472,394,116	—	—	—	—	—	5,930,778,205	8.9
6,802,467,250	3,349,882,173	7,640,211,717	44,573,202	9,088,189,951	0	66,688,429,463	100.0

No.11 特別会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	223,152,337	0.5	211,834,771	0.5
2 給 料	340,388,494	0.8	338,093,715	0.8
3 職 員 手 当 等	203,658,351	0.5	199,128,683	0.5
4 共 済 費	120,816,327	0.3	119,444,203	0.3
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 賃 金	11,309,975	0.0	10,630,475	0.0
8 報 償 費	4,787,025	0.0	4,109,971	0.0
9 旅 費	5,513,000	0.0	4,384,305	0.0
10 交 際 費	125,000	0.0	11,938	0.0
11 需 用 費	390,949,131	0.9	334,857,738	0.8
12 役 務 費	170,805,913	0.4	153,086,557	0.4
13 委 託 料	2,211,213,251	5.2	2,054,752,057	5.0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	50,723,371	0.1	47,134,424	0.1
15 工 事 請 負 費	2,408,242,332	5.7	1,685,971,596	4.1
16 原 材 料 費	803,478	0.0	689,550	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
18 備 品 購 入 費	4,617,374	0.0	4,253,068	0.0
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	30,865,305,385	72.8	30,336,788,505	74.3
20 扶 助 費	13,690,000	0.0	8,938,198	0.0
21 貸 付 金	—	—	—	—
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	11,664,689	0.0	8,337,582	0.0
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,307,889,417	12.5	5,306,155,375	13.0
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
25 積 立 金	2,055,405	0.0	2,055,331	0.0
26 寄 附 金	—	—	—	—
27 公 課 費	14,307,100	0.0	13,703,400	0.0
28 繰 出 金	89,000	0.0	88,000	0.0
* 予 備 費	47,335,995	0.1	—	—
合 計	42,409,442,350	100.0	40,844,449,442	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不 用 額
94.9	0	0.0	11,317,566	5.1
99.3	0	0.0	2,294,779	0.7
97.8	0	0.0	4,529,668	2.2
98.9	0	0.0	1,372,124	1.1
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
94.0	0	0.0	679,500	6.0
85.9	0	0.0	677,054	14.1
79.5	390,000	7.1	738,695	13.4
9.6	0	0.0	113,062	90.4
85.7	163,172	0.0	55,928,221	14.3
89.6	0	0.0	17,719,356	10.4
92.9	87,196,450	3.9	69,264,744	3.1
92.9	72,582	0.1	3,516,365	6.9
70.0	677,397,400	28.1	44,873,336	1.9
85.8	0	0.0	113,928	14.2
—	—	—	—	—
92.1	0	0.0	364,306	7.9
98.3	0	0.0	528,516,880	1.7
65.3	0	0.0	4,751,802	34.7
—	—	—	—	—
71.5	0	0.0	3,327,107	28.5
100.0	0	0.0	1,734,042	0.0
—	—	—	—	—
100.0	0	0.0	74	0.0
—	—	—	—	—
95.8	0	0.0	603,700	4.2
98.9	0	0.0	1,000	1.1
—	0	0.0	47,335,995	100.0
96.3	765,219,604	1.8	799,773,304	1.9

No.12 特別会計別歳出節別集計表

区 分	土 地 取 得	診 療 所 事 業	おしかホエール ランド 事 業	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	駐 車 場 事 業	下 水 道 事 業
1 報 酬	—	140,365,825	0	2,981,200	—	4,600,800
2 給 料	—	130,116,748	10,265,020	22,208,236	—	156,867,611
3 職 員 手 当 等	—	98,840,919	4,140,389	10,295,276	—	77,586,465
4 共 済 費	—	42,459,096	3,734,950	7,608,164	—	51,307,721
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	—	3,855,380	3,153,700	—	—	3,118,420
8 報 償 費	—	322,000	0	—	—	91,230
9 旅 費	—	4,045,090	0	2,368	—	39,868
10 交 際 費	—	11,938	—	—	—	—
11 需 用 費	—	79,946,018	10,950,699	95,368,681	1,079,069	91,966,165
12 役 務 費	—	2,920,154	946,050	431,893	103,560	9,692,018
13 委 託 料	1,390,506,773	28,928,894	5,012,057	30,357,695	4,368,280	123,459,228
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	—	4,889,817	542,213	31,447,175	—	7,862,275
15 工 事 請 負 費	—	0	0	175,253,800	—	1,500,727,400
16 原 材 料 費	—	—	—	0	—	645,550
17 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18 備 品 購 入 費	—	1,359,666	—	—	—	55,702
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	—	4,009,166	73,000	510,000	—	907,381,374
20 扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	8,337,582
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	313,137,000	41,104,270	3,628,076	76,078,256	18,530,784	3,882,433,344
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	—	—	—	—	—	—
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費	—	7,600	163,000	2,075,300	225,000	6,590,500
28 繰 出 金	—	—	—	—	—	27,500
合 計	1,703,643,773	583,182,581	42,609,154	454,618,044	24,306,693	6,832,790,753

(単位：円・%)

漁業集落排水事業	農業集落排水事業	浄化槽整備事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	合計	構成比率
—	—	—	20,413,526	—	43,473,420	211,834,771	0.5
2,061,900	12,168,400	4,405,800	—	—	—	338,093,715	0.8
787,454	5,648,060	1,830,120	—	—	—	199,128,683	0.5
645,215	4,113,395	1,426,496	2,711,743	—	5,437,423	119,444,203	0.3
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	502,975	10,630,475	0.0
—	—	—	50,000	—	3,646,741	4,109,971	0.0
—	—	—	73,647	4,500	218,832	4,384,305	0.0
—	—	—	—	—	—	11,938	0.0
1,241,997	34,035,212	910,712	10,728,123	1,390,259	7,240,803	334,857,738	0.8
1,634,805	18,252,376	13,984,419	28,185,582	10,041,248	66,894,452	153,086,557	0.4
1,310,153	31,452,402	3,024,191	197,165,636	36,255,043	202,911,705	2,054,752,057	5.0
227,525	370,328	126,000	69,830	548,856	1,050,405	47,134,424	0.1
0	0	9,990,396	—	—	0	1,685,971,596	4.1
44,000	—	—	—	—	—	689,550	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	859,500	—	1,978,200	4,253,068	0.0
116,842	5,245,084	907,448	18,213,481,866	1,302,505,087	9,902,558,638	30,336,788,505	74.3
—	—	—	—	—	8,938,198	8,938,198	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	—	—	—	8,337,582	0.0
8,358,650	269,154,236	10,145,664	614,977,172	1,285,000	67,322,923	5,306,155,375	13.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	1,157,506	—	897,825	2,055,331	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	4,520,200	73,300	20,900	—	27,600	13,703,400	0.0
—	—	—	—	60,500	—	88,000	0.0
16,428,541	384,959,693	46,824,546	19,089,895,031	1,352,090,493	10,313,100,140	40,844,449,442	100.0